

京都市の経済

2012 年版

京 都 市

平成 2 4 年 1 2 月

目 次

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴	1
(1) 経済規模	1
(2) 産業構造	4
2 京都市経済の概況	8
(1) 景気動向	8
(2) 消費動向	20
(3) 雇用動向	22
(4) 物価指数	22
(5) 企業倒産	23
3 京都市経済の見通し	24
(1) 全国レベルでの景気見通し	24
(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し	26

II 業種別産業の動向

1 農林業	28
(1) 農林業の現況	28
(2) 農業	29
(3) 林業	34
(4) 畜産業	35
(5) 主要農林産物	36
2 建設業	39
3 製造業	43
(1) 京都市製造業の概況	43
(2) 食料品・飲料等製造業	51
(3) 繊維産業	56
(4) 印刷・同関連業	67
(5) 化学工業	70
(6) 窯業・土石製品製造業	72
(7) 金属製造業	74

(8)機械器具製造業	76
(9)伝統的工芸品産業	80
4 運輸・通信業	82
5 商業	86
(1)京都市の商業	86
(2)卸売業	89
(3)小売業	92
6 金融・保険業	97
7 サービス関連業	101

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 23 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,473,416 人で、前回（平成 22 年）調査に比べ、599 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 174,460 人（構成比 11.8%）で、前年比 938 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 957,438 人（同 65.0%）で、同 2,497 人減少、65 歳以上の老年人口は 341,518 人（同 23.2%）で、同 2,836 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 5 兆 7,275 億円（対前年度成長率 $\Delta 3.2\%$ ）、実質で 6 兆 2,541 億円（同 $\Delta 1.8\%$ ）となり、いずれも前年度より減少した〔表 I-1-2〕。

また、平成 21 年度の市内総生産を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず、神戸市に続いて 7 位となっている。市民所得について見ると、京都市は福岡市に次いで 8 位であり、1 人当たりの市民所得で比較すると、神戸市に次ぐ 10 位となっている〔表 I-1-3、図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の事業所数は 81,149 所、従業者数は 806,942 人となっている〔表 I-1-4、図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 21,979 事業所（構成比 27.1%）で最も多く、宿泊業、飲食サービス業の 12,751 事業所（同 15.7%）、製造業の 9,199 事業所（同 11.3%）、不動産業、物品賃貸業の 6,540 事業所（同 8.1%）、生活関連サービス業、娯楽業の 5,916 事業所（同 7.3%）の順に続いている。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

（単位：人）

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,474,625	178,427	990,251	305,947
平成 19 年	1,472,814	177,447	978,529	316,838
平成 20 年	1,473,646	177,314	970,261	326,071
平成 21 年	1,474,261	176,526	962,254	335,481
平成 22 年	1,474,015	175,398	959,935	338,682
平成 23 年	1,473,416	174,460	957,438	341,518

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

従業者数で見ると、卸売・小売業が 178,282 人（構成比 22.1%）で最も多く、製造業が 107,212 人（同 13.3%）、宿泊業、飲食サービス業が 102,594 人（同 12.7%）と続き、3 業種で全体の 48.1%を占めている〔表 I-1-5〕。

※平成 21 年経済センサス基礎調査と平成 18 年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

表 I-1-2 京都市の市内総生産の推移

（単位：百万円，％）

年 度	名 目		実質（連鎖方式，平成12年暦年連鎖価格）	
	市内総生産	増加率	市内総生産	増加率
平成 12 年度	6,136,443	3.3	6,157,055	4.6
平成 13 年度	5,820,482	△ 5.1	5,917,253	△ 3.9
平成 14 年度	5,854,248	0.6	6,061,055	2.4
平成 15 年度	5,970,989	2.0	6,275,473	3.5
平成 16 年度	6,037,102	1.1	6,394,836	1.9
平成 17 年度	6,045,814	0.1	6,455,964	1.0
平成 18 年度	6,034,605	△ 0.2	6,470,197	0.2
平成 19 年度	6,085,461	0.8	6,537,108	1.0
平成 20 年度	5,914,290	△ 2.8	6,367,782	△ 2.6
平成 21 年度	5,727,455	△ 3.2	6,254,092	△ 1.8

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産、市民所得等の比較（平成21年度）

（単位：百万円，％）

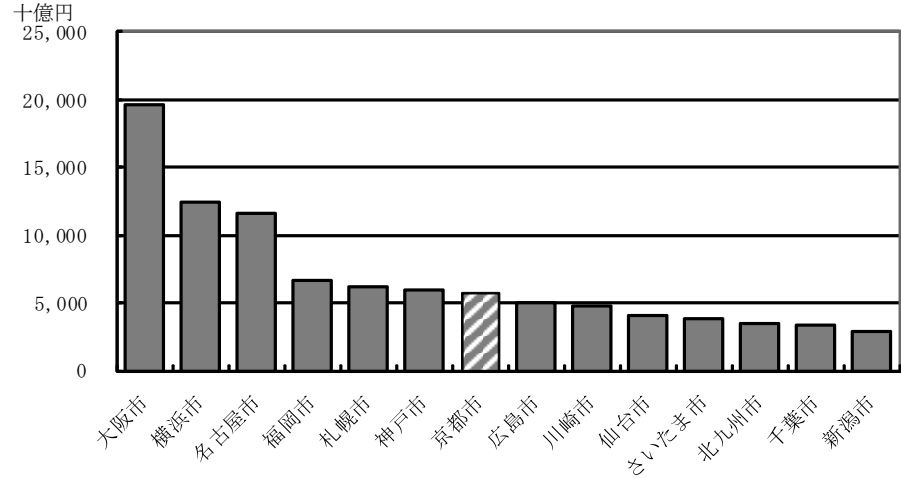
	市 内 総 生 産	対前年度 増加率	前年度 順位	市 民 所 得	一人当たり 市民所得 （千 円）
1 大 阪 市	19,653,165	-5.2	1	8,007,376	3,008
2 横 浜 市	12,399,179	-2.5	3	10,811,548	2,940
3 名 古 屋 市	11,667,029	-9.4	2	6,977,293	3,090
4 福 岡 市	6,630,126	-2.4	4	4,382,947	3,018
5 札 幌 市	6,178,699	-1.4	5	4,688,381	2,458
6 神 戸 市	5,947,721	-1.4	6	4,483,478	2,909
7 京 都 市	5,727,455	-3.2	7	4,257,908	2,888
8 広 島 市	4,975,009	-2.6	9	3,566,965	3,048
9 川 崎 市	4,830,011	-7.5	8	4,915,269	3,487
10 仙 台 市	4,069,067	-1.8	10	2,880,121	2,787
11 さいたま市	3,880,116	-1.2	11	3,651,723	3,012
12 北 九 州 市	3,467,020	-0.2	12	2,601,123	2,647
13 千 葉 市	3,312,669	-4.3	13	2,806,951	2,938
14 新 潟 市	2,937,620	-2.8	14	2,234,672	2,751

資料：内閣府「平成21年度県民経済計算」、新潟市「平成21年度市民経済計算」

※前年度順位は、平成20年度での市内総生産の順位

※公表されている政令指定都市分を掲載

図 I - 1 - 1 他都市との市内総生産の比較（平成21年度）



資料：内閣府「平成21年度県民経済計算」，新潟市「平成21年度市民経済計算」
※公表されている政令指定都市分を掲載

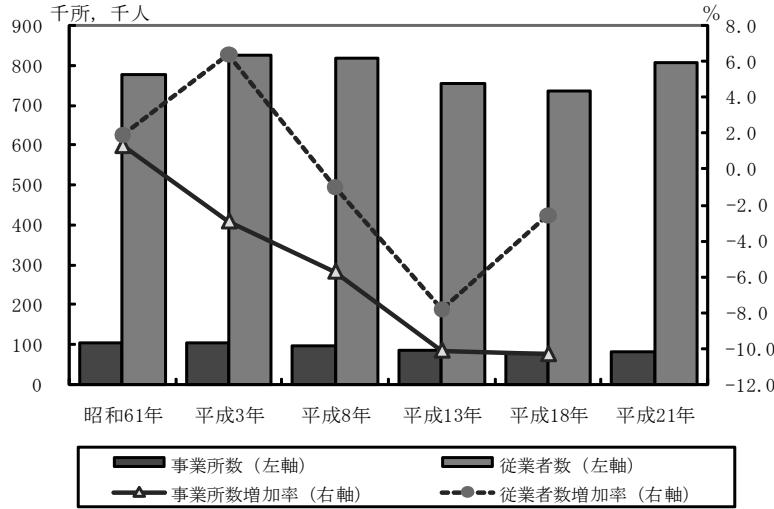
表 I - 1 - 4 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6
平成21年	81,149	—	806,942	—

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

図 I - 1 - 2 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位: 所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	平成21年		平成18年		平成21年		平成18年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	74	0.1	50	0.1	683	0.1	531	0.1
第2次産業	14,253	17.6	13,772	17.6	141,874	17.6	138,934	18.9
鉱業	8	0.0	6	0.0	39	0.0	49	0.0
建設業	5,046	6.2	4,383	5.6	34,623	4.3	30,556	4.2
製造業	9,199	11.3	9,383	12.0	107,212	13.3	108,329	14.8
第3次産業	66,822	82.3	64,511	82.4	664,385	82.3	594,935	81.0
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	—	—	3,505	0.4	—	—
情報通信業	948	1.2	—	—	14,076	1.7	—	—
運輸業、郵便業	1,489	1.8	—	—	39,820	4.9	—	—
卸売業、小売業	21,979	27.1	—	—	178,282	22.1	—	—
金融業、保険業	1,074	1.3	—	—	20,858	2.6	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,540	8.1	—	—	24,053	3.0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,359	4.1	—	—	29,333	3.6	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,751	15.7	—	—	102,594	12.7	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	5,916	7.3	—	—	33,830	4.2	—	—
教育、学習支援業	2,514	3.1	—	—	51,163	6.3	—	—
医療、福祉	4,437	5.5	—	—	79,116	9.8	—	—
複合サービス事業	308	0.4	—	—	2,445	0.3	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	5,228	6.4	—	—	64,125	7.9	—	—
公務（他に分類されるものを除く）	219	0.3	—	—	21,185	2.6	—	—
総数	81,149	100.0	78,333	100.0	806,942	100.0	734,400	100.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成21年度)

(単位: %)

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成 21 年度）を産業構成比で見ると、サービス業が 24.1%で最も多く、次いで、不動産業の 17.3%、卸売・小売業の 16.2%、製造業の 15.5%と続いている。平成 9 年度以降、サービス業が首位となっている〔表 I-1-6, 7, 図 I-1-3〕。

平成 21 年度市内総生産の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、神戸市 (19.3%) に次ぐ 4 位 (15.5%) となっている〔表 I-1-8〕。

項 目		京都市	国
産 業	農林水産業	0.1	1.2
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	15.5	17.7
	建設業	3.3	5.7
	電気・ガス・水道業	1.8	2.4
	卸売・小売業	16.2	13.6
	金融・保険業	6.5	5.0
	不動産業	17.3	12.1
	運輸・通信業	6.4	10.5
	サービス業	24.1	19.4
政府サービス生産者		9.7	9.6
対家計民間非営利サービス生産者		3.7	2.1
輸入税		1.2	0.9
(控除)その他、帰属利子等		-5.6	-0.5
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成22年度国民経済計算確報」

注：比較のため、国の数値は平成21年（暦年）の数値

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

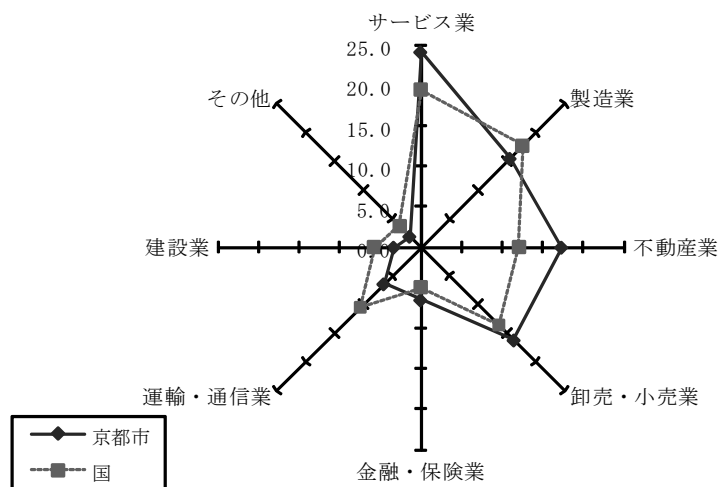
経済活動の種類	平成8年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
産 業	5,925,463 (95.2/100.0)	5,527,665 (91.6/93.3)	5,569,231 (91.5/94.0)	5,380,481 (91.0/90.8)	5,213,795 (91.0/88.0)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	11,109 (0.2/102.9)	10,471 (0.2/97.0)	9,539 (0.2/88.4)	8,188 (0.1/75.9)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	429 (0.0/20.2)	358 (0.0/16.9)	222 (0.0/10.5)	183 (0.0/8.6)
製造業	1,232,737 (19.8/100.0)	1,063,458 (17.6/86.3)	1,083,104 (17.8/87.9)	991,809 (16.8/80.5)	887,941 (15.5/72.0)
建設業	357,317 (5.7/100.0)	222,016 (3.7/62.1)	234,904 (3.9/65.7)	194,834 (3.3/54.5)	186,336 (3.3/52.1)
電気・ガス・水道業	126,635 (2.0/100.0)	107,385 (1.8/84.8)	99,123 (1.6/78.3)	94,252 (1.6/74.4)	102,549 (1.8/81.0)
卸売・小売業	1,237,778 (19.9/100.0)	984,969 (16.3/79.6)	955,012 (15.7/77.2)	971,709 (16.4/78.5)	925,226 (16.2/74.7)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	451,898 (7.5/94.4)	437,678 (7.2/91.5)	370,478 (6.3/77.4)	370,222 (6.5/77.4)
不動産業	832,162 (13.4/100.0)	936,701 (15.5/112.6)	957,354 (15.7/115.0)	978,836 (16.6/117.6)	989,314 (17.3/118.9)
運輸・通信業	417,919 (6.7/100.0)	375,610 (6.2/89.9)	378,398 (6.2/90.5)	368,632 (6.2/88.2)	364,751 (6.4/87.3)
サービス業	1,229,486 (19.8/100.0)	1,374,090 (22.8/111.8)	1,412,829 (23.2/114.9)	1,400,170 (23.7/113.9)	1,379,085 (24.1/112.2)
その他 注)	299,171 (4.8/100.0)	506,940 (8.4/169.4)	516,230 (8.5/172.6)	533,809 (9.0/178.4)	513,660 (9.0/171.7)
市 内 総 生 産	6,224,634 (100.0/100.0)	6,034,605 (100.0/96.9)	6,085,461 (100.0/97.8)	5,914,290 (100.0/95.0)	5,727,455 (100.0/92.0)

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成21年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比 (単位：％)



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成22年度国民経済計算確報」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成21年度) (単位：百万円，％)

都 市 名	市内総生産	製造業	構成比
北 九 州 市	3,467,020	739,949	21.3
川 崎 市	4,830,011	1,013,240	21.0
神 戸 市	5,947,721	1,145,509	19.3
京 都 市	5,727,455	887,941	15.5
新 潟 市	2,937,620	354,100	12.1
広 島 市	4,975,009	575,879	11.6
千 葉 市	3,312,669	344,125	10.4
大 阪 市	19,653,165	1,906,205	9.7
名 古 屋 市	11,667,029	1,080,634	9.3
横 浜 市	12,399,179	1,144,498	9.2
さいたま市	3,880,116	295,632	7.6
仙 台 市	4,069,067	213,534	5.2
福 岡 市	6,630,126	272,013	4.1
札 幌 市	6,178,699	193,885	3.1

資料：内閣府「平成21年度県民経済計算」，新潟市「平成21年度市民経済計算」
※公表されている政令指定都市分を掲載

◆ 開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じた。調査手法が変更されており単純比較はできない※が、平成18～21年は2.6%となっている。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、上昇傾向となっている〔表Ⅰ-1-9、図Ⅰ-1-4〕。

※事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、平成18～21年の値はそれ以前と比較できない。

表Ⅰ-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年	平成18 ～21年
全産業	開業率	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6
	廃業率	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5
製造業	開業率	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0	—
	廃業率	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8	—
卸売業	開業率	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6	—
	廃業率	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4	—
小売業	開業率	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6	—
	廃業率	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4	—
飲食店	開業率	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7	—
	廃業率	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4	—
サービス業	開業率	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8	—
	廃業率	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5	—

資料：「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工

(注1) 事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、平成18～21年の値はそれ以前の値と比較できない。

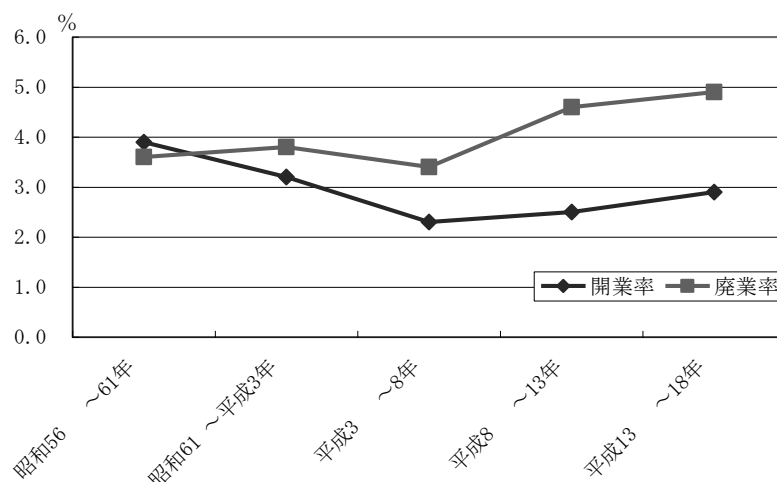
(注2) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

平成18～21年は、平成21年経済センサスの産業分類に基づいて算出。

平成18～21年の産業分類別は、産業分類が変更されているためそれ以前とは比較できない。

図Ⅰ-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値を、0 から 100 までの範囲に収まるように基準化した数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 国内景気

平成 23 年は、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による生産の減少や消費の低迷により国内景気は急激に悪化した。その後、6 月頃にはサプライチェーンの立て直しに伴う製造業の回復等を受けて、水準は低いものの輸出部門で上向きの動きが見られ、国内景気全体でも上向きの動きがみられた。年度後半からは、徐々に東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の復活による販売増加などにより景気の回復が続いた。一方で、年度後半においては欧州の債務問題、高止まりする円高など、グローバル化する経済の荒波が容赦なく日本に押し寄せ、さらに 10 月のタイ洪水被害で発生したサプライチェーンの寸断は、日本企業だけでなく世界経済にも混乱を及ぼし、国内製造業の生産と輸出に大きな打撃を与えた。

以上より、国内景気は、復興需要を中心とする各種の政策効果などにより内需が景気をけん引し緩やかに持ち直しつつあるが、外需では非常に厳しい状況が続いた。

◆ 市内中小企業の景気動向

本市が実施している京都市中小企業経営動向実態調査の結果によると、京都市内の平成 23 年の企業

景気 DI は、平成 21 年 4～6 月期の 16.9 を底として以後 4 期連続で上昇し、平成 22 年 4～6 月期にはリーマンショック前の水準まで回復していたが、東日本大震災により平成 23 年 4～6 月期に大幅に悪化した。平成 23 年 7～9 月期以降については徐々にではあるが景況感は持ち直しつつある。しかしながら、平成 24 年 1～3 月期において企業景気 DI が 50 を超える業種は情報通信のみで、他 13 業種においては依然 50 を下回っている。

製造業においては、震災及びタイ洪水によるサプライチェーンの寸断、また、従来からの原材料価格の高騰や円高の影響も大きく、平成 23 年の企業景気 DI は大きく低下した。平成 23 年 4～6 月期以降については持ち直している業種が多いものの、全国的な動きと同様に外需の鈍化が影響していると思われる、震災前の景気には戻っていない。

非製造業においては、平成 23 年 4～6 月期に震災の影響により大きく低下した。特に、観光関連においては地震や原発事故の風評被害による外国人旅行者の減少、自粛ムードによる国内消費の減少等により大きな打撃を受けた。その後は着実に回復を続け、特に平成 23 年 10～12 月期から平成 24 年 1～3 月期にかけて景気 DI が急激に上昇している。また、平成 24 年 4～6 月期の見通しについては、非製造業全体で 4.4 ポイント上昇見込みとなり、震災前の景気まで戻しつつある〔資料 1〕。

① 生産加工量・販売量

平成 23 年の生産加工量・販売量 DI は、4～6 月期は震災の影響が大きく、大幅に低下し、7～9 月期、10～12 月期でやや上昇したものの、平成 24 年 1～3 月期に再び低下している。非製造業の情報通信、飲食・宿泊、サービスでは、増減の変動幅が大きくなっているが、平均すると一旦低下してやや上昇気味となり、平成 24 年 1～3 月期にはほぼ横ばい推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成 17 年を 100 とする。）は、平成 14 年の 87.6 から長期的に上昇で推移したが、平成 20 年秋以降の経済情勢の悪化を受け、平成 21 年は 83.7 と大幅に低下した。その後の自動車関連需要の持ち直し等で平成 22 年は 98.3 と上昇に転じたものの、平成 23 年は輸出の減少や円高などから減速し、再び 92.0 と下落している〔表 I－2－1〕。

② 経常利益

平成 23 年の経常利益 DI は、4～6 月期で 7.6 ポイント下落し 30.3 となったが、その後、7～9 月期はほぼ横ばい、10～12 月期には上昇したものの、平成 24 年 1～3 月期で 31.5 と再び減少している。製造業は 4～6 月期は 7.0 ポイント下落し、10～12 月期で増加している。非製造業においては 1～3 月期は上昇したものの、4～6 月期は 8.2 ポイント下落し、7～9 月期、10～12 月期は上昇したものの、平成 24 年 1～3 月期は下落している。前期比 10 ポイント以上下げている業種については小売、その他の製造となっている。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 23 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、1～3 月期の 41.3 より上昇傾向を維持し、7～9 月期 42.2 に達した。しかし、それ以降は 41.4 と低下し、平成 24 年 1～3 月期も横ばい推移。製造業は 7～9 月期まで上昇し、それ以降は低下。非製造業については、平成 23 年 1～3 月期に 42.1 を示したものの、以降は 3 期連続で低下し、平成 23 年 10～12 月期に

は 38.7 となったが、平成 24 年 1～3 月期に入り 1.5 ポイント上昇し、40.2 となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのは、窯業が 13.9 ポイントの下落、建設で 12.1 ポイント上昇している。

④ 仕入単価

平成 23 年の仕入単価 DI は、1～3 月期の 63.7 から 4～6 月は震災などによる原材料・商品不足から上昇し 67.4 に達した。その後はある程度価格的には安定しつつあるものの、平成 22 年に比べ高い水準となっている。やはり、昨今は低下傾向ながら、従前に比べ高い原油や原材料価格の影響が窺える。非製造業の仕入単価 DI においても、少なからず原油高や原材料高の影響が窺え、概ね製造業と同様の推移を辿っている。業種別で前期比で大きく変化しているのが、卸売で 10.0 ポイント上昇、飲食・宿泊が 14.2 ポイント下落している。

⑤ 製品・商品在庫量

平成 23 年の製品・商品在庫量 DI は、平成 23 年 1～3 月期で 57.1 とやや上昇に転じたが、4～6 月期で減少に転じ、7～9 月期は 2 ポイント上昇、10～12 月期は製品・商品在庫量は大きな変動はなく、平成 24 年 1～3 月期に入り製造業、非製造業ともに減少に転じている。業種別で前期比で大きく変化しているのが染色で、13.0 ポイント下落している。

⑥ 雇用人員

平成 23 年の雇用人員 DI は、平成 21 年 7～9 月期の 60.7 より低下傾向で推移していたが、平成 23 年 4～6 月期に一旦上昇。7～9 月期、続く 10～12 月期は低下し、全業種平均で 49.8 となっている。特に非製造業が 47.5 となっており、大幅に低下している。平成 24 年 1～3 月期に入り非製造部門が持ち直し、製造部門も 0.1 ポイント上昇によりほぼ 1 年前と同水準となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのが機械で、12.0 ポイント上昇している。

⑦ 資金繰り

平成 23 年の資金繰り DI は、平成 23 年 1～3 月期の 38.3 から、4～6 月期で 35.3 と低下。震災の影響と見られ、7～9 月期以降はほぼ横ばい推移となっている。緊急保証制度（制度融資）や金融円滑化法（返済猶予）等の中小企業向けの金融支援（政策）があるものの、ここ最近大きな上昇はなく、依然として、すべての業種で基準値 50 以下であり、全体的には、まだまだ苦しい資金繰りが続いているといえる。

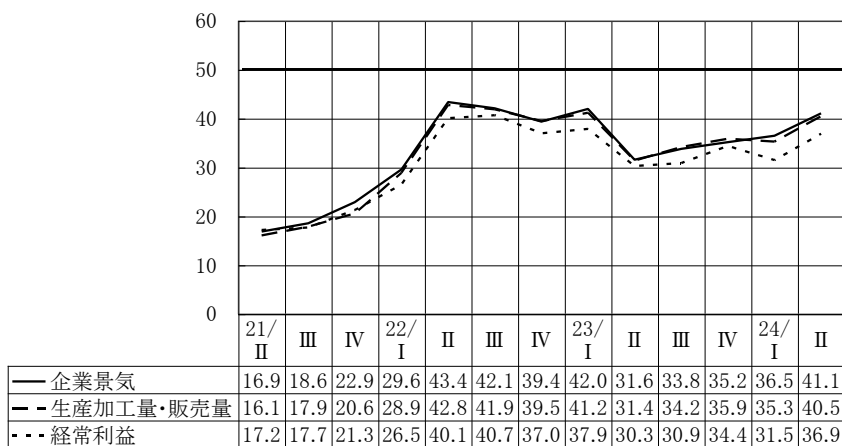
⑧ 同業他社との競争

平成 23 年の同業他社との競争 DI は、平成 22 年 10～12 月期の 73.6 から平成 23 年 1～3 月期は 74.1 と上昇。それ以降はやや緩和傾向を示したが、平成 23 年 10～12 月期から再び上昇に転じ、平成 24 年 1～3 月期は 74.4 となっており、同業他社との競争は激化傾向が続いている。特に対消費者への販売価格の競争が激化する非製造業（小売業、飲食・宿泊、サービス業等）では、新規参入やネット通販の参入などにより厳しい競争が続いており、平成 24 年 1～3 月期で 75.9 となっている。業種別で前期比で大きく変化しているのが、飲食で 10.9 ポイント上昇している。

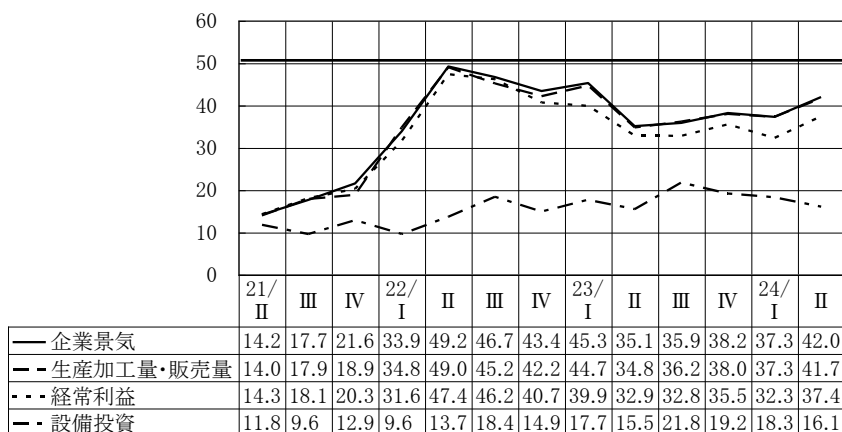
(資料1) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 24 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

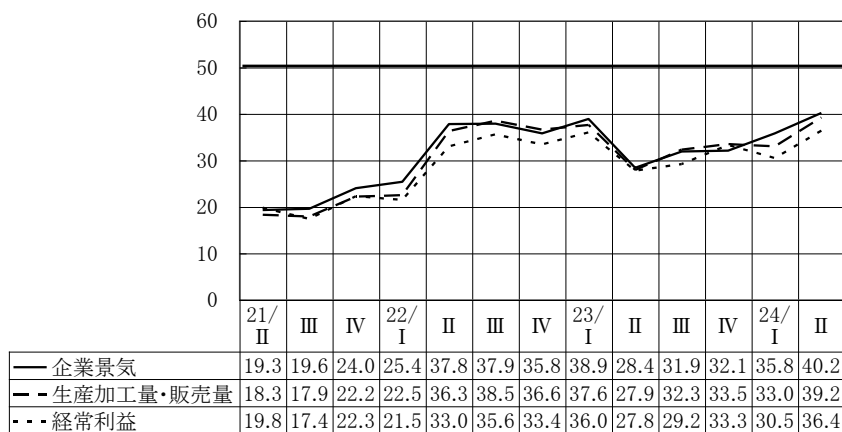
全業種



製造業



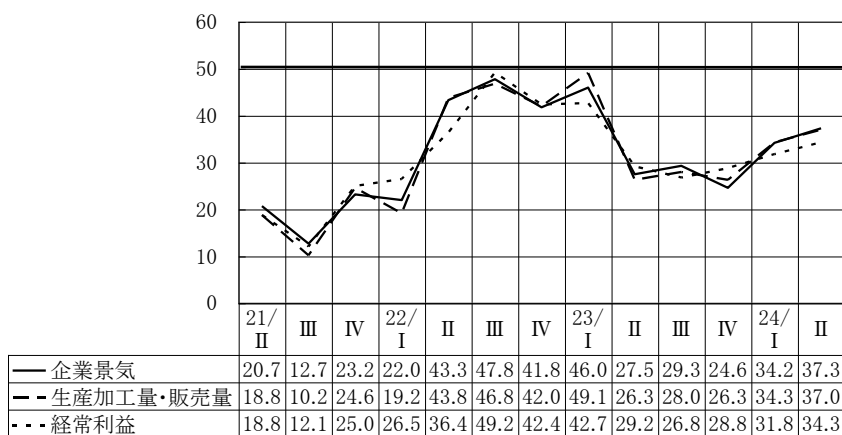
非製造業



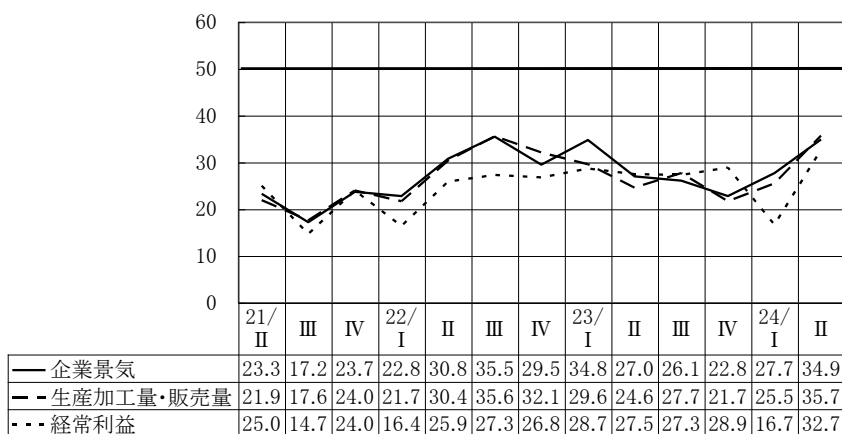
非製造業 DI の推移

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 24 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

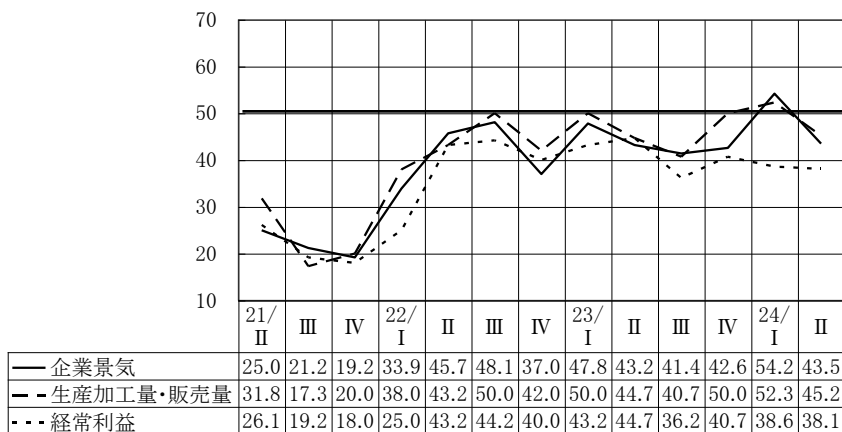
卸売



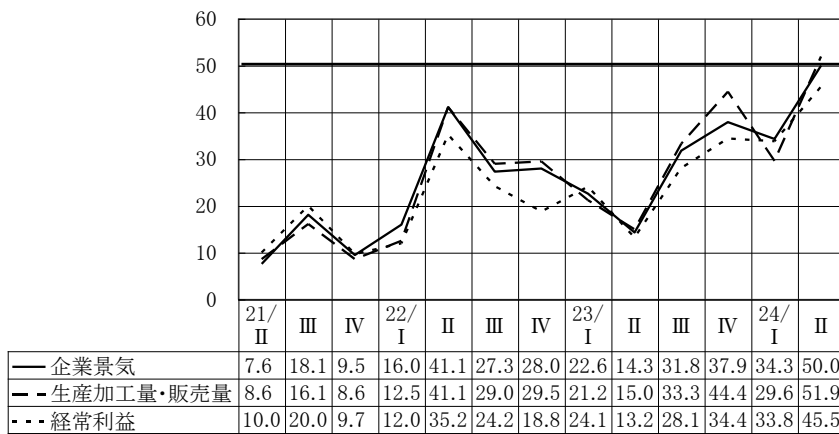
小売



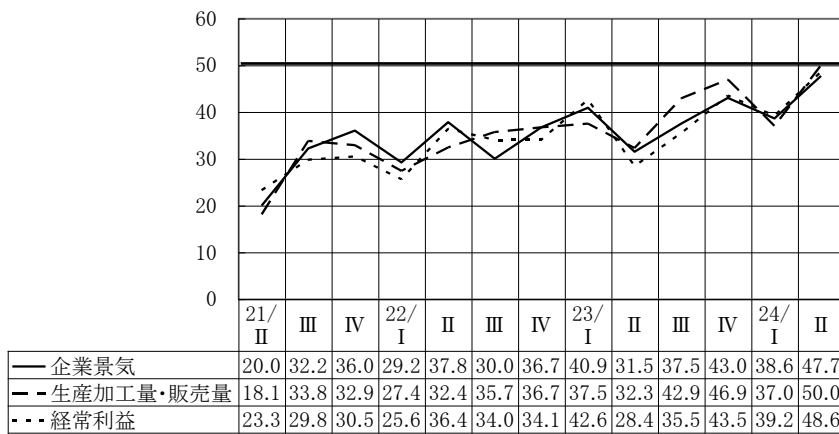
情報通信



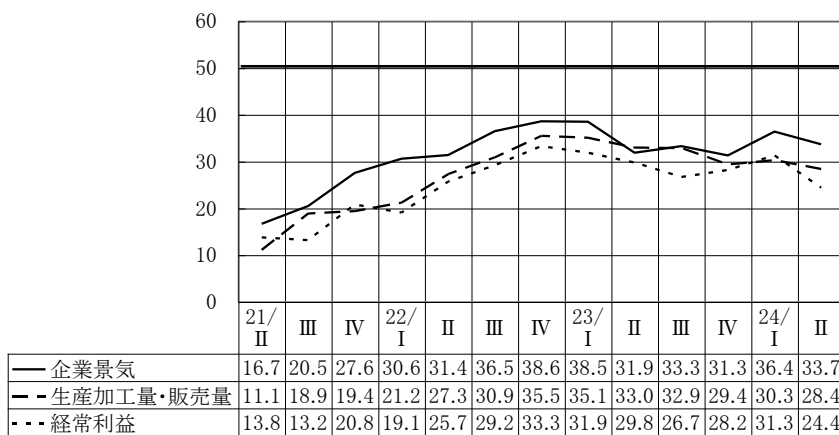
飲食・宿泊



サービス



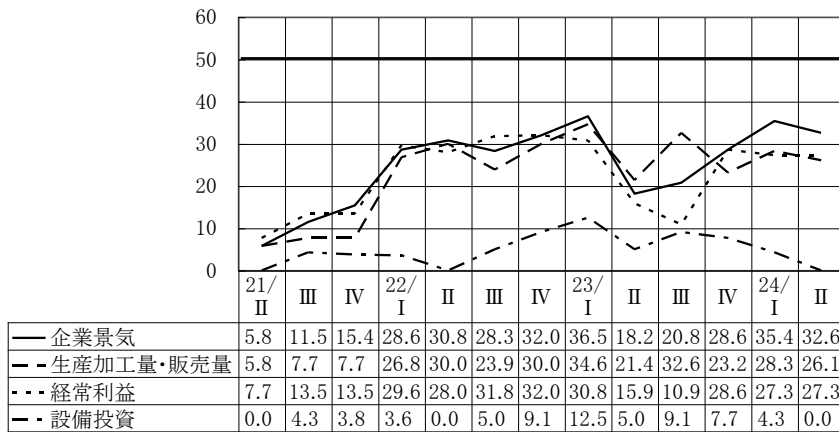
建設



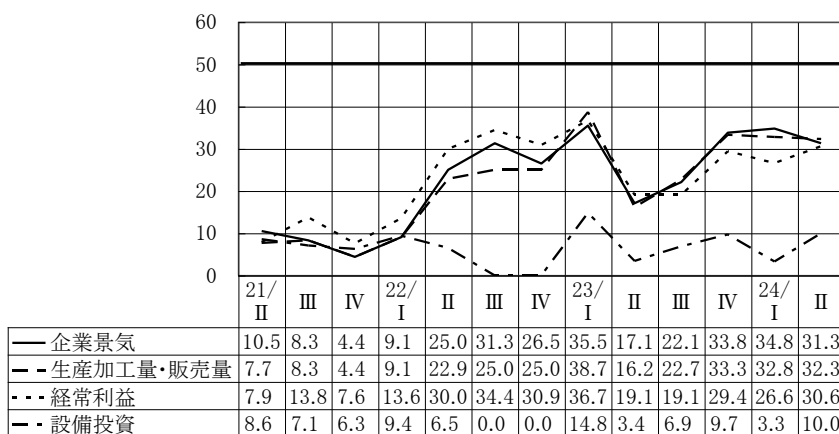
製造業 DI の推移

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 24 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

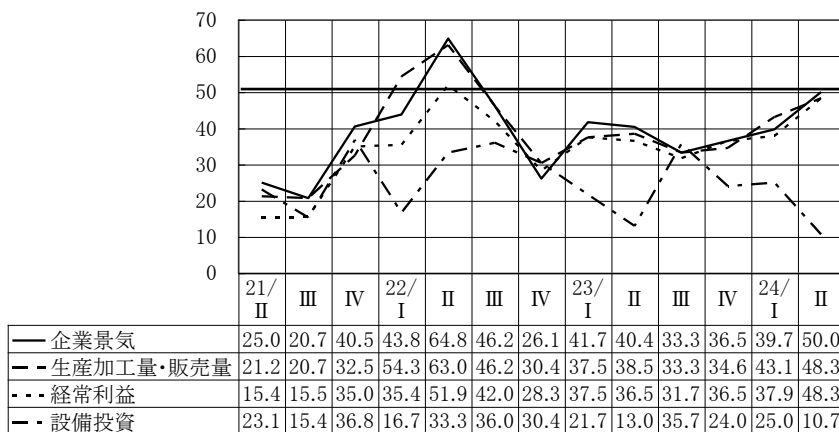
西陣



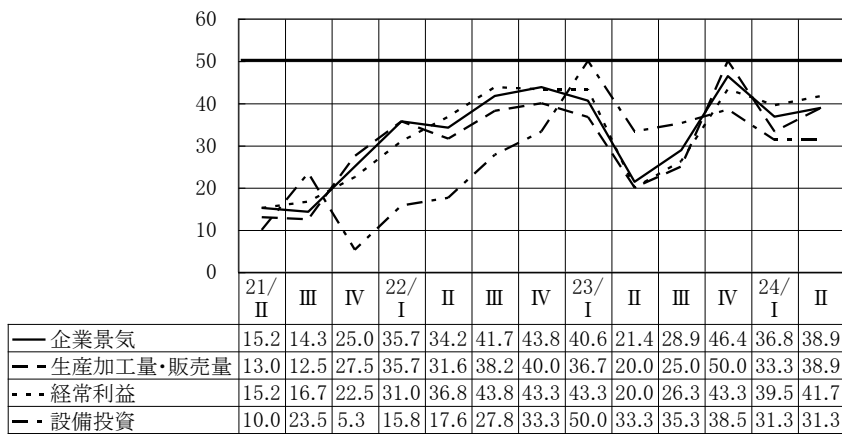
染色



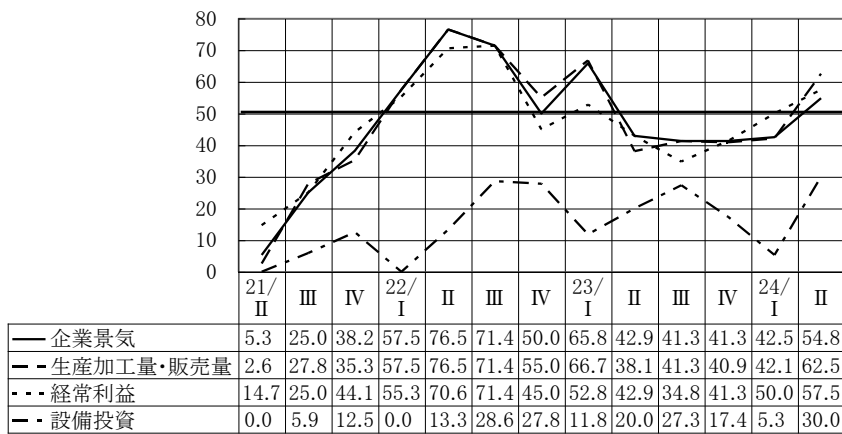
印刷



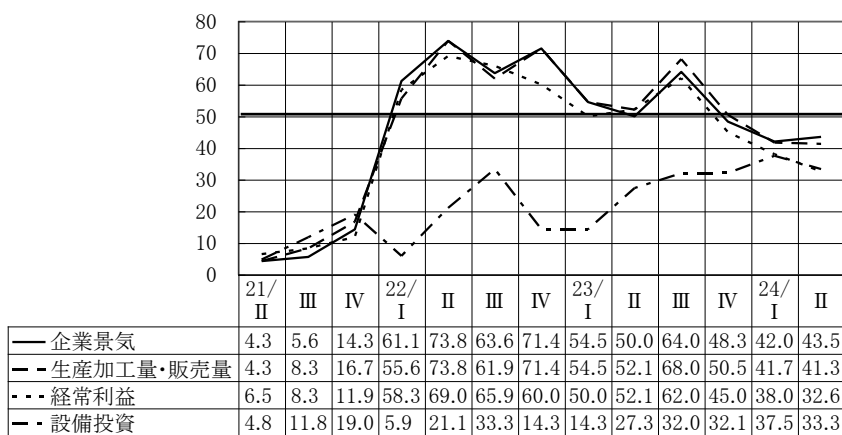
窯業



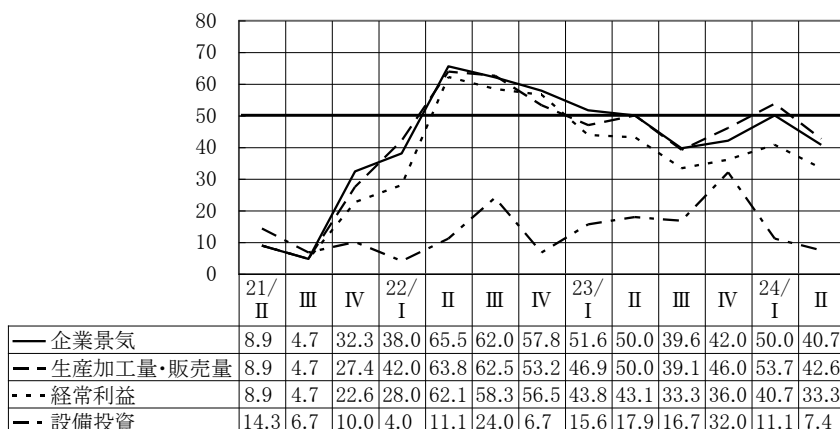
化学



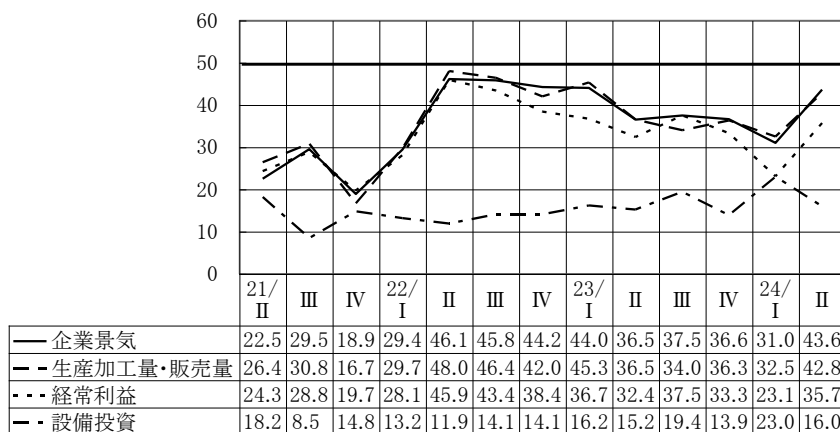
金属



機械



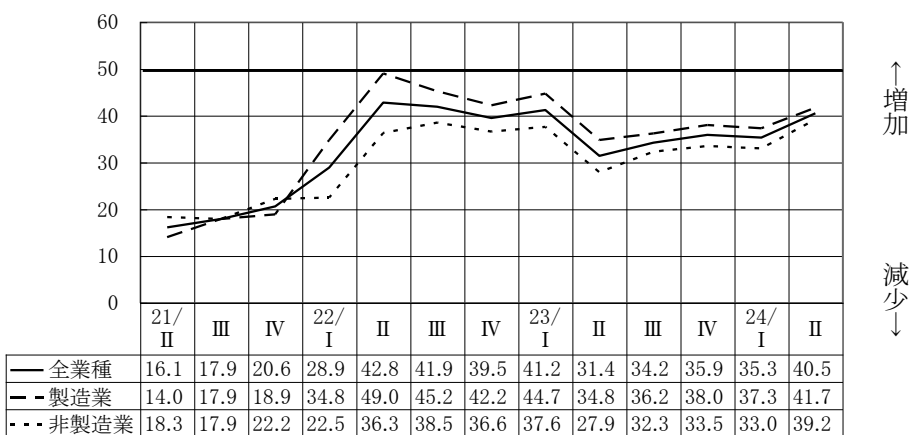
その他の製造



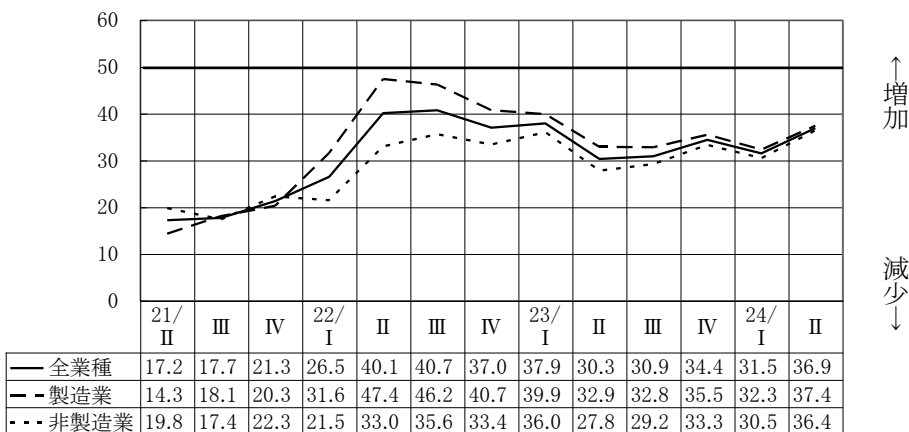
その他 DI の推移

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 24 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

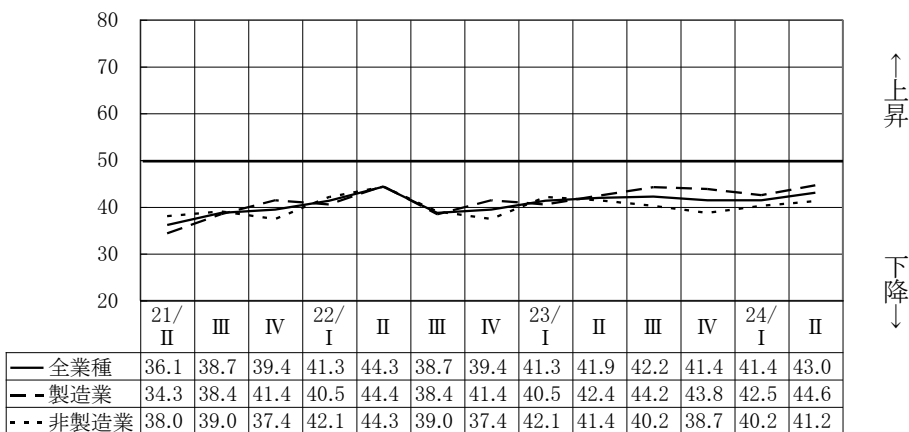
生産加工量・販売量



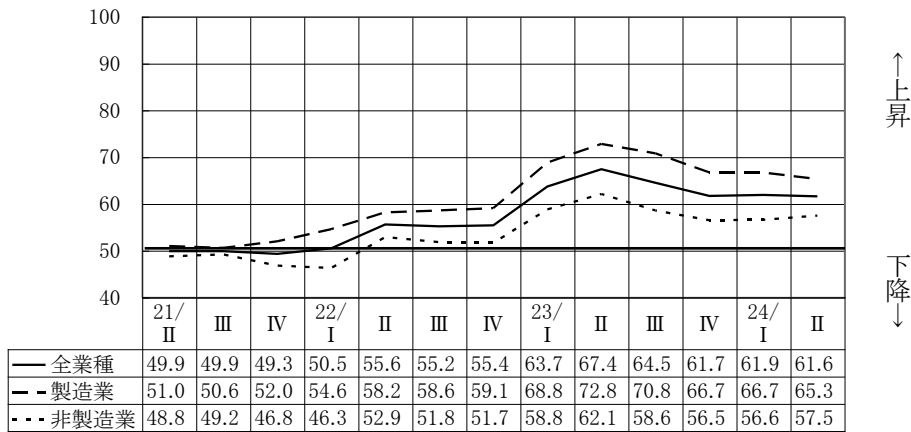
経常利益



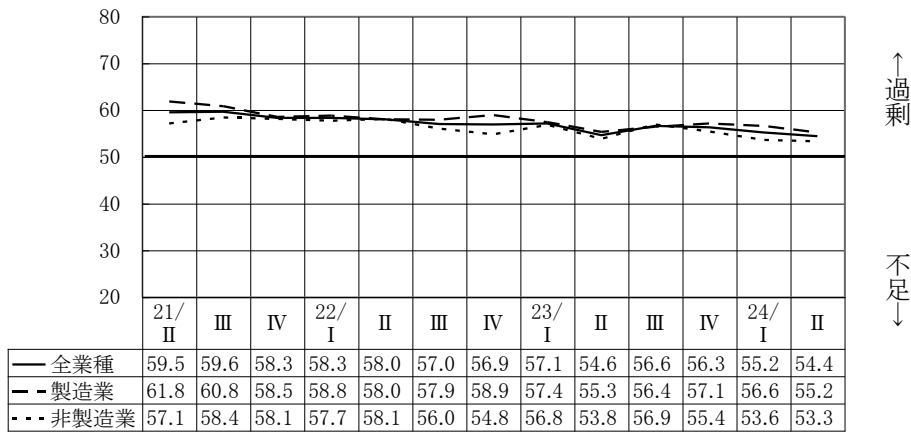
製品・加工単価, 販売単価



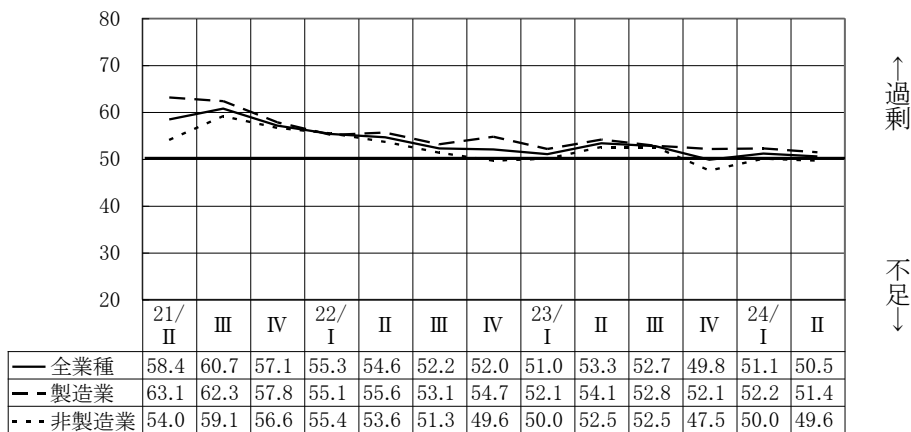
仕入単価



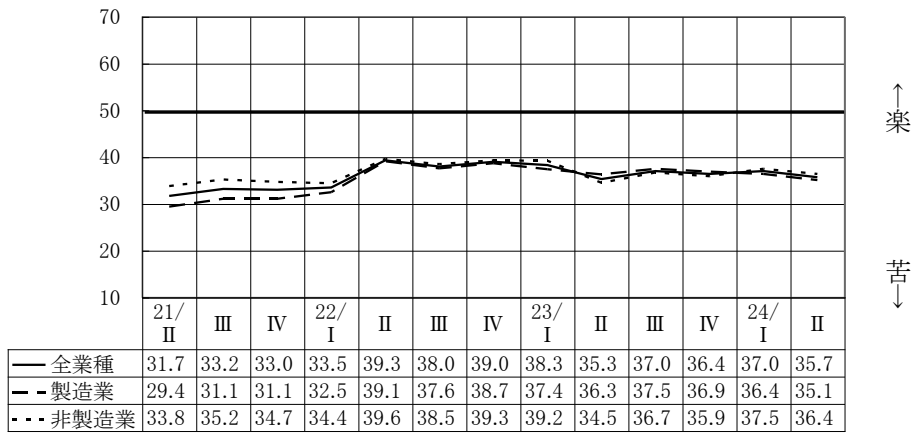
製品・商品在庫量



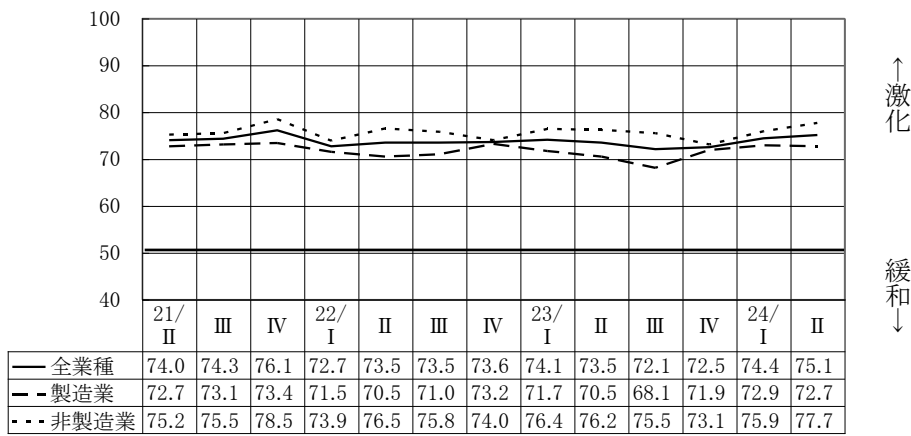
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成23年の月平均消費支出は323,464円となっており、前年と比較すると0.4%増加しており、微増だが3年連続で増加している。

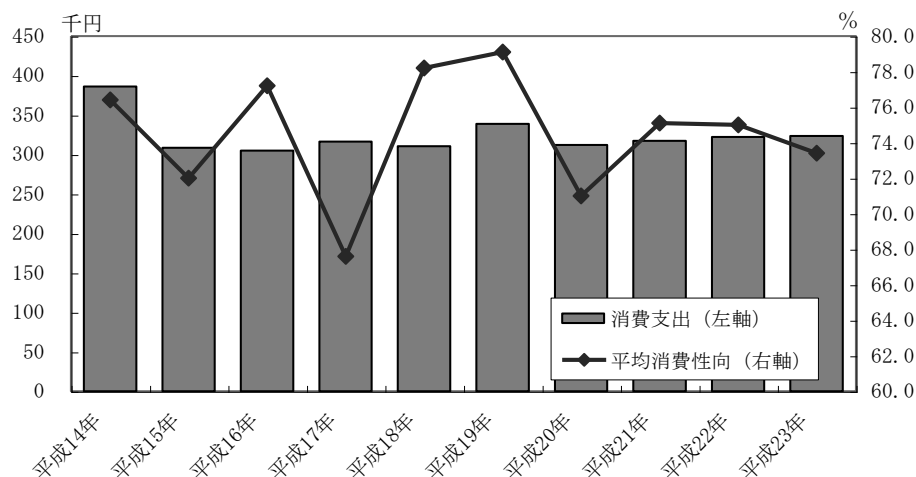
一方、京都市の平成23年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は73.4%と、平成22年の75.0%から1.6ポイント減少していることから、可処分所得が増加傾向あることが窺えるが、将来不安等により可処分所得の増加が消費支出の増加に繋がっていないことも同時に窺える〔表Ⅰ-2-2、図Ⅰ-2-1〕。

◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると、平成23年の京都市内百貨店販売額は、2,375億74百万円となっている。

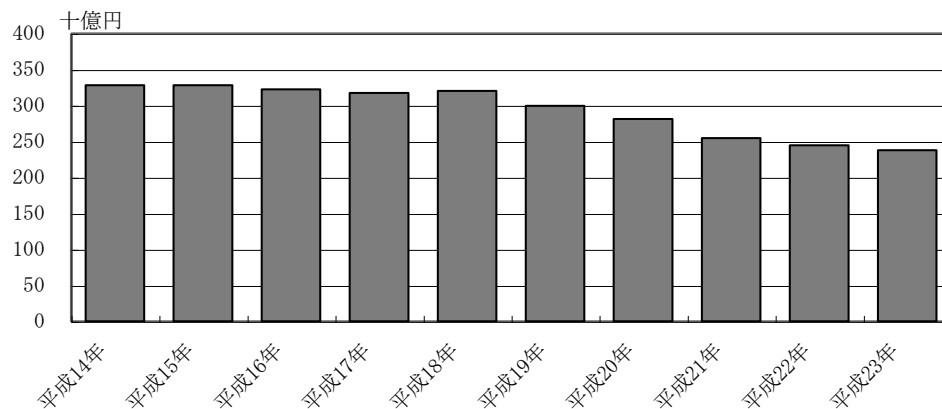
平成18年には約3,200億円であったが、平成19年以降減少傾向が続いている。特に、平成20年秋以降の景気低迷を受け、平成21年は前年比9.5%減と大きく減少し、続く平成22年も前年比4.0%減、平成23年も前年比2.8%減とやや減少幅は縮小したものの、依然として底打ち感はない〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-2〕。

図Ⅰ-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図Ⅰ-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成22年平均=100	(百万円)	(億円)
平成14年	87.6	0.51	6.4	101.7	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	5.9	101.3	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	4.7	101.3	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	4.5	100.9	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	4.4	100.8	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	3.9	100.8	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.3	101.8	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.4	100.9	254,430	48,082
平成22年	98.3	0.59	5.7	100.0	244,312	46,376
平成23年	92.0	0.68	4.9	100.1	237,574	45,496

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」、総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 京都府の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%, 円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310
平成22年	74.0	75.0	318,315	322,331
平成23年	73.4	73.4	308,826	323,464

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向から、平成18年の1.12倍をピークに減少傾向に転じ、平成20年秋以降の経済情勢の悪化を反映し、平成21年は前年の0.92倍から0.58倍へと大きく低下した。その後、平成23年は0.68まで上昇したものの、依然として低水準で推移している。

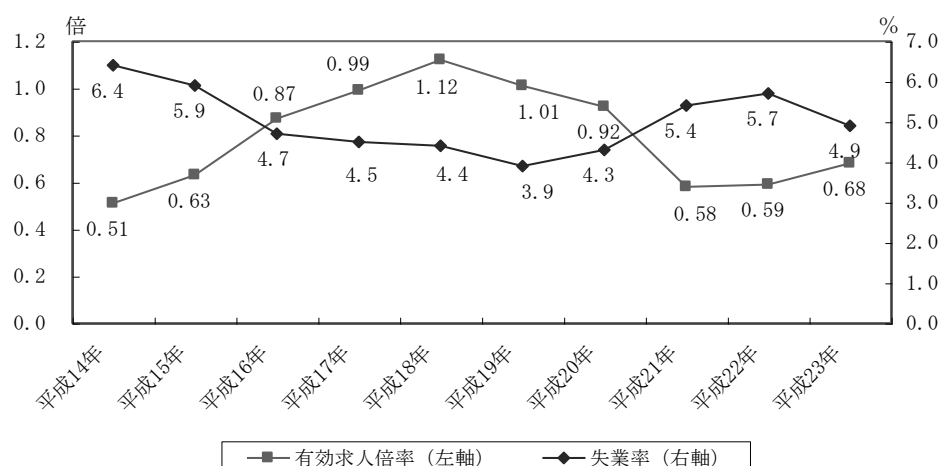
また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年以降は低下傾向にあったが、平成19年の3.9%を底に、有効求人倍率の低下に伴い上昇傾向に転じ、平成22年には5.7%まで上昇。しかしながら、平成23年は前年比0.8ポイント減の4.9%まで低下。

景気回復の兆しが見え始め、雇用情勢についても弱干の回復傾向が見られるが、未だ厳しい状況が続いている〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-3〕。

(4) 物価指数

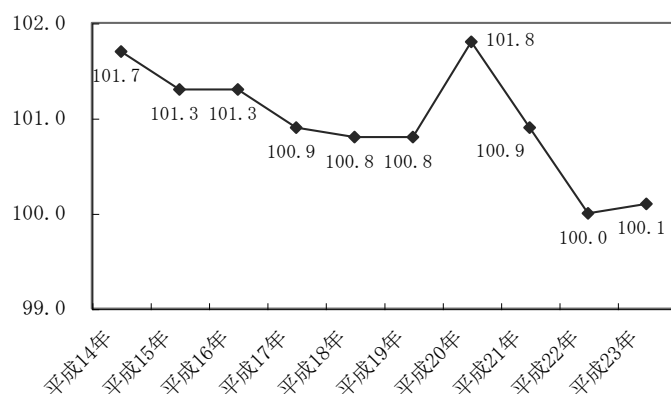
京都市の消費者物価指数（平成22年＝100）は、平成20年期は一旦上昇したが、平成22年期以降は減少しており、デフレ傾向が続いていた。しかし、平成23年は100.1と景気の緩やかな回復にともない若干上昇している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-4〕。

図Ⅰ-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」
失業率（近畿圏）—総務省「労働力調査」

図Ⅰ-2-4 消費者物価指数の推移（平成22年＝100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成 23 年の全国の負債総額 1,000 万円以上の倒産（任意整理を含む）は 12,734 件発生し、前年に比べ 4.4%の減少となった。負債総額は 3 兆 5,929 億 20 百万円で、前年に比べ 49.8%の減少となった。倒産件数の減少要因としては、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる。負債総額の減少要因としては、負債 1,000 億円以上の大型倒産が平成 22 年は 7 件あったのに対し、平成 23 年は 3 件に留まったことが影響している。この結果、負債総額 5 兆円割れは 21 年ぶりとなる。

また、京都市内の負債総額 1,000 万円以上の倒産（任意整理を含む）は 257 件発生し、前年に比べ 23.7%の減少となった。負債総額は 344 億 77 百万円で、前年に比べ 42.2%の減少となった。倒産件数の減少要因としては、全国と同様、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる他、全国で発生している震災関連倒産についても現在まで 1 件に留まっていることも挙げられる。

一方、負債総額の減少について、発生件数の減少に加えて負債総額 100 億円以上の大型倒産がなかったことが大きな要因である〔表 I-2-3、図 I-2-5〕。

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

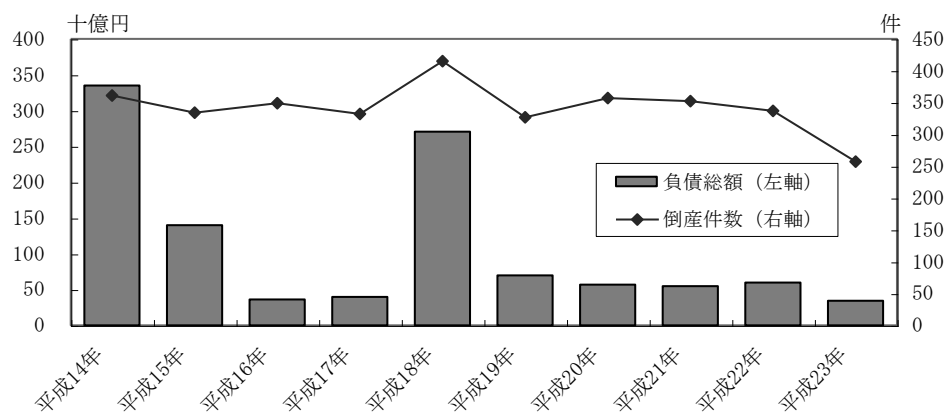
（単位：件、百万円）

年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成14年	361	334,858	4,281	2,766,623	19,087	13,782,431
平成15年	334	139,865	3,799	2,791,453	16,255	11,581,841
平成16年	349	36,148	3,406	1,879,370	13,679	7,817,675
平成17年	332	39,726	3,502	1,706,399	12,998	6,703,458
平成18年	415	270,398	3,621	1,084,240	13,245	5,500,583
平成19年	327	69,833	3,750	839,062	14,091	5,727,948
平成20年	357	56,821	3,926	1,117,377	15,646	12,291,953
平成21年	352	54,630	4,186	1,238,870	15,480	6,930,074
平成22年	337	59,679	3,706	923,776	13,321	7,160,773
平成23年	257	34,477	3,456	492,215	12,734	3,592,920

資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

図 I-2-5 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）



資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 24 年 1 月 24 日閣議決定)によると、平成 23 年度の GDP 成長率は実質、名目共にマイナス成長であったが、平成 24 年度の実質成長率は 2.2% 程度、名目成長率は 2.0% 程度と、平成 22 年度以来のプラス成長が見込まれている〔表 I-3-1、図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな増加が続く（対前年度成長率 1.1% 程度の増）と見込んでいる。民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え、復興への取組や住宅関係の政策効果により増加（同 6.3% 程度の増）を見込んでいる。民間企業設備投資は、企業収益の改善に加え、立地補助金の拡充等の政策効果が見込まれることから、円高の影響はあるものの増加に転じる（同 5.1% 程度の増）と見込んでいる。政府支出については社会保障関係経費の増加や平成 23 年度の累次の補正予算の効果により政府支出は引き続き前年度を上回る（同 0.6% 程度の増）と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.4% 程度と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

内閣府出典の法人企業景気予測調査で景気予測 BSI の分析結果によると、国内の景況（現状判断：平成 24 年 4～6 月期、平成 24 年 7～9 月見通し、平成 24 年 10～12 月期見通し）は、大企業（資本金 10 億円以上）、中堅企業（資本金 1 億円以上 10 億円未満）は先行き平成 24 年 7～9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）は「下降」超で推移する見通しとなっている。平成 23 年の国内景気については東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に緩やかに回復している。

一方で、前年に家計への支援要因となった住宅エコポイント制度が平成 23 年 7 月に終了、今後エコカ

ー補助金についても早期に終了する見込みであり、終了後の消費マインドの低下が懸念されている。また、震災の影響による電力不足に伴い全国電力会社からの節電要請の計画もあり、生産や供給面への悪影響も懸念される。

表 I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

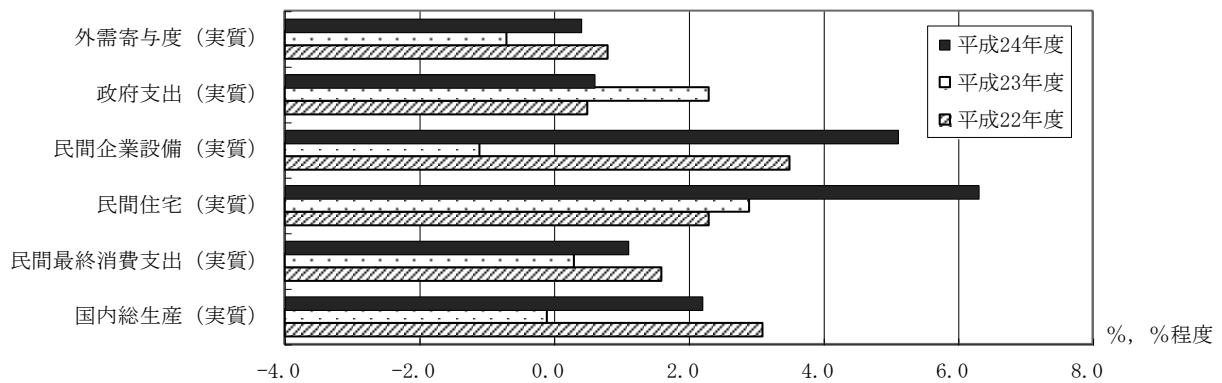
（単位：％，％程度）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	1.1	3.1	-1.9	-0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	-0.0	1.6	-0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	2.1	3.5	-1.7	-1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加寄与度	0.8	0.8	-0.2	-0.2	0.1	0.1
政府支出	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	-6.1	-6.8	2.0	0.9	0.1	-1.0
財貨・サービスの輸出	14.4	17.2	-1.8	0.0	6.6	6.5
（控除）財貨・サービスの輸入	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度	1.1	2.4	-0.1	0.6	1.7	1.8
民需寄与度	1.1	2.3	-0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度	0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度	-0.0	0.8	-1.8	-0.7	0.3	0.4
国民所得	2.0		-2.0		2.1	

※平成22年度までは実績値，23年度は実績見込み，24年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成22年度までは実績値，23年度は実績見込み，24年度は見通し

資料：内閣府

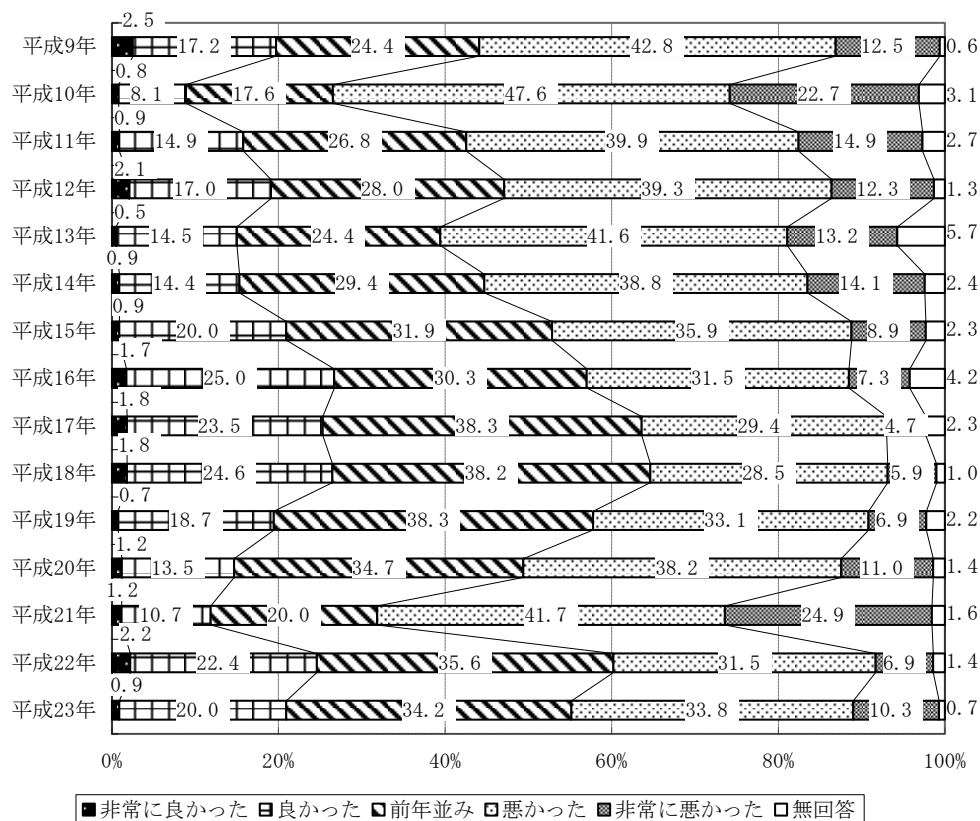
（２）京都市中小企業経営動向実態調査の結果から 見た見通し

第101回京都市中小企業経営動向実態調査（平成23年12月実施）によると、平成23年の企業経営実績は、平成22年企業経営実績との比較では「前年並み」（34.2％）の比率が最も高く、「悪かった」（33.8％）が続いた。「良かった」も全体の2割を占めた。平成18年を境に通減していた「良かった」は、一時期改善されたものの、前年と比較すると、2.4ポイントの低下となった。また、「前期並み」も1.4ポイントの低下となっており、一方、前年に大幅に減少した「非常に悪かった」は3.4ポイントの増加、「悪かった」も2.3ポイントの増加となっている。

経年での回答比率の推移を比較すると、平成22年以降、「良かった」もしくは「前年並み」と回答する比率が「悪かった」と回答する比率を上回っている〔図Ⅰ-3-3〕。

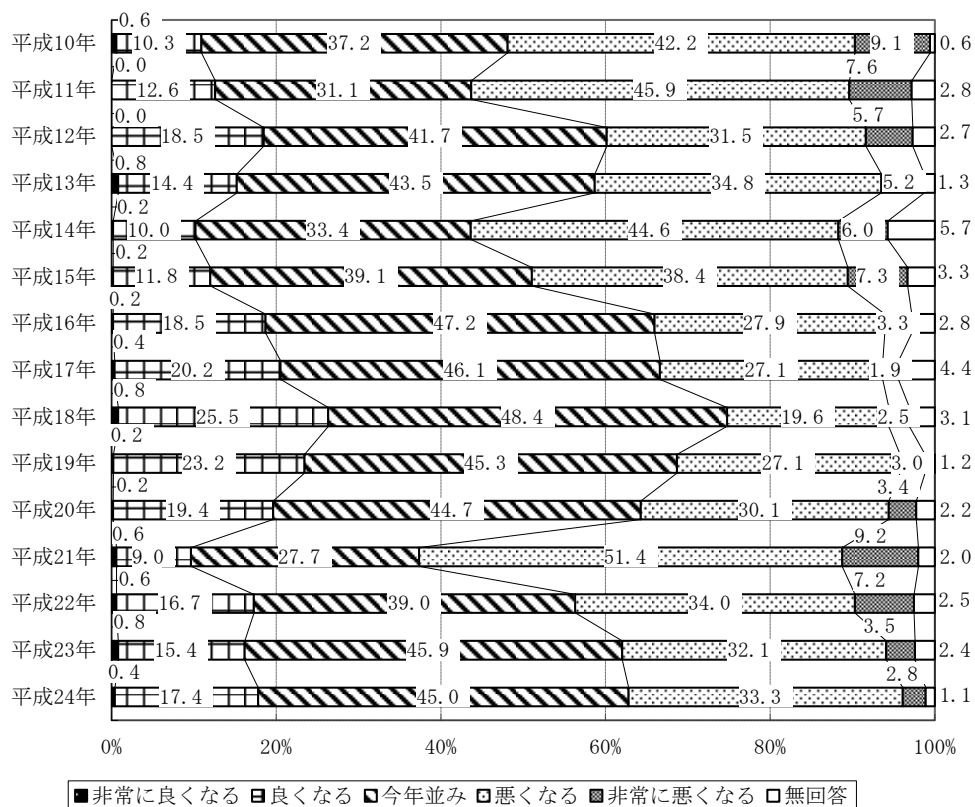
平成23年実績と比較した平成24年の業績見通しについては「今年並み」（45.0％）の比率が最も高く、「悪くなる」（33.3％）、「良くなる」（17.4％）が続いている。平成21年を底とした業績見通しからは回復基調にあるものの、前年の見通しと比較すると、「良くなる」、「悪くなる」は共に増加し、「今年並み」が0.9ポイントの減少となった〔図Ⅰ-3-4〕。業種別では機械、情報通信が「良くなる」との回答割合が高く、また、窯業、小売で「悪くなる」が最も比率が高い回答となっている（窯業は「今年並み」と同率）。見通しに関しては、「良くなる」と「非常に良くなる」で1.6％増加しているものの、「悪くなる」と「非常に悪くなる」でも0.5％増加していることから、依然として景気回復までには至らないと見ていることが窺えた。平成24年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因としては国内景気の比率が高い。

図Ⅰ-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第101回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第101回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

Ⅱ 業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

◆ 概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、後継者難による担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。さらに、コメの生産調整や輸入農産物の増加等も加わり、都市農業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

また、近年は、無農薬野菜等といった化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、木材自給率の低下と価格の低迷、林業就業者の減少と高齢化や、放置森林の増加等多くの問題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

一方で、社会経済情勢の変化に伴い、豊かさやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増えつつあり、土や自然との触れ合いを求める市民が増加している。また、職業としての農林業への期待や、地球温暖化防止などに対する森林への期待も高まっている。市域面積の7割以上を占める農地と森林を生かし、産業としての魅力ある農林業や、環境や社会の貢献できる農林業など、農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

◆ 農業の現況

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの良質な農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、後継者難や経営規模の零細化等、都市農業を取り巻く経営環境は年々

厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等を進める必要がある。加えて、消費者の食の安心・安全へのニーズも年々高まっている。

このような課題に対処するため、本市では農業の多様な担い手の育成、持続的な農業収益の拡大、施設の近代化、農業生産基盤の充実、農産物の流通体制の整備を実施するほか、生産者表示や安心ブランドの確立、新規品目の開拓にも取り組んでおり、順次浸透しつつある。また、近年は農作物の生産だけでなく、加工、販売までを手掛ける農業の6次産業化への取組も進めている。

◆ 林業の現況

京都市では、北山磨丸太に代表される高度な技術に支えられた林業が行われてきた。平成17年4月に京北町と合併したことにより、森林の面積は増加し、森林の公益的機能の維持、増進に係る林業の役割は重要になっている。

しかし、木材価格の低迷や森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少及び高齢化等、林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

そのため、持続可能な林業収益の確保、市域産材の利用促進、林業の担い手育成等を図り、本市林業を活性化することが大きな課題となっている。一方、市民や企業等の参画による森づくりを推進し、循環利用される森や山、また様々な生き物がいる歩いて楽しい森林など、手入れされた森林の役割が社会の認められるようにすることも重要な課題である。

(2) 農 業

◆ 農業の状況

平成 22 年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は 7,205 戸で、うち専業農家が 952 戸（構成比 13.2%）、農業を主とする兼業農家が 1,241 戸（同 17.2%）、農業を従とする兼業農家が 5,012 戸（同 69.6%）となっている〔表Ⅱ-1-2-1、図Ⅱ-1-2-1〕。

農家人口は 31,470 人で、男女別に見ると男性 14,824 人、女性 16,646 人となっている〔表Ⅱ-1-2-2、図Ⅱ-1-2-2〕。

耕地面積は 3,223.8ha で、田が 2,433.6ha と全体の 75.5%を占めている〔表Ⅱ-1-2-3、図Ⅱ-1-2-3〕。

平成 17 年度統計より旧京北町地域が含まれたため、平成 17 年度は農家戸数、農家人口及び耕地面積は大きく増加したが、それ以降は農家戸数、農家人口、耕地面積はいずれも緩やかな減少傾向となっている。

表Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移

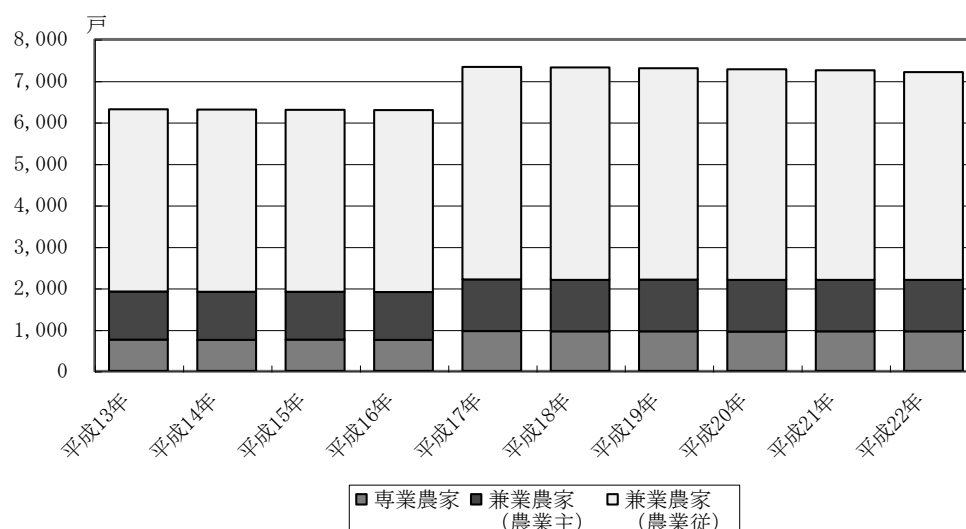
（単位：戸）

	専 業 農 家	兼 業 農 家 （ 農 業 主 ）	兼 業 農 家 （ 農 業 従 ）	総 農 家 戸 数
平 成 13 年	757	1,155	4,391	6,303
平 成 14 年	750	1,155	4,392	6,297
平 成 15 年	751	1,154	4,388	6,293
平 成 16 年	750	1,152	4,383	6,285
平 成 17 年	960	1,244	5,125	7,329
平 成 18 年	954	1,242	5,117	7,313
平 成 19 年	956	1,243	5,096	7,295
平 成 20 年	950	1,241	5,083	7,274
平 成 21 年	951	1,241	5,056	7,248
平 成 22 年	952	1,241	5,012	7,205

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移

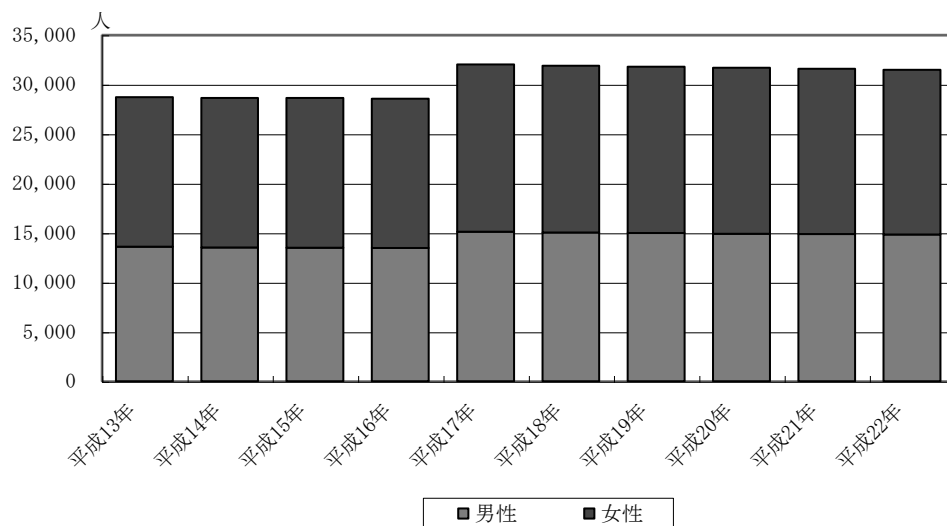
(単位：人)

	男 性	女 性	総 計
平成13年	13,585	15,115	28,700
平成14年	13,507	15,113	28,620
平成15年	13,499	15,104	28,603
平成16年	13,450	15,079	28,529
平成17年	15,102	16,896	31,998
平成18年	15,014	16,850	31,864
平成19年	14,966	16,796	31,762
平成20年	14,908	16,763	31,671
平成21年	14,867	16,701	31,568
平成22年	14,824	16,646	31,470

※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移

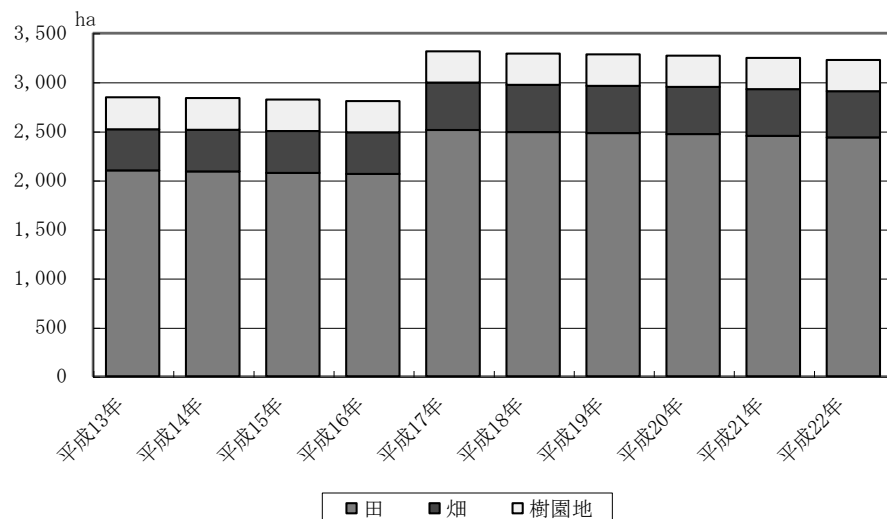
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合 計
平成13年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平成14年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平成15年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平成16年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平成17年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9
平成18年	2,488.5	480.3	320.2	3,289.0
平成19年	2,477.4	482.8	318.7	3,278.9
平成20年	2,468.8	479.8	319.7	3,268.3
平成21年	2,449.8	474.7	319.7	3,244.2
平成22年	2,433.6	471.9	318.3	3,223.8

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

◆ 主要農作物

京都市では、古くから都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

平成 18 年農林水産統計（近畿農政局）によると、京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、府内の野菜生産額の 40.7%を占めている。

京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の 101 億 1 千万円で、耕種作物全体の 82.3%を占めている。また、花きについて府内で最大の産出額となっている〔表Ⅱ－1－2－4〕。

表Ⅱ－1－2－4 農業（耕種作物）産出額

（単位：京都府 億円，市郡 千万円）

平成 18 年	米	麦 類	雑 穀・ 豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農 作 物	種 苗・ 樹 木・ そ の 他	耕 種 作 物 合 計
京 都 府	191	0	10	9	248	19	17	46	11	552
京 都 市	143	－	1	14	1,011	27	29	0	2	1,228
福 知 山 市	202	1	19	7	86	16	1	4	2	337
舞 鶴 市	77	－	4	4	72	5	3	3	2	171
綾 部 市	163	1	9	4	39	7	0	8	1	231
宇 治 市	27	－	－	1	152	1	8	31	1	221
宮 津 市	45	－	2	2	45	4	9	0	3	110
亀 岡 市	213	2	3	5	86	2	10	0	－	320
城 陽 市	24	－	0	6	23	20	25	23	1	122
向 日 市	8	－	－	1	43	0	15	－	2	69
長 岡 京 市	9	－	0	1	61	0	5	－	－	76
八 幡 市	34	－	0	1	96	4	7	15	0	156
京 田 辺 市	51	－	1	2	82	1	9	25	1	172
京 丹 後 市	331	－	32	17	172	74	7	20	25	677
南 丹 市	184	1	9	5	83	3	5	0	0	292
大 山 崎 町	2	－	－	0	5	－	4	－	－	11
久 御 山 町	30	X	－	X	155	1	20	1	57	263
井 手 町	9	－	0	X	12	5	1	4	X	33
宇 治 田 原 町	16	X	0	1	12	1	X	50	X	82
山 城 町	16	－	0	1	79	5	2	9	0	112
木 津 町	30	－	0	3	32	8	2	－	0	74
加 茂 町	30	－	0	2	17	3	2	19	2	74
笠 置 町	3	－	－	X	1	X	－	2	－	5
和 束 町	16	－	0	0	5	0	－	161	3	186
精 華 町	29	－	1	2	25	1	6	－	0	63
南 山 城 村	13	－	－	0	4	X	X	90	3	112
京 丹 波 町	101	－	15	3	35	5	0	0	4	164
伊 根 町	17	－	1	1	11	0	0	－	1	32
与 謝 野 町	83	－	4	4	38	1	0	0	1	130

資料：近畿農政局「農林水産統計（平成18年）」

注：「0」は単位未満，「-」は該当数値なし又は皆無，「X」は数値が秘匿されているものを表す。

◆ 代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684 年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、今から約 100 年前に北区上賀茂、西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになったようであるが、起源については明らかでない。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816 年～1830 年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培し、採種を続けるうちに生まれた短形のものが土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあったごぼうが越年し、大きく育ったことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、約 400 年の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅 4 年（711 年）に稻荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834 年～848 年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935 年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。更に、天和 3 年（1683 年）に供物として用いたことが、また、貞享 3 年（1686 年）に東寺九条周辺で栽培されていた記載がある。

【京せり】

承和 5 年（838 年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約 300 年前といわれている。

【京たけのこ】

嵯峨天皇の時代（810～823）に長岡京市の海印寺寂照院の開祖である道雄が、中国から孟宗竹を持ち帰り、関西に広まったといわれているが、その当時食料として利用したかどうかは不明である。その後江戸時代に西山一帯に定着して栽培の対象となったという説が正しいとされる。特に西山地域で生産されるものは、栽培技術に支えられ、全国的に最も品質が優れているといわれている。

【えびいも】

安永年間（1772～1781）に当時の青蓮院宮が、九州の長崎から芋の種を持ち帰られ、宮家に仕えていた御料菊や野菜を栽培する御用を承っていた者が、栽培を託された。大きく良質のものができたので、形状から「えびいも」と名付けられて、上鳥羽、九条で栽培されたようである。

(3) 林 業

◆ 林業の状況

京都市の森林面積は、平成 23 年 3 月現在で 61,025ha となっており、京都市総面積の 73.7%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が 76.7%で最も多く、次いで会社の 5.9%，慣行共有（民法上の入会権，地方自治法上の旧慣使用権

によって使用収益している山林などを保有する集団の総称）の 4.6%と続き、私有林が 94.8%を占めている〔表Ⅱ-1-3-1，図Ⅱ-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha 以上の山林を所有する林家戸数は、2,109 戸となっている。しかし、比較的経営が成り立つとされる 20ha 以上の山林を所有する林家は、263 戸（全体の 12.5%）にすぎない〔表Ⅱ-1-3-2〕。

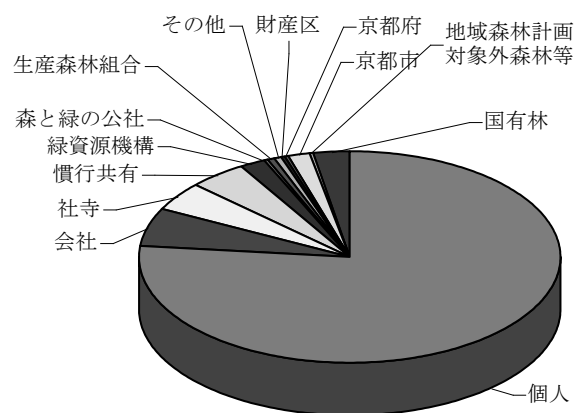
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位：ha)

私有林	個人	46,797.15
	会社	3,626.23
	社寺	2,570.26
	慣行共有	2,795.96
	緑資源機構	1,212.97
	森と緑の公社	179.29
	生産森林組合	260.71
	その他	393.21
公有林	財産区	141.73
	京都府	212.19
	京都市	1,047.34
地域森林計画対象外森林等		170.62
国 有 林		1,617.34
森 林 面 積 合 計		61,025.00

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸)

	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	合 計
北 区	161	63	68	39	16	13	26	386
上 京 区	13	3	1	5	4	1	2	29
左 京 区	208	89	94	63	30	23	18	525
中 京 区	29	5	3	2	1	2	1	43
東 山 区	7	4	2					13
下 京 区	13	2	3	3				21
南 区	4	1			1	1	2	9
右 京 区	302	126	120	61	26	31	42	708
伏 見 区	69	24	7	4	4	3	11	122
山 科 区	69	17	10	5	2		1	104
西 京 区	78	40	17	12	1		1	149
合 計	953	374	325	194	85	74	104	2,109

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

◆ 畜産業の状況

平成 22 年度京都市農林統計資料によると、平成 22 年 2 月現在の京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳牛が 3 戸、48 頭、肉用牛が 3 戸、59 頭、馬が 11 戸、170 頭、豚が 3 戸、66 頭、山羊が 6 戸、35 頭、綿羊が 5 戸、17 頭、鶏が 24 戸、18,302 羽、みつばちが 27 戸、249 群となっている。

京都市の畜産物の自給率（平成 21 年）は、肉類が 0.2%，牛乳が 0.5%，鶏卵が 1.0%となっている。畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後継者難等により、乳牛や肉用牛、馬などの飼養戸数は減少

傾向となっている。

畜産農家の 30.0%が市街化区域内に存在しており、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成 21 年の市内における生産額は、牛肉が 1,737 万円、豚肉が 402 万円、牛乳が 3,421 万円、鶏卵が 3,943 万円、鶏肉が 273 万円となっている。鶏肉、牛乳が増加し、牛肉、豚肉、鶏卵は前年比で低下したため、生産額の総計は前年に比べ 9.9%減少し 9,777 万円となっている〔表Ⅱ－1－4－1、図Ⅱ－1－4－1〕。

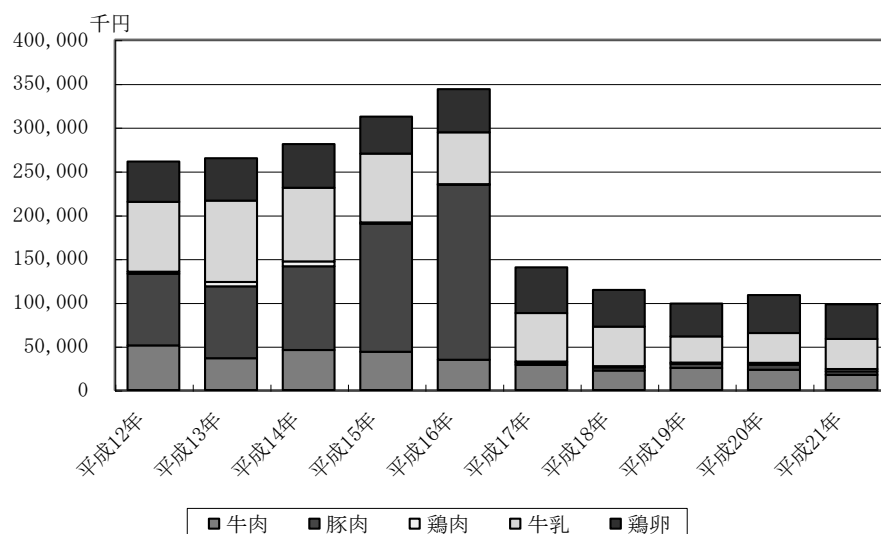
表Ⅱ－1－4－1 畜産物生産額の推移

（単位：千円）

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平 成 12 年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平 成 13 年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平 成 14 年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平 成 15 年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平 成 16 年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452
平 成 17 年	28,702	2,341	1,455	55,319	52,166	139,983
平 成 18 年	22,317	3,510	1,289	45,374	41,703	114,193
平 成 19 年	25,262	4,498	1,670	29,957	37,432	98,819
平 成 20 年	23,009	5,866	2,182	33,935	43,532	108,524
平 成 21 年	17,373	4,019	2,739	34,211	39,429	97,771

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ－1－4－1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表Ⅱ-1-5-1, 図Ⅱ-1-5-1〕。

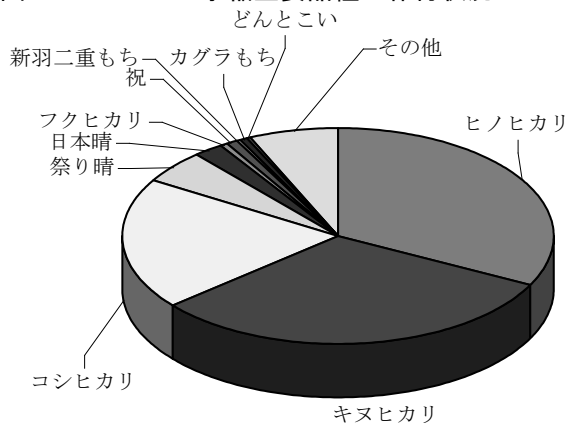
表Ⅱ-1-5-1 水稻 主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作 付 面 積
ヒ ノ ヒ カ リ	439.0
キ ヌ ヒ カ リ	420.1
コ シ ヒ カ リ	264.4
祭 り 晴	68.4
日 本 晴	30.9
フ ク ヒ カ リ	8.7
祝	8.2
新 羽 二 重 も ち	6.7
カ グ ラ も ち	5.4
ど ん と こ い	3.6
そ の 他	90.5
合 計	1,345.9

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 水稻主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

◆ 野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。収穫量上位については、キャベツを筆頭になす、ねぎ、トマト、きゅうりなどであり、京都市内全体では37,620トン进行収穫している〔表Ⅱ-1-5-2, 図Ⅱ-1-5-2〕。

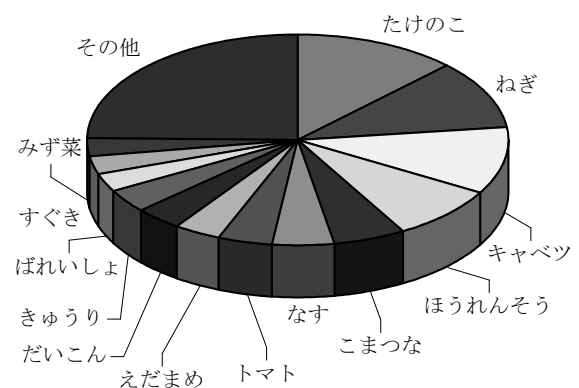
表Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
た け の こ	186.4
ね ぎ	155.1
キ ャ ベ ツ	152.5
ほ う れ ん そ う	126.5
こ ま つ な	81.9
な す	72.0
ト マ ト	58.8
え だ ま め	57.1
だ い こ ん	53.3
き ゅ う り	52.9
ば れ い し ょ	41.7
す ぐ き	40.4
み ず 菜	40.4
そ の 他	369.0
合 計	1,487.9

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高い。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の切花などである〔表Ⅱ-1-5-3、図Ⅱ-1-5-3〕。

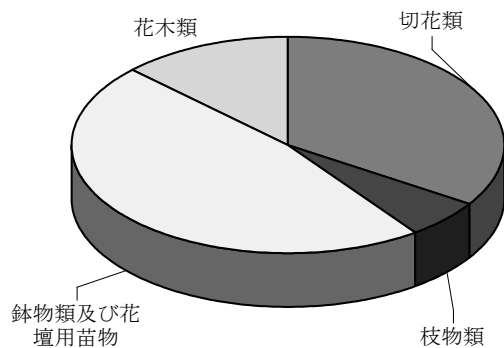
表Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況

(単位：a)

品 目	作 付 面 積
切 花 類	547
枝 物 類	94
鉢 物 類 及 び 花 壇 用 苗 物	750
花 木 類	206
合 計	1,597

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表Ⅱ-1-5-4、図Ⅱ-1-5-4〕。

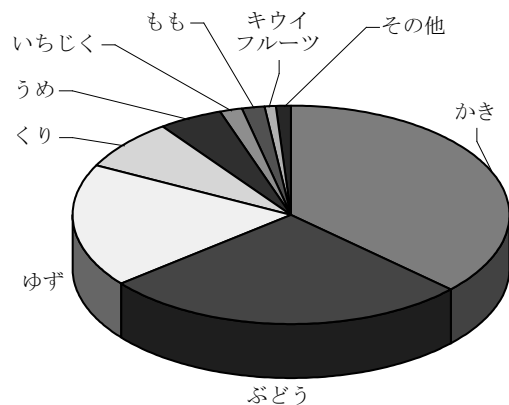
表Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽 培 面 積
か き	23.2
ぶ ど う	17.0
ゆ ず	11.6
く り	4.6
う め	3.0
い ち じ く	1.0
も も	1.0
キ ウ イ フ ル ー ツ	0.6
そ の 他	0.7
合 計	62.6

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

◆ 木材

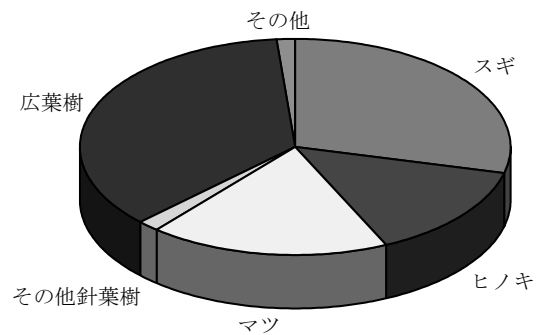
京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木と
いった一般用材となるスギ、ヒノキ、マツ、そして、
家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的によ
り様々な素材が生産されている〔表Ⅱ－1－5－5、図
Ⅱ－1－5－5〕。

表Ⅱ－1－5－5 林地・樹種別面積の状況（民有林） 図Ⅱ－1－5－5 林地・樹種面積の状況

（単位：ha）

樹 種 別		面 積
針 葉 樹	ス ギ	17,140.82
	ヒ ノ キ	8,335.87
	マ ツ	10,768.71
	そ の 他	955.47
	計	37,200.87
広 葉 樹		21,141.94
そ の 他		894.23
合 計		59,237.04

資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」



資料：京都市産業観光局「平成22年度京都市農林統計資料」

2 建設業

◆ 概要

建設業は平成 22 年度国民経済計算（内閣府）によると、国内総生産の 5.5%を占める産業であり、就業者数も 507 万人（平成 22 年 12 月労働力調査季節調整値）を抱え、戦後一貫して雇用吸収力を発揮してきた業界である。しかしながら、近年においては、国内総生産におけるシェアは年々低下しており、平成 13 年では 6.7%であったが、平成 22 年では 5.5%となっており、シェアが 1.2 ポイント低下している。

スーパーゼネコンと呼ばれる大手 5 社（清水建設、鹿島建設、大林組、大成建設、竹中工務店）が存在し、清水建設、鹿島建設、大成建設の 3 社が売上高 1 兆円超、大林組が 9,000 億円超、竹中工務店が 8,000 億円超の規模となっている（平成 23 年度、単独決算）。国土交通省によると平成 23 年度における建設業界全体の売上は 41 兆 2,273 億円となっており、上記の 5 社の売上が業界全体の 10%以上を占めている状況である。

戸建業界は、大手ハウスメーカー、地域ビルダー、工務店、設計事務所などが入り混じり、建築戸数が年間 1,000 戸以上の大企業と年間 100 戸未満の中小零細企業が混合する状況となっているが、知名度の高い大手ハウスメーカーよりも、地域ビルダー、工務店の方が市場シェアは高い。マンション業界は、主に旧財閥系の大手と地域密着（地元）のデベロッパーなどで構成されている。

改正建築基準法の施行（平成 19 年 6 月）以降、着工戸数も減少が続いていたが、平成 22 年から平成 23 年については住宅版エコポイントの導入により住宅着工数は再び増加している。

◆ 市内の建設業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の建設業の事業所数は 5,046 所、従業者数は 34,623 人となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

市内の全事業所 81,149 所に占める建設業の構成比は 6.2%、また全従業者 806,942 人に占める割合についても 4.3%となっている。

※ 平成 18 年事業所・企業統計調査と平成 21 年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため、結果は単純に比較できない。

京都市の市民経済計算によると、平成 21 年度の建設業の市内総生産は 1,863 億 36 百万円で、前年度比で 4.4%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は 3.3%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-1〕。

建築着工統計調査によると、平成 22 年の京都市では、戸数は 2 年ぶりに増加したものの、平成 23 年は 9,090 戸と前年比で 746 戸減少しており、床面積についても同じく 30,289 ㎡減少して 682,996 ㎡となっている。ただし、一戸当たりの面積は 75.1 ㎡と 3 期連続で増加しており、平成 15 年以来の 75 ㎡を超える水準となっている〔表Ⅱ-2-6、図Ⅱ-2-2〕。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

（単位：所、人）

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成 13 年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平成 18 年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556
平成 21 年	2,138	1,480	1,428	5,046	34,623

資料：京都市総合企画局「平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成 21 年経済センサス基礎調査」

◆ 建設業における従業者数、事業所数、市内総生産の他都市比較

建設業の従業者数を政令市間で比較すると、最も多いのは大阪市だが、シェアは5.7%と19地区中17番目と低い。京都市のシェアは4.3%と大阪に次ぎ18番目となっており、他都市に比べて低い。事業所数のシェアは相模原市がトップで、京都市は福岡市に次ぎ17番目となっている。

市内総生産は京都市が広島市に次ぎ10番目となっており、市内総生産からのシェアについては3.3%と13番目となっている〔表Ⅱ-2-2、表Ⅱ-2-3、表Ⅱ-2-4〕。

表Ⅱ-2-2 建設業の全国主要都市の従業者数の比較

単位：人

建設業	従業者数	建設業の従業者数	シェア
新潟市	405,842	36,461	9.0%
福岡市	915,917	77,531	8.5%
北九州市	490,347	39,611	8.1%
仙台市	581,755	46,332	8.0%
札幌市	927,971	73,411	7.9%
広島市	633,134	47,258	7.5%
静岡市	385,943	28,542	7.4%
千葉市	426,497	30,820	7.2%
相模原市	269,706	19,308	7.2%
さいたま市	542,050	38,334	7.1%
岡山市	358,946	25,027	7.0%
名古屋市	1,533,964	106,746	7.0%
堺市	336,095	23,215	6.9%
浜松市	407,309	27,154	6.7%
横浜市	1,552,882	102,017	6.6%
川崎市	546,770	35,342	6.5%
大阪市	2,454,646	139,086	5.7%
京都市	806,942	34,623	4.3%
神戸市	787,582	33,268	4.2%

全国	62,860,514	4,320,444	6.9%
----	------------	-----------	------

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-2-3 建設業の全国主要都市の事業所数の比較

単位：所

建設業	総事業所数	建設業の事業所数	シェア
相模原市	25,287	3,097	12.2%
新潟市	38,794	4,277	11.0%
川崎市	44,110	4,637	10.5%
浜松市	39,572	4,148	10.5%
静岡市	39,602	3,980	10.0%
横浜市	123,277	12,347	10.0%
千葉市	30,806	3,081	10.0%
札幌市	80,313	7,820	9.7%
さいたま市	43,737	4,233	9.7%
岡山市	33,649	3,152	9.4%
広島市	58,049	5,414	9.3%
北九州市	47,796	4,451	9.3%
仙台市	48,667	4,342	8.9%
堺市	31,953	2,754	8.6%
名古屋市	132,199	9,705	7.3%
福岡市	74,587	5,312	7.1%
京都市	81,149	5,046	6.2%
神戸市	73,635	4,228	5.7%
大阪市	209,636	11,193	5.3%

全国	6,043,300	583,616	9.7%
----	-----------	---------	------

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-2-4 建設業の全国主要都市の市内総生産の比較

単位：百万円

建設業	市内総生産	建設業の市内総生産	シェア
札幌市	6,178,699	386,516	6.3%
新潟市	2,937,620	169,114	5.8%
横浜市	12,399,179	657,463	5.3%
北九州市	3,467,020	180,868	5.2%
川崎市	4,830,011	247,696	5.1%
仙台市	4,069,067	203,712	5.0%
名古屋市	11,667,029	583,549	5.0%
千葉市	3,312,669	161,900	4.9%
さいたま市	3,880,116	181,084	4.7%
福岡市	6,630,126	257,932	3.9%
広島市	4,975,009	191,397	3.8%
神戸市	5,947,721	225,882	3.8%
京都市	5,727,455	186,336	3.3%
大阪市	19,653,165	532,592	2.7%

全国	471,138.7	26,948.4	5.7%
----	-----------	----------	------

資料：各都市 平成21年度市民経済計算

※公表されている政令指定都市分を掲載

平成22年度国民経済計算確報

※国内総生産においては暦年の数値

表Ⅱ-2-5 建設業の市内総生産，国内総生産と構成比

(単位：市内総生産 百万円，国内総生産 十億円，%)

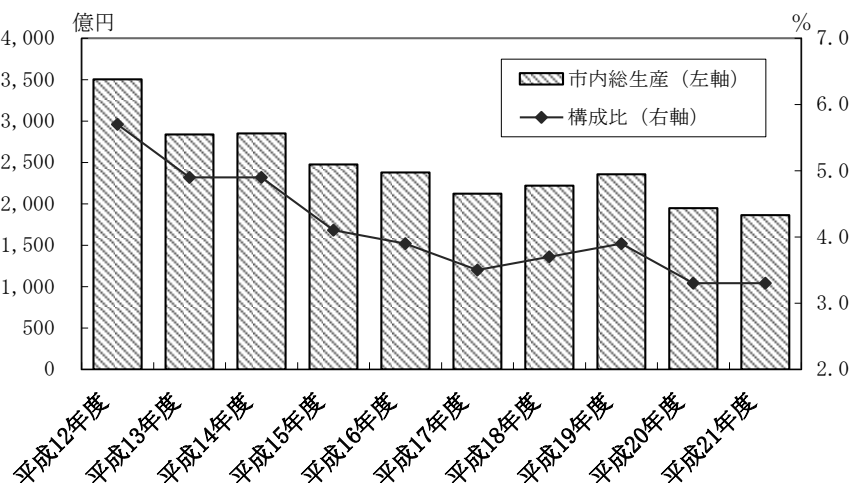
	市 内 総 生 産		国 内 総 生 産	
		構成比		構成比
平成13年度	283,743	4.9	34,005.3	6.7
平成14年度	284,634	4.9	32,331.3	6.5
平成15年度	247,061	4.1	31,667.1	6.3
平成16年度	237,439	3.9	31,199.9	6.2
平成17年度	212,319	3.5	29,018.1	5.8
平成18年度	222,016	3.7	29,547.2	5.8
平成19年度	234,904	3.9	29,385.2	5.7
平成20年度	194,834	3.3	28,091.3	5.6
平成21年度	186,336	3.3	26,948.4	5.7

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成22年度国民経済計算確報」

※国内総生産においては，暦年の数値。

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産と構成比



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

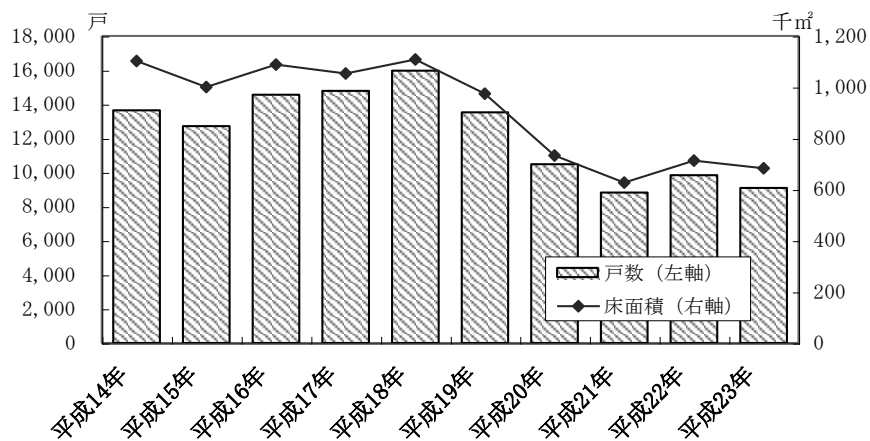
表Ⅱ-2-6 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

京都市	戸数	床面積	
		一戸当たり	
平成14年	13,637	1,102,017	80.8
平成15年	12,707	1,000,624	78.7
平成16年	14,556	1,088,526	74.8
平成17年	14,776	1,052,892	71.3
平成18年	15,960	1,107,680	69.4
平成19年	13,527	974,561	72.0
平成20年	10,485	733,138	69.9
平成21年	8,823	627,004	71.1
平成22年	9,836	713,285	72.5
平成23年	9,090	682,996	75.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ-2-2 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 2,689 所で、前年比較では、201 所減少(対前年増加率△7.0%)している。ここ 10 年間は減少傾向が続いており、平成 20 年に多少増加に転じたものの、再度大幅に減少し、2 期連続して 3,000 所台を割り込んだ。

従業者数は 65,261 人で、前年比較では、1,293 人の減少(同△1.9%)と 3 年連続して減少した。

製造品出荷額等は、2 兆 1,926 億 5 百万円で、前年比較では、868 億 93 百万円増加(同 4.1%)で 4 年ぶりに上昇している。粗付加価値額は 8,380 億 47 百万円で、前年比較では、120 億 73 百万円増加(同 1.5%)している。一方、粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)は低下している〔表Ⅱ-3-1-1, 図Ⅱ-3-1-1, 2〕。

国内全体では、平成 20 年にアメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した金融危機による世界同時不況により、平成 21 年から事業所数、従業員数は減少に転じた。平成 22 年では事業所数は 224,403 所と前年比減少(対前年増加率△4.8%)、従業員数も 7,663,847 人と前年比減少(同△0.9%)となっている。一方、平成 21 年は前年比減少となっていた製造品出荷額等と粗付加価値額は、エコカー補助金や家電エコポイント等の政策効果により、平成 22 年には再び増加に転じており、製造品出荷額等は 289 兆 1,076 億 83 百万円と前年比増加(同 9.0%)、粗付加価値額も 100 兆 6,454 億 26 百万円と前年比増加(同 7.2%)となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成 13 年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成 14 年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成 15 年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成 16 年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成 17 年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成 18 年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成 19 年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成 20 年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0
平成 21 年	2,890	66,554	2,105,712	825,974	39.2
平成 22 年	2,689	65,261	2,192,605	838,047	38.2

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

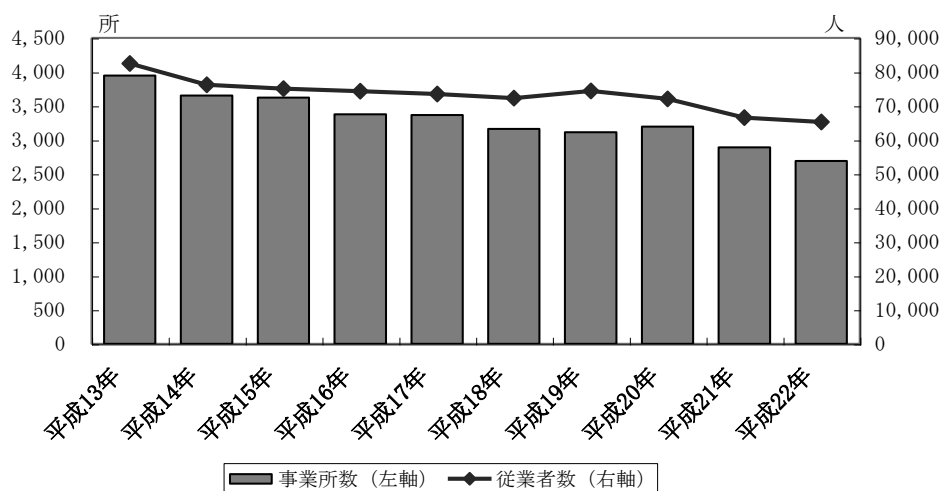
表Ⅱ-3-1-2 全国製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成13年	316,267	8,866,220	286,667,406	113,564,812	39.6
平成14年	290,848	8,323,589	269,361,805	107,499,078	39.9
平成15年	293,911	8,228,150	273,734,436	107,473,110	39.3
平成16年	270,906	8,113,676	283,967,087	109,405,771	38.5
平成17年	276,716	8,159,364	295,800,300	111,654,154	37.7
平成18年	258,543	8,225,442	314,834,621	114,750,244	36.4
平成19年	258,232	8,518,545	336,756,635	117,154,204	34.8
平成20年	263,061	8,364,607	335,578,825	110,796,238	33.0
平成21年	235,817	7,735,789	265,259,031	93,916,207	35.4
平成22年	224,403	7,663,847	289,107,683	100,645,426	34.8

資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

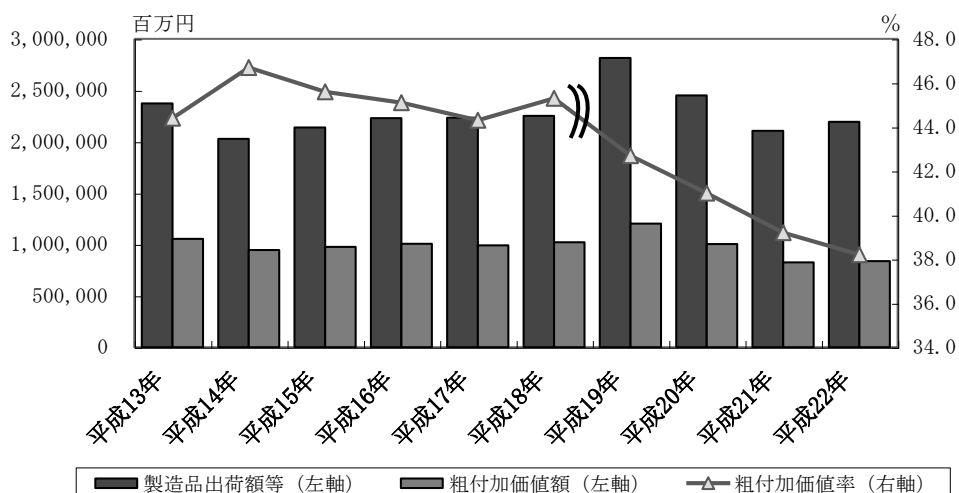
注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額，粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額，粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の 693 所(構成比 25.8%)が最も多く、次いで食料品の 327 所(同 12.2%)、印刷・同関連の 288 所(同 10.7%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で半数弱を占めており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 1/4 強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成 21 年)比較では、増加したのは業務用機械器具(3 事業所増)、化学(2 事業所増)、飲料・たばこ・飼料(1 事業所増)の 3 業種のみであるのに対して、減少したのは、繊維工業(75 事業所減)等 17 業種となっている。

従業者数は、食料品が 8,996 人(構成比 13.8%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 7,838 人(同 12.0%)、業務用機械器具 7,446 人(同 11.4%)、繊維工業の 7,061 人(同 10.8%)と続いている。

前回(平成 21 年)比較では、なめし革・同製品・毛皮(対前回増加率 20.0%)、プラスチック製品(同 7.7%増)、情報通信機械器具(同 3.3%増)、輸送用機械器具(同 3.0%増)等の 8 業種で増加している一方、家具・装備品(対前回増加率△15.8%)、金属製品(同△15.2%)、木材・木製品(同△10.9%)等、15 業種で減少している。

製造品出荷額等は、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種でみると、飲料・たばこ・飼料が 6,245 億 3 百万円(構成比 28.5%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 2,625 億 97 百万円(同 12.0%)、業務用機械器具の 2,311 億 50 百万円(同 10.5%)の順となっており、この 3 業種で全体の半数を超える 51.0%を占めている〔表Ⅱ-3-1-3、図Ⅱ-3-1-3〕。

京都市の特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、生産用機械器具の 3 業種が、軽工業

では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は 8.64 と圧倒的に比重が高くなっており、続いて印刷・同関連が 5.71 となっている。

大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っていることから、1 事業所当たりの出荷額が大きいことが窺える。一方、個人経営など零細・中小企業が多い繊維工業は、事業所数の特化係数が製造品出荷額等を上回っている。全体を分析すれば、本市は重工業の特化計数が全国水準より低く、軽工業が高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4〕。

表Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比

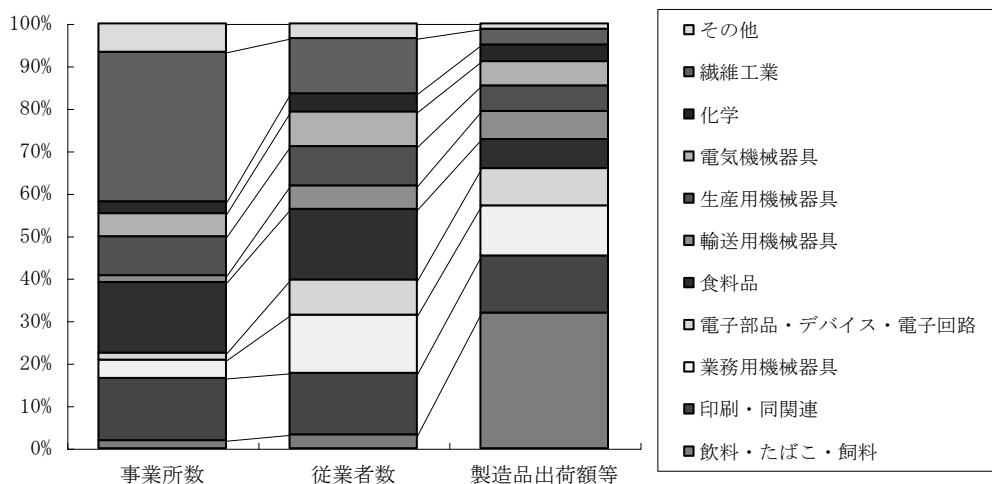
(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,689	100.0	65,261	100.0	2,192,605	100.0
軽工業	1,864	69.3	32,070	49.1	1,201,375	54.8
食料品	327	12.2	8,996	13.8	134,092	6.1
飲料・たばこ・飼料	38	1.4	1,782	2.7	624,503	28.5
繊維工業	693	25.8	7,061	10.8	72,042	3.3
木材・木製品	52	1.9	418	0.6	5,644	0.3
家具・装備品	96	3.6	831	1.3	11,253	0.5
パルプ・紙・紙加工品	123	4.6	1,597	2.4	26,478	1.2
印刷・同関連	288	10.7	7,838	12.0	262,597	12.0
なめし革・同製品・毛皮	26	1.0	497	0.8	6,808	0.3
窯業・土石製品	90	3.3	1,184	1.8	33,377	1.5
その他	131	4.9	1,866	2.9	24,581	1.1
重工業	825	30.7	33,191	50.9	991,230	45.2
化学	55	2.0	2,299	3.5	76,404	3.5
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	68	2.5	1,321	2.0	30,447	1.4
ゴム製品	4	0.1	54	0.1	X	X
鉄鋼業	10	0.4	189	0.3	6,253	0.3
非鉄金属	21	0.8	897	1.4	41,999	1.9
金属製品	183	6.8	2,764	4.2	39,531	1.8
はん用機械器具	42	1.6	964	1.5	23,162	1.1
生産用機械器具	181	6.7	5,005	7.7	117,841	5.4
業務用機械器具	85	3.2	7,446	11.4	231,150	10.5
電子部品・デバイス・電子回路	32	1.2	4,486	6.9	171,030	7.8
電気機械器具	107	4.0	4,444	6.8	112,056	5.1
情報通信機械器具	4	0.1	285	0.4	9,840	0.4
輸送用機械器具	32	1.2	3,008	4.6	129,615	5.9

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-4 平成22年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.48	1.43	2.42
食料品	0.90	0.94	0.73
飲料・たばこ・飼料	0.72	2.05	8.57
繊維工業	3.64	2.79	2.51
木材・木製品	0.67	0.51	0.35
家具・装備品	1.21	0.99	0.94
パルプ・紙・紙加工品	1.54	0.99	0.49
印刷・同関連	1.73	3.08	5.73
なめし革・同製品・毛皮	1.29	2.36	2.48
窯業・土石製品	0.68	0.56	0.62
その他	1.30	1.40	0.90
重工業	0.58	0.78	0.58
化学	0.97	0.78	0.38
石油製品・石炭製品	0.09	0.13	—
プラスチック製品	0.40	0.37	0.37
ゴム製品	0.12	0.05	—
鉄鋼業	0.19	0.10	0.05
非鉄金属	0.60	0.73	0.62
金属製品	0.53	0.56	0.42
はん用機械器具	0.45	0.35	0.30
生産用機械器具	0.75	1.08	1.14
業務用機械器具	1.55	4.13	4.43
電子部品・デバイス・電子回路	0.54	1.16	1.36
電気機械器具	0.92	1.08	0.98
情報通信機械器具	0.17	0.16	0.10
輸送用機械器具	0.24	0.37	0.32

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別の事業所数を見ると、従業者 4～9 人規模の事業所が 1,495 所（構成比 55.6%）で最も多く、次いで 10～19 人規模の 619 所（同 23.0%）、20～29 人規模の 253 所（同 9.4%）の順となっており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成 21 年）比較では、全体の事業所数は減少しているが、30～99 人、100～299 人の規模では増加している。

製造品出荷額等は、従業者 300 人以上規模の事業所が、1 兆 2,854 億 36 百万円（構成比 58.6%）と最も多く、次いで 100～299 人規模の 3,536 億 72 百万円（同 16.1%）、30～99 人規模の 2,616 億 81 百万円（同 11.9%）の順となっており、これら 3 区分で全体の 86.7%を占めている。

労働生産性（1 事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-4〕。

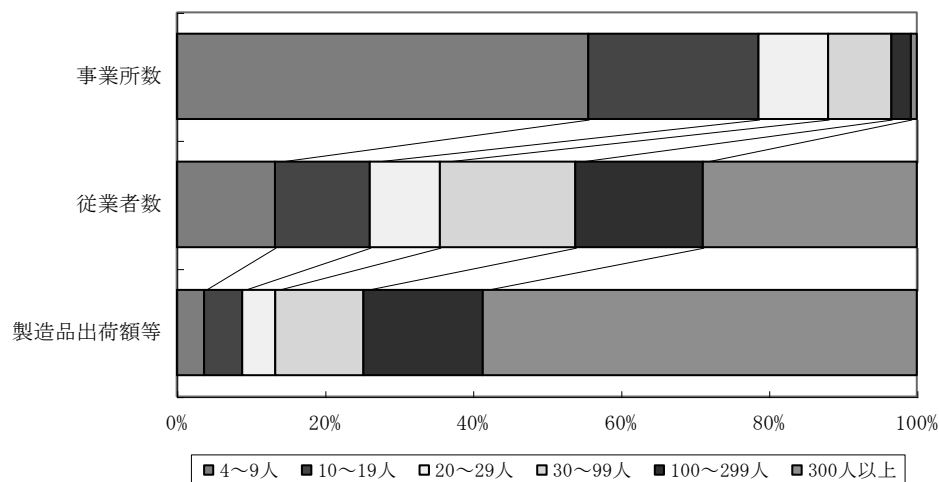
表Ⅱ-3-1-5 製造業の規模別構成比

（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		労働生産性
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数
総数	2,689	100.0	65,261	100.0	2,192,605	100.0	33.6
4～9人	1,495	55.6	8,674	13.3	81,146	3.7	9.4
10～19人	619	23.0	8,342	12.8	113,052	5.2	13.6
20～29人	253	9.4	6,186	9.5	97,619	4.5	15.8
30～99人	230	8.6	11,958	18.3	261,681	11.9	21.9
100～299人	71	2.6	11,244	17.2	353,672	16.1	31.5
300人以上	21	0.8	18,857	28.9	1,285,436	58.6	68.2

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 22 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 1,926 億 5 百万円で、政令指定都市の中では、前年と同じ第 7 位となっている。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は 8,380 億 47 百万円となり、政令指定都市の中では、前回調査時と変動はなく浜松市に次いで 7 位となっている。粗付加価値率については大阪市、さいたま市、新潟市の順に高く、京都市は第 10 位となっている〔表Ⅱ－3－1－6、図Ⅱ－3－1－5〕。

平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年度の 16.3%を底として緩やかに上昇してきたが、平成 20 年度以降では下降に転じて、平成 23 年度は 15.5%となった〔図Ⅱ－3－1－6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

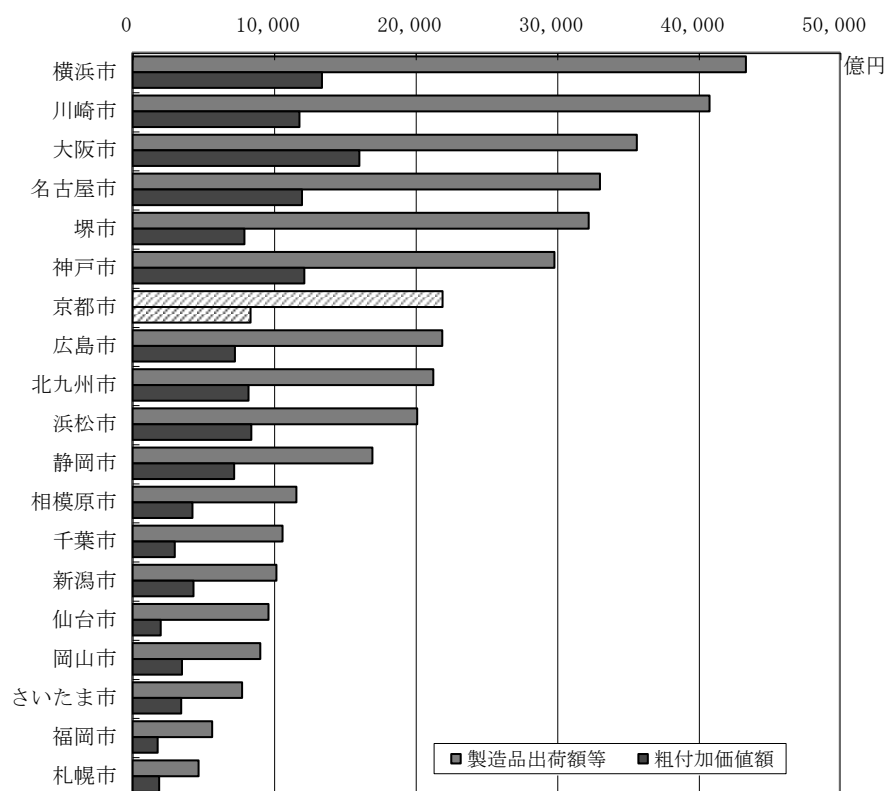
表Ⅱ－3－1－6 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成 22 年	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
横浜市	4,336,315	1,342,244	31.0%
川崎市	4,079,313	1,181,763	29.0%
大阪市	3,566,885	1,606,017	45.0%
名古屋市	3,305,888	1,200,539	36.3%
堺市	3,225,587	793,527	24.6%
神戸市	2,983,434	1,216,849	40.8%
京都市	2,192,605	838,047	38.2%
広島市	2,192,305	727,269	33.2%
北九州市	2,128,864	822,527	38.6%
浜松市	2,014,577	842,027	41.8%
静岡市	1,697,201	721,985	42.5%
相模原市	1,161,037	427,473	36.8%
千葉市	1,063,173	302,252	28.4%
新潟市	1,019,064	433,251	42.5%
仙台市	963,206	202,302	21.0%
岡山市	906,122	352,380	38.9%
さいたま市	776,848	347,747	44.8%
福岡市	566,020	181,665	32.1%
札幌市	469,561	192,012	40.9%

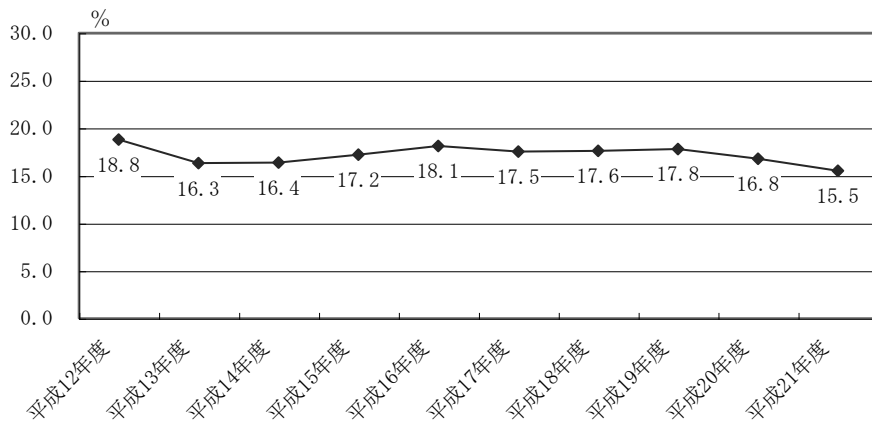
資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 365 所で、前回（平成 21 年）比較では、17 所減（対前年増加率△4.5%）となっている。従業者数は 10,778 人で、前回（平成 21 年）比較では、92 人の増加（同 0.9%）となっている。製造品出荷額は 7,585 億 95 百万円

となっており、前回から 23 億 88 百万円減少（同△0.3%）している。京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が 13.6%，従業者数は 16.5%，製造品出荷額等は 34.6%となっている。

平成 13 年以降の推移を見ると、事業所、従業者数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成 14 年から増加傾向にあったが、平成 16 年以降ほぼ横ばいとなった。また、平成 20 年以降近年もほぼ横ばいとなっている〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

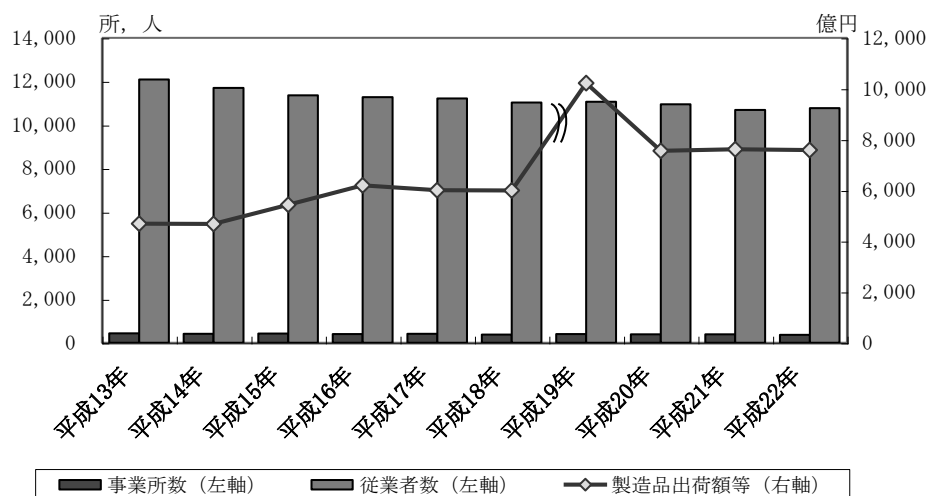
表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 13 年	433	12,087	468,833
平成 14 年	410	11,697	468,208
平成 15 年	420	11,365	543,188
平成 16 年	399	11,280	619,739
平成 17 年	405	11,220	600,431
平成 18 年	380	11,033	599,640
平成 19 年	397	11,064	1,021,737
平成 20 年	382	10,950	755,201
平成 21 年	382	10,686	760,983
平成 22 年	365	10,778	758,595

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

平成 22 年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が 1,340 億 92 百万円、飲料・たばこ・飼料が 6,245 億 3 百万円となっており、飲料・たばこ・飼料が全体の 8 割を占めている。

◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業では、食料品製造業の製造品出荷額等が前回（平成 21 年）比較では 18 億 2 百万円増（対前年増加率 1.4%）を示しており、飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が 41 億 90 百万円減（同△0.7%）となっている。なお、飲料、たばこ、飼料製造業の製造品出荷額等の 91.8%を占める 4 業種の製造品出荷額等データが非公表※となっており、詳細な分析は不可能である。

公表されているデータで製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、清酒製造業が 483 億 15 百万円（構成比 6.4%）で最も多く、次いで生菓子製造業の 332 億円（同 4.4%）、豆腐・油揚げ製造業の 118 億 14 百万円（同 1.6%）の順となっている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

※ 工業統計調査では、分類別の事業所数が 2 以下の場合には、秘匿措置として、当該分類の製造品出荷額等のデータを非公表としている。

表Ⅱ-3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
食料品・飲料等製造業	365	100.0	10,778	100.0	758,595	100.0
清酒製造業	20	5.5	865	8.0	48,315	6.4
生菓子製造業	66	18.1	2,287	21.2	33,200	4.4
豆腐・油揚げ製造業	18	4.9	613	5.7	11,814	1.6
他に分類されない食料品製造業	39	10.7	784	7.3	10,732	1.4
野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	21	5.8	764	7.1	10,346	1.4
その他の水産食料品製造業	13	3.6	571	5.3	9,140	1.2
部分肉・冷凍肉製造業	4	1.1	270	2.5	8,920	1.2
めん類製造業	20	5.5	381	3.5	5,652	0.7
そう（惣）菜製造業	18	4.9	524	4.9	5,411	0.7
ビスケット類・干菓子製造業	16	4.4	563	5.2	4,508	0.6

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

① 清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、京都市の清酒製造業は事業所数 20 所、従業者数 865 人、製造品出荷額等 483 億 15 百万円である。また、平成 22 年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒の課税数量は 101,535 キロリットルと兵庫県に次いで全国 2 位であり、その割合は 16.8%となっている。時系列で見ると、全国的に清酒の生産量は減少しているが、京都府は比較的減少の度合いが小さく、全国における比重は高まっている〔表Ⅱ-3-2-3〕。

総務省の平成 23 年家計調査年報によると、全国における酒類全体の消費動向は若干減少傾向となっている。「清酒」の消費は減少傾向にあり、平成 19 年からの伸び率は△14.0%となっている。一方、「発泡酒」、「ワイン」の消費は増加しており、特に「発泡酒」は大きな伸びを示している。これは、各メーカーが商品多様化に注力していることや低価格であることで「ビール」の代換として需要が増加していることも一因となっている。また、「ワイン」については、より飲みやすい安価な価格帯の商品が販売されていることや、種類が豊富になっていることなど、少しずつ日本に定着しつつあることが一因として挙げられる〔表Ⅱ-3-2-4〕。

酒類業界は若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、健康志向の高まりなど、取り巻く環境は厳しいものの、消費者の嗜好多様化を背景に、ワイン市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にある。また、各清酒メーカーにおいても新しい日本酒の飲み方の提案を強化するなど、需要増への巻き返しを図っている。

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量（清酒）の推移

（単位：kℓ，%）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対16年度 伸び率
全 国 計	753,011 (100.0)	729,686 (100.0)	700,369 (100.0)	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	616,210 (100.0)	602,656 (100.0)	-20.0
大 阪 国 税 局 計	353,101 (46.9)	343,829 (47.1)	313,684 (44.8)	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	304,032 (49.3)	291,417 (48.4)	-17.5
京 都 府	116,356 (15.5)	114,702 (15.7)	111,596 (15.9)	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	102,838 (16.7)	101,535 (16.8)	-12.7
うち伏見地区	114,719 (15.2)	112,909 (15.5)	-	-	-	-	-	
兵 庫 県	222,077 (29.5)	215,172 (29.5)	206,667 (29.5)	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	190,483 (30.9)	179,907 (29.9)	-19.0
うち灘地区	197,991 (26.3)	190,276 (26.1)	-	-	-	-	-	

資料：国税庁「税務統計（酒税関係）」

伏見地区、灘地区の数値は、大阪国税局からの聞き取りに基づく。平成18年度以降は非公表。

注：「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

（ ）内は全国に占める割合

表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，％)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	対19年伸び率
酒 類 全 体	39,358	39,340	37,955	38,046	36,577	-7.1
清 酒	6,407	6,051	5,813	5,700	5,508	-14.0
焼 酎	6,204	6,441	6,212	6,439	6,065	-2.2
ビ ー ル	15,407	14,725	13,142	12,626	11,553	-25.0
ウ イ ス キ ー	1,085	1,020	1,119	1,153	1,023	-5.7
ワ イ ン	2,308	2,075	2,226	2,267	2,413	4.5
発 泡 酒	4,884	5,278	5,106	7,361	7,477	53.1
そ の 他	3,065	3,750	4,337	2,500	2,538	-17.2

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）（総世帯）」

② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道と共に発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数66所、従業者数2,287人、製造品出荷額等332億円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続いていたが、平成15年に増加に転じ、その後も増加傾向にあった。平成22年は前年比でほぼ横ばいとなった〔表Ⅱ-3-2-5〕。

平成23年の菓子類の全国の消費額を平成19年と比較すると、菓子全体では増加率が0.7%と微増なっている。和生菓子は△6.9%と低下したが、スナック菓子やビスケット、チョコレート、アイスクリームは高い伸びを示している。全国的に生菓子の消費額が減少している一方で、京都市の生菓子の出荷額は増加している。これは、京都市の生菓子出荷額の多くは和菓子であり、観光客が購入するお土産や贈答品などにされることも多く、消費動向の影響は受けにくいためと思われる〔表Ⅱ-3-2-6〕。

表Ⅱ-3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：万円，％)

	製 造 品 出 荷 額 等	対 前 年 伸 び 率
平 成 13 年	2,517,018	-7.3
平 成 14 年	2,470,089	-1.9
平 成 15 年	2,618,307	6.0
平 成 16 年	2,620,022	0.1
平 成 17 年	2,854,579	9.0
平 成 18 年	3,135,523	9.8
平 成 19 年	2,877,373	—
平 成 20 年	3,406,109	18.4
平 成 21 年	3,329,197	-2.3
平 成 22 年	3,320,007	-0.3

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円，％)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	対19年伸び率
菓 子 全 体	64,873	67,083	67,818	66,412	65,335	0.7
和 生 菓 子	10,543	10,670	10,577	10,288	9,819	-6.9
洋 生 菓 子	14,790	15,018	15,320	15,041	14,987	1.3
せ ん べ い	4,410	4,639	4,655	4,459	4,427	0.4
ビスケット	2,580	2,908	2,856	2,809	2,769	7.3
スナック菓子	2,898	3,293	3,320	3,349	3,334	15.0
キャンデー	1,805	1,986	2,192	1,961	1,879	4.1
チョコレート	4,413	4,710	4,697	4,643	4,673	5.9
アイスクリーム	5,822	5,945	6,124	6,333	6,149	5.6
他 の 菓 子	17,611	17,913	18,074	17,529	17,298	-1.8

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）（総世帯）」

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 693 所で、前年比較では 75 所減少（対前年増加率△9.8%）している。従業者数は 7,061 人で、前年比較では 449 人の減少（同△6.0%）となっており、製造品出荷額等は 720 億 42 百万円（同△5.9%）となっている。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が 25.8%、従業者数は 10.8%、製造品出荷額等は 3.3%となっている〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

平成 19 年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ 1,491 店（構成比 26.0%）、13,293 人（同 23.1%）、5,611 億 31 百万円（同 15.8%）となり、京都市の卸売業（業種中分類 5 分類）中、商店数は 1 位であり、従業者数で 2 位、年間商品販売額で 4 位となっている。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業（衣服・その他繊維製品を含まない）の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和 60 年まで 1 位であったが、その後低下傾向が続き、平成 20 年では繊維工業（衣服・その他繊維製品を含む）は 9 位まで低下している。

注 京都市の繊維産業には、西陣織や京友禅等と和装関連の産業が含まれるが、現在実施されている統計の産業分類ではこれらの分類が明示されていない。そのため、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業」を京都市の繊維産業とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、織物手加工染色整理業が 114 億 22 百万（構成

比 15.9%）で最も多く、次いで絹・人絹織物業の 114 億 14 百万円（同 15.8%）、和装製品製造業（足袋を含む）の 78 億 12 百万円（同 10.8%）の順となっており、和装関連分野が大きなシェアを占めている〔表Ⅱ-3-3-2〕。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紵（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の一大生産地である。

第 19 次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和 30 年以降、おおむね 3 年に 1 度実施される西陣機業の全数調査で、第 19 次は平成 20 年 1 月～12 月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ 415 社、5,473 台、3,815 人であった。また、1 社あたりの従業者数は減少傾向にある。

昭和 59 年を 100 として比較すると、平成 20 年の数値は、企業数が 48.9 ポイント、織機台数が 21.6 ポイント、従業者数が 27.7 ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕。

平成 20 年の西陣機業の総出荷金額は約 580 億円、1 企業当たりの平均出荷金額は 1.4 億円であった。また、1 人当たりの出荷額も減少傾向にあり、従業員の減少に拍車をかけていると思われる〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

平成 2 年のピーク以降、バブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から、年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は平成 14 年までは大きく減少を続けていたが、平成 14 年以降はほぼ横ばいで推移するなど、減少に歯止めがかかっている。この要因としては、平成 14 年から 19 年ごろの景気拡大にともなう国内消費需要の増加が挙げられる。しかしながら、リーマンショック以降の

世界同時不況の影響による販売不振等により、平成20年には総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額は再び減少している。

表Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

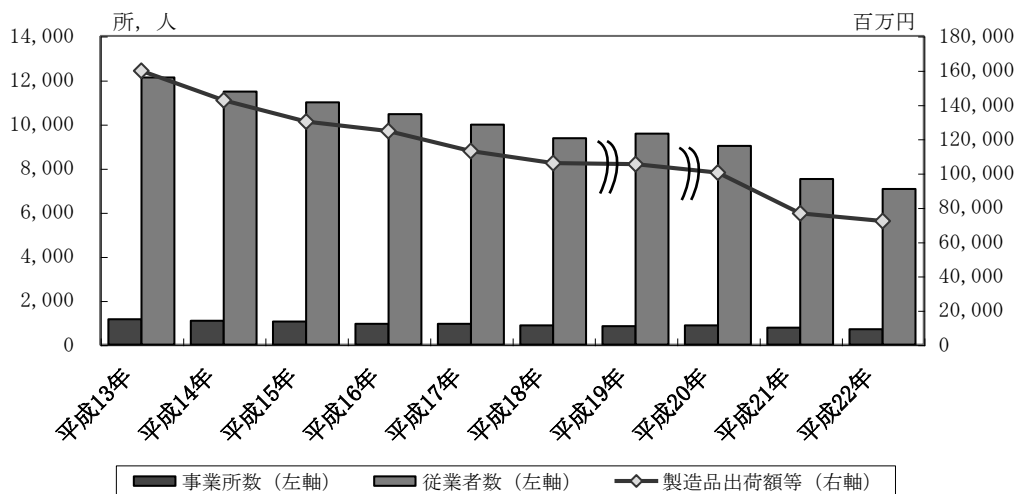
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成13年	1,146	12,120	159,715
平成14年	1,086	11,474	142,531
平成15年	1,042	10,992	130,073
平成16年	945	10,450	124,580
平成17年	937	9,971	112,915
平成18年	872	9,360	105,780
平成19年	841	9,565	105,225
平成20年	872	9,016	100,270
平成21年	768	7,510	76,541
平成22年	693	7,061	72,042

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-3-2 繊維産業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	693	100.0	7,061	100.0	72,042	100.0
織物手加工染色整理業	171	24.7	1,396	19.8	11,422	15.9
絹・人絹織物業	139	20.1	1,293	18.3	11,414	15.8
和装製品製造業 (足袋を含む)	75	10.8	695	9.8	7,812	10.8
繊維雑品染色整理業	17	2.5	415	5.9	6,834	9.5
他に分類されない 繊維製品製造業	24	3.5	315	4.5	3,678	5.1
絹・人絹織物 機械染色業	32	4.6	343	4.9	3,625	5.0
その他の繊維 粗製品製造業	48	6.9	395	5.6	3,544	4.9
織物整理業	28	4.0	376	5.3	3,404	4.7
上塗りした織物・防水 した織物製造業	3	0.4	223	3.2	2,910	4.0
ニット・レース 染色整理業	16	2.3	209	3.0	2,704	3.8

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

表Ⅱ-3-3-3 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社，台，人)

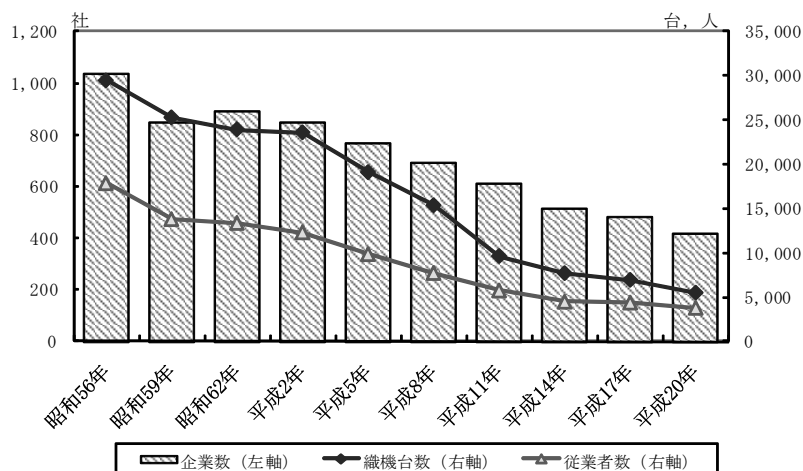
	企業数	織機台数	従業者数	1社あたりの従業者数
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)	17.2 (106.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)	16.2 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)	15.0 (92.6)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)	14.5 (89.5)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)	12.9 (79.6)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)	11.2 (69.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)	9.5 (58.6)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)	8.8 (54.3)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)	9.2 (56.8)
平成20年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)	9.2 (56.8)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み，従業者数は市内出機を含む。

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 総出荷金額及び1企業あたりの平均出荷金額の推移

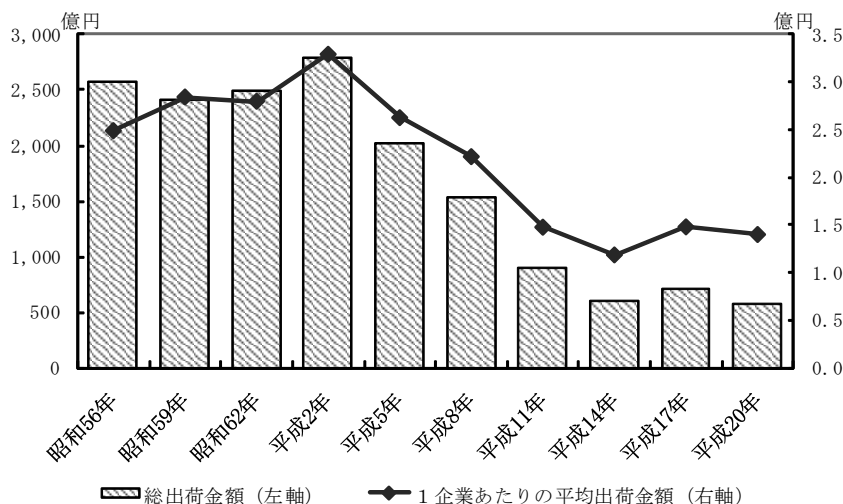
	総出荷金額 (億円)	1企業あたりの平均出荷金額 (億円)	1人あたりの出荷額 (百万円)
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)	14 (77.8)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)	18 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)	19 (105.6)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)	23 (127.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)	20 (111.1)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)	20 (111.1)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)	16 (88.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)	13 (72.2)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)	16 (88.9)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)	15 (83.3)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 1企業あたりの平均出荷金額＝（総出荷金額÷企業数）

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 総出荷金額及び1企業あたりの平均出荷金額の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

平成 20 年の各企業の生産品種（最も出荷金額が多い品種で分類）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が 273 社（構成比 65.8%）で最も多く、次いで金襴*の 64 社（同 15.4%）、きものの 38 社（同 9.2%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおよそ 9 割を占めている。これに対して、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、その他を含めても 1 割程度を占めるに過ぎない。特に、クールビズの浸透等もありネクタイの企業数が半減している〔表Ⅱ-3-3-5〕。

*金襴とは、金糸等を織り込んだ織物の総称。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 19 次西陣機業調査によると、平成 20 年末時点の総織機台数は 5,473 台であり、平成 17 年比で 20.9% の減少となっている。また、総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成 20 年で 37.5% となっており、平成 17 年と比べて 0.3 ポイント減少している〔表Ⅱ-3-3-6、図Ⅱ-3-3-4〕。

*内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場
で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、
内機に対する用語として、織物製造業者が他の機
屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼す
る生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成 20 年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は 3,086 人であり、平成 17 年比で 356 人の減少（増加率△10.3%）となった〔表Ⅱ-3-3-7〕。

内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は 1,731 人となり平成 17 年比で 203 人の減少（増加率△10.5%）、間接工は 661 人と同 64 人の減少（同△8.8%）、ウィーパー（織手）は 694 人と同 89 人の減少（同△11.4%）となっている〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

一方、市内の出機従業者数は 729 人で、平成 17 年比で 231 人の減少（同△24.1%）となっており、内機従業者数と比較して、その減少率は高くなっている。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成 20 年の品種別出荷金額を見ると、室内装飾織物が 269 億 75 百万円（対平成 17 年増加率 5.2%）で最も多く、次いで、帯地の 221 億 65 百万円（同△34.9%）、金襴の 49 億 24 百万円（同 2.1%）、きものの 19 億 96 百万円（同△31.0%）、ネクタイの 9 億 17 百万円（同△61.5%）と続いており、室内装飾織物、金襴以外は大きく減少している。広巾裂地は、平成 17 年に出荷金額がゼロとなり、平成 20 年においても出荷金額はゼロであった〔表Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-5 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種（業 種）	平成17年		平成20年		増減率
	企 業 数	構 成 比	企 業 数	構 成 比	
帯 地	313	65.3	273	65.8	-12.8
き も の	40	8.4	38	9.2	-5.0
金 襴	71	14.8	64	15.4	-9.9
ネ ク タ イ	29	6.1	15	3.6	-48.3
肩 傘	3	0.6	4	1.0	33.3
広 巾 裂 地	0	0.0	0	0.0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0	0	0.0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.6	3	0.7	0.0
そ の 他	20	4.2	18	4.3	-10.0
合 計	479	100.0	415	100.0	-13.4

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

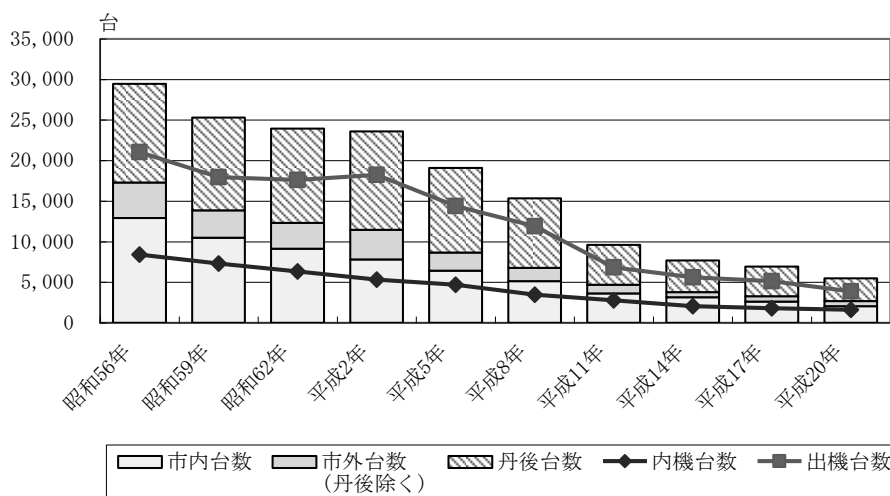
表Ⅱ-3-3-6 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内 機 台 数	出 機 台 数	市 内 台 数	市 外 台 数 (丹後除く)	丹 後 台 数
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平 成 20 年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798

資料：第18，19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

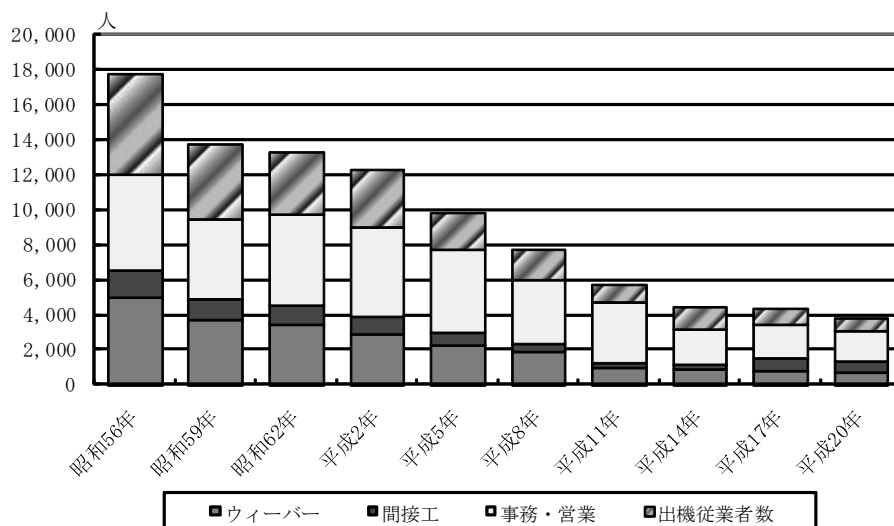
表Ⅱ-3-3-7 従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	内 機 従業者数計	出 機 従業者数	総計
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010	5,808	17,818
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505	4,282	13,787
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734	3,625	13,359
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990	3,317	12,307
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774	2,085	9,859
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983	1,755	7,738
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732	1,032	5,764
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216	1,284	4,500
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442	960	4,402
平 成 20 年	694	661	1,731	3,086	729	3,815

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 従業者の職種別従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 平成20年品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	平成17年対比増加率	構 成 比
帯 地	22,164,817	△ 34.9	38.2
き も の	1,996,073	△ 31.0	3.4
金 欄	4,923,768	2.1	8.5
ネ ク タ イ	917,466	△ 61.5	1.6
肩 傘	39,350	△ 3.8	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	10,000	△ 40.8	0.0
室 内 装 飾 織 物	26,974,841	5.2	46.5
そ の 他	978,560	0.4	1.7
合 計	58,004,875	△ 18.1	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

平成 23 年度分（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は 477,832 反で、前年比 6.7%減となっている。京友禅の総生産量は、昭和 46 年の 16,524,684 反をピークに、その後は減少を続け、昭和 43 年を 100 とした場合の平成 23 年度の生産量は、4.1%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕。

染色加工技術別に見ると、機械捺染が 251,824 反（構成比 52.7%）（インクジェット 41,252 反を含む）、型染が 163,553 反（同 34.2%）、手描染（ろうけつ染を含む）が 62,455 反（同 13.1%）となっている。前年と比較して、型染は 17.5%減、手描染（ろうけつ染を含む）は 21.0%減となったが、機械捺染は 7.3%増となり、インクジェットのみに限れば 35.3%増と大幅に増加している。

流通形態別に見ると、仕入染が 471,600 反で前年比 6.0%減、誂染（あつらえぞめ）が 6,232 反で前年比 39.0%減となっている。

品目別では、着尺が 222,123 反（構成比 46.5%）で最も多く、次いで振袖の 90,499 反（同 18.9%）、長襦袢の 67,337 反（同 14.1%）、訪問着の 27,641 反（同 5.8%）、肩裏の 14,550 反（同 3.0%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の 4 都市が著名である。他の 3 都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする 3 種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指

の総合和装供給基地である。

平成 23 年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が 125 社（構成比 74.4%）で最も多く、次いで洋装関係の 24 社（同 14.3%）、ホームファッション卸の 14 社（同 8.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-11〕。

また、平成 19 年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成 14 年比で、それぞれ 14.9%、15.0%、12.8%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和 40 年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第 47 回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成 22 年 8 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日）によると、アパレルメーカーに 65.1%を依存し、以下仲間筋に 24.0%、地方卸に 9.3、切り売り・オーダー店に 1.8%、百貨店はゼロとなっており、ファッション業界への素材提供産業としての性格が強まっている〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン 76.5%、手捺染 14.3%、機械捺染 6.7%、その他 2.5%となっている〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-9〕。

表Ⅱ-3-3-9 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

	型 染 友 禪	手 描 友 禪	機 械 捺 染	合 計
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成20年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成21年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成22年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)
平成23年度	163,553 (1.7)	62,455 (3.5)	251,824 (76.3)	477,832 (4.1)

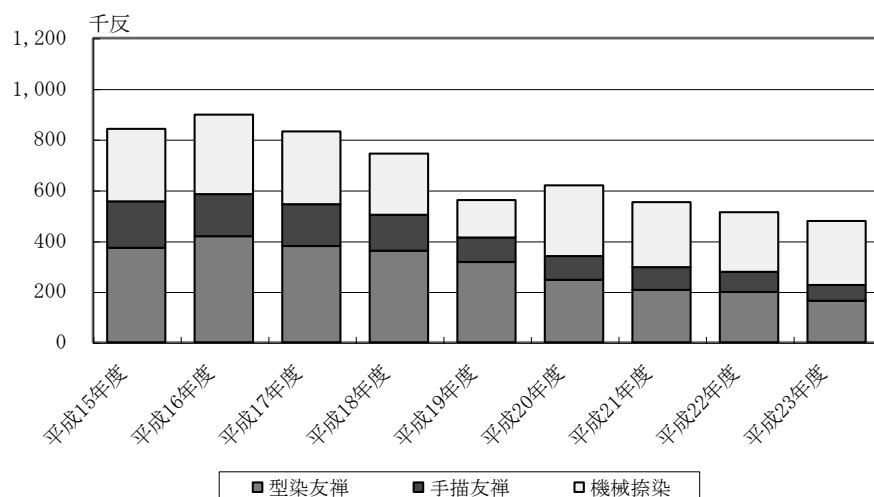
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 () 内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

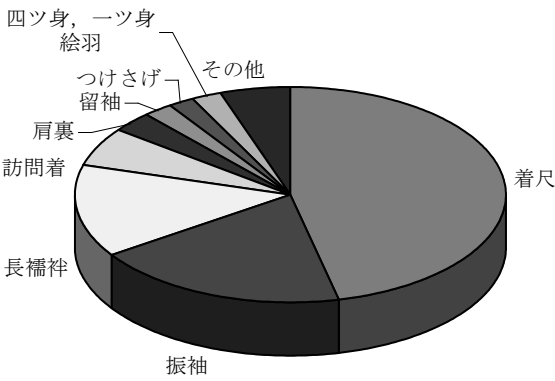
表Ⅱ-3-3-10 品目別生産数量（平成23年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	222,123	46.5
振 袖	90,499	18.9
長 襦 袢	67,337	14.1
訪 問 着	27,641	5.8
肩 裏	14,550	3.0
四ツ身，一ツ身 絵羽	11,074	2.3
留 袖	10,231	2.1
つ け さ げ	8,972	1.9
そ の 他	25,405	5.3
合 計	477,832	100.0

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 品目別生産数量（平成23年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-11 業種・業態別に見る商社数と構成比

（単位：社，%）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 125社，74.4%	前 売	呉 服 前 売 卸	55	32.7
		和 装 製 品 前 売 卸	9	5.4
	仲 間	染 呉 服 製 造 卸	43	25.6
		和 装 製 品 元 卸	18	10.7
洋 装 24社，14.3%		テ キ ス タ イ ル 卸	10	6.0
		ア パ レ ル 卸	14	8.3
ホ ー ム フ ェ ッ シ ョ ン 卸			14	8.3
そ の 他 卸			5	3.0
合 計			168	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成23年組合員の業態」

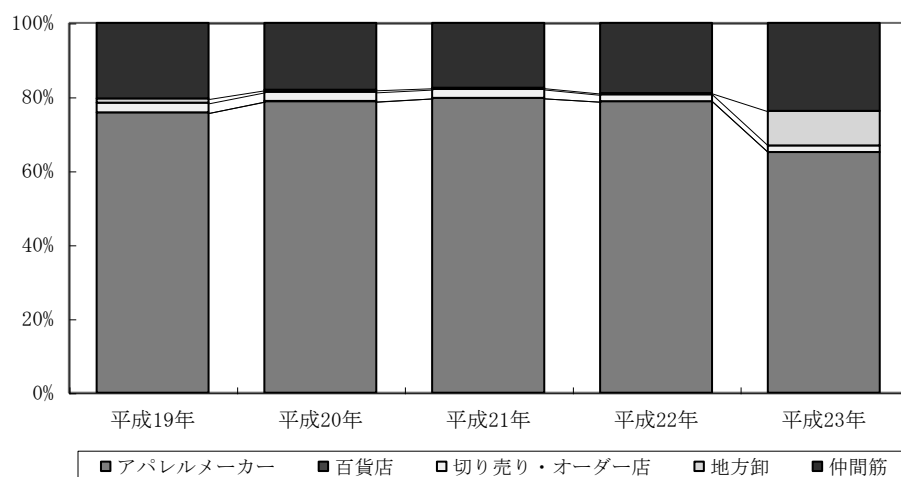
表Ⅱ-3-3-12 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：％)

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
販売先別	アパレルメーカー	75.8	78.8	79.7	78.8	65.1
	百貨店	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	切り売り・オーダー店	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8
	地方卸	1.2	0.5	0.4	0.3	9.3
	仲間筋	20.4	18.1	17.5	19.0	24.0
加工別	手捺染	13.1	15.3	17.0	13.6	14.3
	自動スクリーン	74.5	71.2	73.2	75.7	76.5
	機械捺染	8.0	8.9	6.3	7.0	6.7
	その他	4.5	4.6	3.5	3.8	2.5

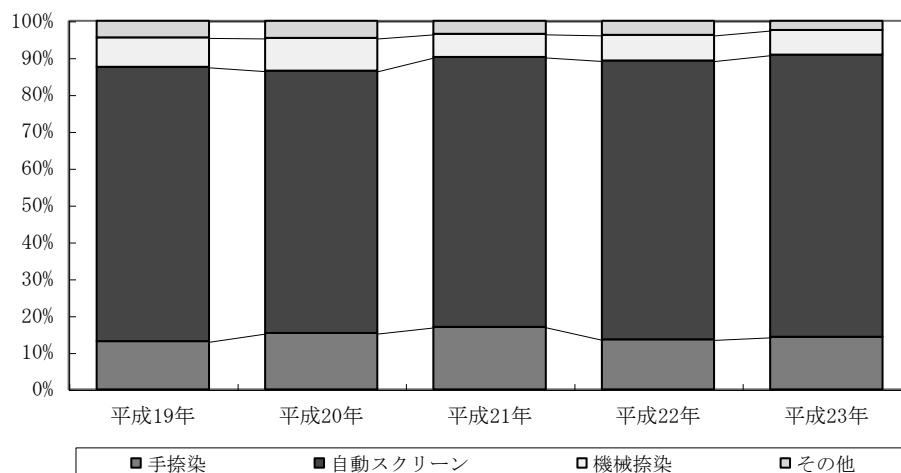
資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-8 プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成 22 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 288 所で、前年比較では 14 所減少（対前年増加率△4.6%）している。従業者数は 7,838 人で、前年比較では 64 人の増加（同 0.8%）となっており、従業員数は 2 年連続して減少してきたが、若干の増加に転じている。製造品出荷額等は 2,625 億 97 百万円（同△6.8%）で、平成 14 年から漸増傾向にあったが、事業所数の減少に比例して落ち込んでいる。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.7%、従業者数は 12.0%、製造品出荷額等は 12.0%となっている。

平成 13 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、新聞業、出版業が情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は年々減少を続けている。従業者数は、平成 19 年に 8,000 人台に乗ったが、その後は事業所数の減少もあり、緩やかな減少傾向となっている。製造品出荷額等は、平成 15 年から微増で推移してきたが、平成 22 年は減少している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

印刷業界は、チラシやパンフレットといった宣伝用・業務用印刷などの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装資材や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の 3 分野に大別される。景気の低迷や、インターネットや電子媒体、タブレット端末の普及などの情報配信手段の進化により、「商業印刷」と「出版印刷」が低迷している。印刷技術の向上や最新設備の導入などにより、生産性の向上を図るとともに、各社の営業努力も見られるが、同業間競争の激化や、印刷需要の減少、大手企業の印刷物の内製化などにより、業界構造の再編や他分野への積極的な対応が必要とされている。そのような状況の中、電子部品や、布地、建装材など紙以外への印刷を受注する企業やインキへの工夫により他社との差別化を図って競争力を身につける企業も出てき

ている。逆に生産部門のコストダウンや高付加価値化で自らを防衛し、生き残りを図る企業も見られるなど、各社が自社の特徴を最大限に活かして事業展開している。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額となっている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、紙以外の印刷業が 1,545 億 7 百万円で、印刷・同関連業の 58.8%を占めている〔表Ⅱ-3-4-3〕。

京都市では、活版印刷技術が明治初期より導入され、その後多くの印刷所が開設されたという経緯もあり、現在でも多くの印刷業の事業所が存在する。また、京都市は伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、図録や見本帳等の高級美術印刷を得意とした企業が多く存在している。

印刷業は都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、その納品までに多くの工程を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながらメディアのデジタル化に沿った新たな情報技術を取り入れ、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,409
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780
平成19年	330	8,130	258,274
平成20年	322	7,863	269,053
平成21年	302	7,774	281,852
平成22年	288	7,838	262,597

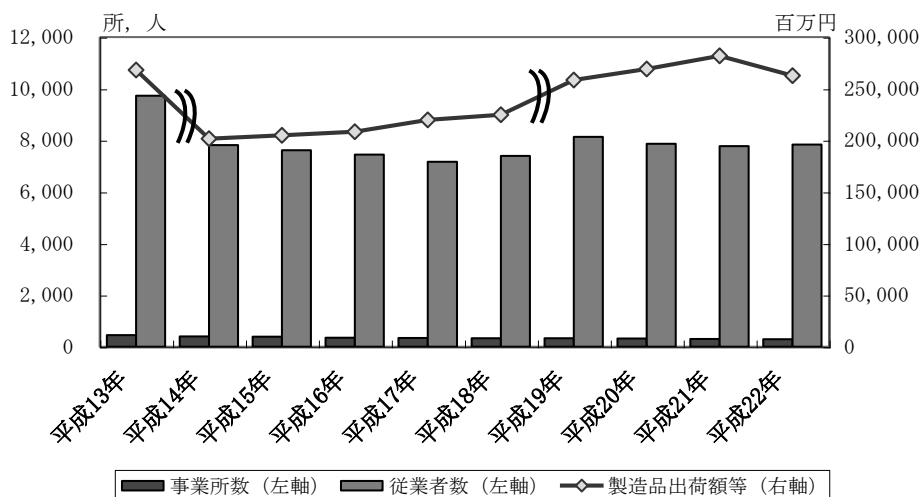
資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

平成22年	製造品出荷額等
大阪市	268,339
京都市	262,597
名古屋市	173,910
岡山市	112,789
仙台市	100,573
札幌市	73,996
福岡市	63,119
横浜市	50,864
広島市	42,007
北九州市	40,481
神戸市	39,194
堺市	33,493
新潟市	33,373
浜松市	32,277
静岡市	32,243
さいたま市	30,429
川崎市	28,112
千葉市	14,535

資料：経済産業省「平成22年工業統計調査（産業編）」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（細分類別）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、百万円、％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	288	100.0	7,838	100.0	262,597	100.0
紙以外の印刷業	26	9.0	2,329	29.7	154,507	58.8
オフセット印刷業	157	54.5	4,039	51.5	93,193	35.5
製版業	23	8.0	409	5.2	5,914	2.3
製本業	34	11.8	437	5.6	4,027	1.5
印刷物加工業	32	11.1	428	5.5	2,719	1.0
オフセット印刷以外の印刷業	14	4.9	175	2.2	×	×
印刷関連サービス業	2	0.7	21	0.3	×	×

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 55 所で、前年比較では 2 所増加(対前年増加率 3.8%)している。従業者数は 2,299 人で、前年比較では 51 人の減少(同△2.2%)となっている。製造品出荷額等は 764 億 4 百万円(同 9.2%)で、大きく増加している。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 2.0%、従業者数は 3.5%、製造品出荷額等は 3.5%となっている。

平成 13 年からの推移を見ると、事業所数、従業者数ともにほぼ変動がない。製造品出荷額等も平成 14 年以降横ばいに推移していたが、平成 22 年は環境配慮型製品の開発や海外への進出による効果などから出荷額が大幅に増加した〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、従業者数の構成比では大きな割合を占める界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)の数値が公表されていないが、それを除くと他に分類されない化学工業製品製造業の 187 億 95 百万円(対前年増加率△0.1%)、その他の有機化学工業薬品製造業の 132 億 28 百万円(同 61.4%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、地場産業として西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として紡糸・紡織の精錬、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の化学工業製造業も市内に多く立地してきた経緯があり、市内に本店を構える上場企業は現在 3 社存在している。近年は、製品使用の用途・分野を広げたり、環境に配慮した製品の開発などが進められており、また、新たな市場獲得のため海外へ進出する企業も多く見られる。

表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

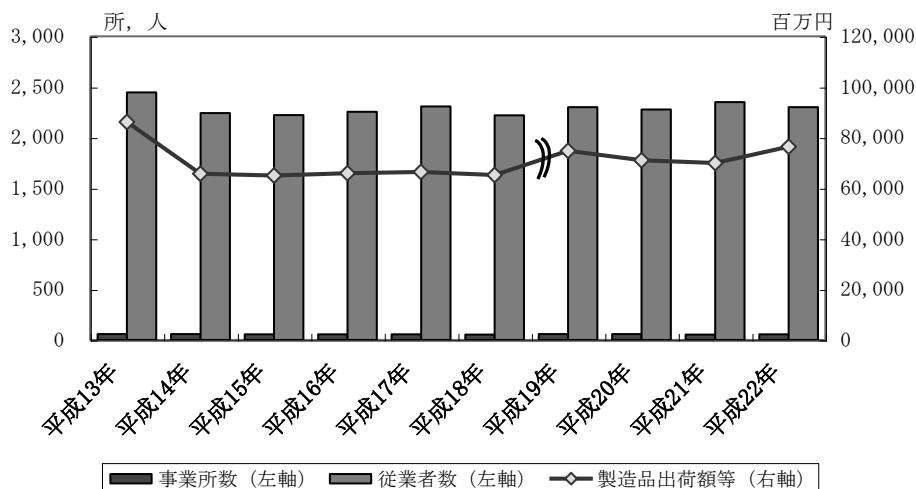
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187
平成 19 年	57	2,301	74,758
平成 20 年	57	2,278	71,052
平成 21 年	53	2,350	69,957
平成 22 年	55	2,299	76,404

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
化学工業	55	100.0	2,299	100.0	76,404	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	16	29.1	599	26.1	18,795	24.6
その他の有機化学工業製品製造業	6	10.9	351	15.3	13,228	17.3
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	9.1	322	14.0	7,431	9.7
頭髮用化粧品製造業	3	5.5	93	4.0	2,811	3.7
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.5	41	1.8	1,379	1.8
界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く）	2	3.6	235	10.2	×	×
医薬品製剤製造業	2	3.6	102	4.4	×	×
プラスチック製造業	2	3.6	35	1.5	×	×
生薬・漢方製剤製造業	2	3.6	33	1.4	×	×
仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）	2	3.6	21	0.9	×	×

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 22 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 90 所で、前年比較では 12 所減少（対前年増加率△11.8%）している。従業者数は 1,184 人で、前年比較では 41 人減少（同△3.3%）しており、また製造品出荷額等は 333 億 77 百万円で、前年比較では 50 億 30 百万円増加（同 17.7%）し、事業所数、従業者数はいずれも減少したが、製造品出荷額等は増加している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.3%、従業者数は 1.8%、製造品出荷額等は 1.5%となっている。

平成 13 年からの推移を見ると、事業所数及び従業員数は緩やかに減少傾向を続けている。製造品出荷額等は、平成 14 年まで増加傾向で推移していたが、その後減少に転じ、平成 21 年に大幅に減少した。これは、製造品出荷額の半数以上を占める板ガラス加工業の出荷額の減少が大きく影響したためである。平成 22 年は、前年に大幅に落ち込んだ反動から板ガラス加工業の出荷額が増加に転じ、窯業・土石製品製造業全体の製造品出荷額は増加した〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 185 億 59 百万円（構成比 55.6%）で最も多く、次いで生コンクリート製造業の 68 億 5 百万円（同 20.4%）、理化学用・医療用ガラス器具製造業の 14 億 47 百万円（同 4.3%）の順となっている。

3 事業所のみの板ガラス加工業が製造品出荷額等の半分以上を占めており、これらの事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

平成 20 年 9 月のリーマン・ショック以後の世界同時不況による影響により、板ガラス加工業の出荷の大きなシェアを占める建築用ガラスや自動車ガラスなどの需要は大幅に減少し、平成 21 年の出荷額は平成 20 年の出荷額（285 億 3 百万円）と比べて 128 億 23 百万円減少した。その後、平成 22 年には建設需要の下げ止まりや自動車生産台数の増加などにより平成 21 年の出荷額（156 億 80 百万円）と比べて 28 億 79 百万円の増加に転じている。

一方、事業所数では、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 31 所と約 3 割強を占めている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京都市の伝統産業である京焼・清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

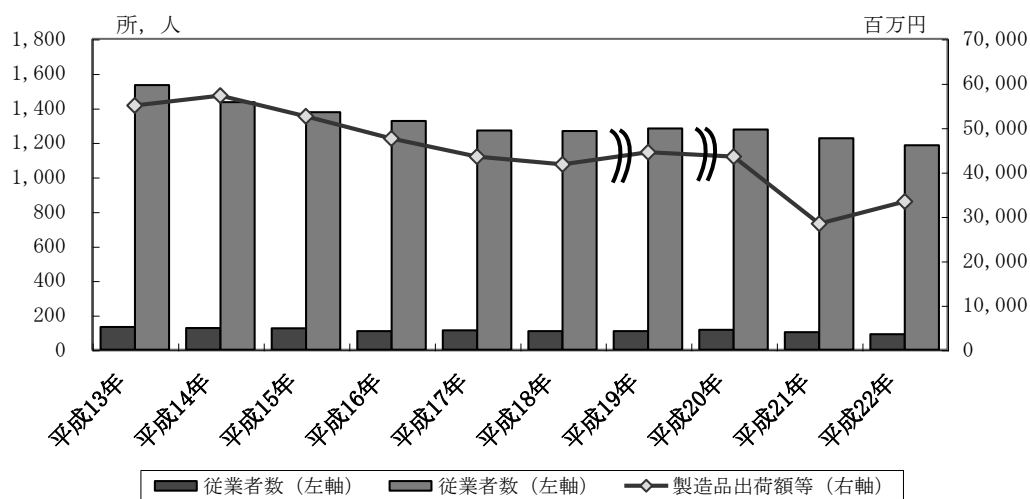
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737
平成 19 年	108	1,281	44,480
平成 20 年	115	1,275	43,490
平成 21 年	102	1,225	28,347
平成 22 年	90	1,184	33,377

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
窯業・土石製品製造業	90	100.0	1,184	100.0	33,377	100.0
板ガラス加工業	3	3.3	361	30.5	18,559	55.6
生コンクリート製造業	8	8.9	116	9.8	6,805	20.4
理化学用・医療用ガラス器具製造業	5	5.6	85	7.2	1,447	4.3
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	31	34.4	227	19.2	932	2.8
電気用陶磁器製造業	3	3.3	55	4.6	798	2.4
砕石製造業	3	3.3	41	3.5	776	2.3
その他のガラス・同製品製造業	3	3.3	20	1.7	347	1.0
石工品製造業	5	5.6	31	2.6	330	1.0
鉱物・土石粉碎等処理業	3	3.3	21	1.8	231	0.7
研削と石製造業	3	3.3	19	1.6	184	0.6

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

(7) 金属製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は214所で、前年比較では22所減少（対前年増加率△9.3%）している。従業者数は3,850人で、前年比較では517人の減少（同△11.8%）となっている。製造品出荷額等は77億84百万円で、前年比較では6.1%の増加となっている。個別に製造品出荷額等を前年と比較すると、金属製品製造業が8.5%の減少、鉄鋼業が3.0%の減少となっているが、非鉄金属製造業は27.1%増と大きく増加しており、金属製造業全体では出荷額が増加した。京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.0%、従業者数は5.9%、製造品出荷額等は4.0%となっている。平成13年からの推移を見ると、事業所数は減少傾向にあったが、平成20年に20所増と大きく増加したものの、その後再び減少に転じている。従業者数は平成15年から横ばいに推移しており、平成18年に増加したものの、その後は緩やかに減少し、平成21年から2年連続で大きく減少している。製造品出荷額等は平成14年以降緩やかに増加傾向で推移し、平成

18年に大きく増加したが、その後は減少傾向を辿っている〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

金属製造業の特徴を業種細分類別で見ると、鉄鋼業は事業所数が10所と少なく、金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業は、他に分類されない非鉄金属製造業の製造品出荷額等が最も多く、非鉄金属製造業全体の56.8%、金属製造業全体の27.2%を占めている。これは地元有力企業の存在によるところが大きい。また、21所と事業所数が少ない割に出荷額が多いのは、装置産業としての業種柄、生産設備が整えられているためと考えられる。

金属製品製造業については、製缶板金業の製造品出荷額等が最も多く、金属製品製造業全体の20.2%、金属製造業全体の9.1%を占めているが、事業所数も53社と他と比べて多い。これは京都市には精密分野を扱う大手、中堅企業が多く、製缶板金業としての下請業者が多数散在していることが挙げられる〔表Ⅱ-3-7-2〕。

表Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

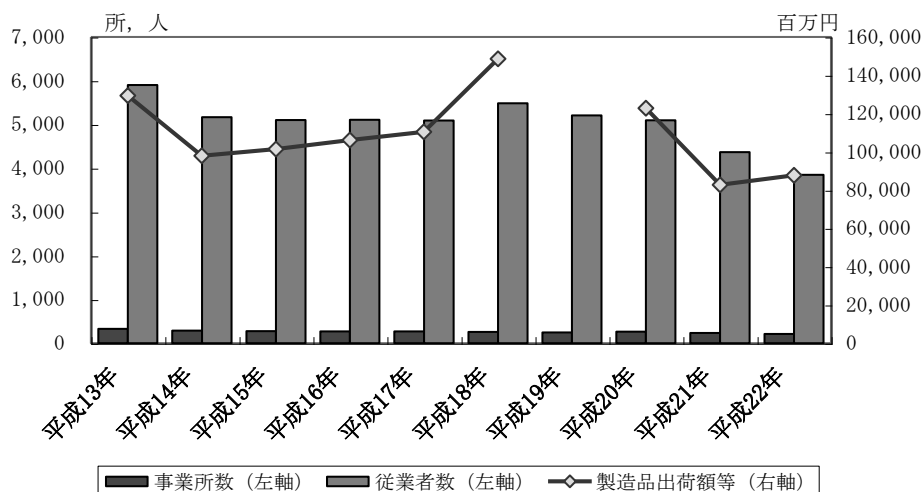
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成13年	330	5,902	129,419
平成14年	288	5,168	97,885
平成15年	279	5,101	101,475
平成16年	272	5,108	106,163
平成17年	273	5,088	110,445
平成18年	258	5,486	148,588
平成19年	247	5,210	χ
平成20年	267	5,097	122,830
平成21年	236	4,367	82,705
平成22年	214	3,850	87,784

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、百万円、％）

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
			構成比		構成比		構成比
金属製造業		214	100.0	3,850	100.0	87,784	100.0
鉄鋼業		10	4.7	189	4.9	6,253	7.1
	鉄鋼鋳造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	4	1.9	60	1.6	404	0.5
	鉄鋼シャースリット業	3	1.4	20	0.5	212	0.2
非鉄金属		21	9.8	897	23.3	41,999	47.8
	他に分類されない非鉄金属製造業	6	2.8	570	14.8	23,841	27.2
	伸銅品製造業	3	1.4	159	4.1	14,656	16.7
金属製品		183	85.5	2,764	71.8	39,531	45.0
	製缶板金業	53	24.8	694	18.0	8,004	9.1
	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	17	7.9	366	9.5	5,139	5.9
	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	8	3.7	245	6.4	3,975	4.5
	他に分類されない金属製品製造業	10	4.7	149	3.9	3,254	3.7
	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	8	3.7	188	4.9	2,726	3.1
	その他の金属表面処理業	8	3.7	145	3.8	1,925	2.2

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(8) 機械器具製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類のはん用機械器具製造業、

生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の7業種を合わせて、機械器具製造業とする。

平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は483所で、前年比較では17所減少（対前年増加率△3.4%）している。従業者数は25,638人で、前年比較では243人の減少（同△0.9%）となっている。製造品出荷額等は

表Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成13年	626	29,929	1,060,130
平成14年	578	28,281	866,161
平成15年	590	28,158	914,619
平成16年	566	28,200	925,372
平成17年	588	28,584	936,229
平成18年	560	28,119	940,007
平成19年	540	29,310	1,043,558
平成20年	564	28,054	χ
平成21年	500	25,881	696,659
平成22年	483	25,638	794,695

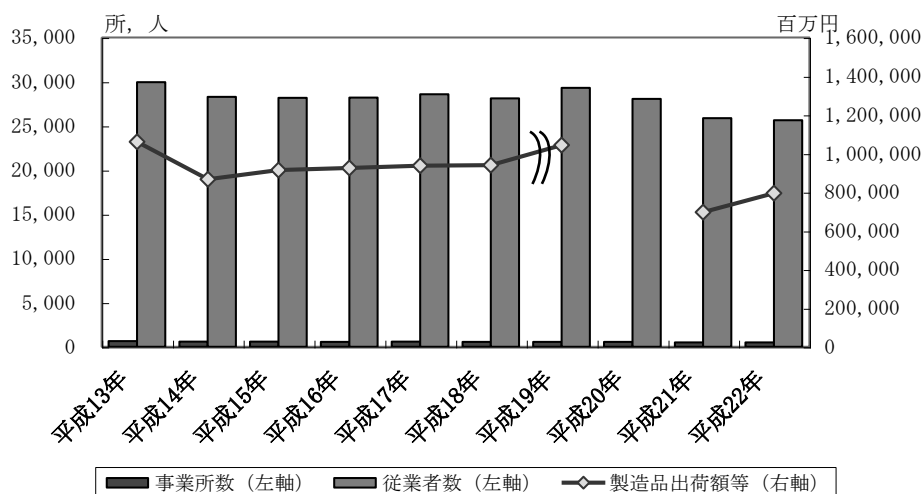
資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

7,946 億 95 百万円で、前年比較では 980 億 36 百万円増加（同 14.1%）している。

京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が 18.0%、従業者数は 39.3%、製造品出荷額等が 36.2%となっている。

平成 13 年からの推移を見ると、事業所数は増減を繰り返しつつも平成 20 年までは緩やかな減少から横ばい傾向で推移してきたが、平成 21 年以降は大きく減少している。従業者数は平成 15 年から横ばいで推移していた。平成 19 年に増加したものの、平成 21 年以降は事業所数の減少に比例して減少している。製造品出荷額等は平成 14 年から緩やかな増加傾向にあったが、平成 21 年には大幅に減少した。今回は再度増加に転じている〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

機械器具製造業の特色を業種細分類別で見ると、事業所数は生産用機械器具製造業の半導体製造装置製造業が 32 所で最も多く、生産用機械器具製造業（181 所）全体の 17.7%、機械器具製造業全体の 6.6%を占めている。従業者数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積回路製造業が 3,393 人で最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,486 人）全体の 75.6%、機械器具製造業全体の 13.2%を占めている〔表Ⅱ-3-8-2〕。

① はん用機械器具製造業

はん用機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 42 所（対前年増加率△19.2%）、従業者数は 964 人（同△7.0%）、製造品出荷額等は 231 億 62 百万円（同 39.0%）となっており、製造品出荷額等が大幅増加している。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 1.6%、従業者数は 1.5%、製造品出荷額等は 1.1%となっている。

業種細分類別では、他に分類されないはん用機械・装置製造業が事業所数、従業者数で最も多くなっており、各種機械用部品製造修理業が製造品出荷

額等で最も多くなっている。

② 生産用機械器具製造業

生産用機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 181 所（対前年増加率△0.5%）、従業者数は 5,005 人（同 2.2%）、製造品出荷額等は 1,178 億 41 百万円（同 18.3%）となっており、機械器具製造業の中では事業所数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 6.7%、従業者数は 7.7%、製造品出荷額等は 5.4%となっている。

業種細分類別では、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。特に製造品出荷額等は、スマートフォンの普及による半導体の需要拡大等により 364 億 27 百万円（対前年増加率 114.4%）と前年対比で倍以上に増加している。また、前年製造品出荷額等の多かった包装・荷造機械製造業は 151 億 48 百万円（同△18.4%）に減少している。

③ 業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 85 所（対前年増加率 3.7%）、従業者数は 7,446 人（同 0.3%）、製造品出荷額等は 2,311 億 50 百万円（同 6.0%）となっており、機械器具製造業の中では従業員数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 3.2%、従業者数は 11.4%、製造品出荷額等は 10.5%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで分析機器製造業が最も多くなっている。京都市には、国内でも有数の大手分析機器メーカーがあり、その下請業者も多く、分析機器製造業の事業所数、従業者数や製造品出荷額全体の数字を押し上げている。

④ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 32 所(対前年増加率△15.8%)、従業者数は 4,486 人(同△1.5%)、製造品出荷額等は 1,710 億 30 百万円(同 10.7%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 1.2%、従業者数は 6.9%、製造品出荷額等は 7.8%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数は、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、従業者数は集積回路製造業が最も多くなっている。製造品出荷額等については 93.6%のデータが秘匿されているため、分析できない。

⑤ 電気機械器具製造業

電気機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 107 所(対前年増加率 0.0%)、従業者数は 4,444 人(同△6.9%)、製造品出荷額等は 1,120 億 56 百万円(同△8.2%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 4.0%、従業者数は 6.8%、製造品出荷額等は 5.1%となっている。

業種細分類別では、配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。特に京都市内では国内を代表する大手の電気機械器具メーカーが多く、それらの下請業者等の進出、創業がこれまで定着しており、京都市内では中心的な業種となっている。

⑥ 情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 4 所(対前年増加率△20.0%)、従業者数は 285 人(同 3.3%)、製造品出荷額等は 98 億 40 百万円(同 7.2%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 0.1%、従業者数は 0.4%、製造品出荷額等は 0.4%となっている。

業種細分類別で見ると、従業者数ではその他の通

信機械器具・同関連機械器具製造業が最も多くなっている。製造品出荷額等はすべての業種でデータが秘匿されているため、分析できない。

⑦ 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業は、平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 32 所(対前年増加率△5.9%)、従業者数は 3,008 人(同 3.0%)、製造品出荷額等は 1,296 億 15 百万円(同 69.0%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が 1.2%、従業者数は 4.6%、製造品出荷額等は 5.9%となっている。

業種細分類別では、自動車部分品・附属品製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっており、特に、製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業の 94.6%を占めている。京都市内には大手自動車メーカーの工場があり、また自動車の大手部品メーカーもあるため、事業所数は少ないが製造品出荷額等の数字は高い。

表Ⅱ-3-8-2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
			構成比		構成比		構成比
機械器具製造業		483	100.0	25,638	100.0	794,695	100.0
はん用機械器具		42	8.7	964	3.8	23,162	2.9
	各種機械用部品製造修理業 (注文・製造・修理)	11	2.3	190	0.7	9,411	1.2
	他に分類されない はん用機械・装置製造業	14	2.9	234	0.9	3,513	0.4
	ボイラ製造業	3	0.6	103	0.4	2,310	0.3
生産用機械器具		181	37.5	5,005	19.5	117,841	14.8
	半導体製造装置製造業	32	6.6	1,140	4.4	36,427	4.6
	包装・荷造機械製造業	6	1.2	486	1.9	15,148	1.9
業務用機械器具		85	17.6	7,446	29.0	231,150	29.1
	分析機器製造業	18	3.7	3,120	12.2	117,913	14.8
	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	15	3.1	1,751	6.8	50,915	6.4
電子部品・デバイス・電子回路		32	6.6	4,486	17.5	171,030	21.5
	電子回路実装基板製造業	7	1.4	330	1.3	6,156	0.8
	電子回路基板製造業	6	1.2	124	0.5	2,474	0.3
	集積回路製造業	1	0.2	3,393	13.2	⋈	—
電気機械器具		107	22.2	4,444	17.3	112,056	14.1
	配電盤・電力制御装置製造業	29	6.0	1,935	7.5	55,340	7.0
	電気計測器製造業	9	1.9	710	2.8	23,677	3.0
情報通信機械器具		4	0.8	285	1.1	9,840	1.2
	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	0.2	216	0.8	⋈	—
	ビデオ機器製造業	1	0.2	38	0.1	⋈	—
輸送用機械器具		32	6.6	3,008	11.7	129,615	16.3
	自動車部分品・附属品製造業	11	2.3	2,451	9.6	122,570	15.4
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	11	2.3	245	1.0	2,331	0.3

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「⋈」で表記。

(9) 伝統的工芸品産業

◆ 概要

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」にとどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成 17 年 10 月に京都市伝統産業活

性化推進条例を施行した。平成 24 年 4 月現在、京都市の伝統産業として 73 品目が該当する。

また、昭和 49 年 5 月に公布された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」に基づき、平成 24 年 7 月現在、全国で 212 品目が伝統的工芸品として国から指定されている。京都府内では 17 品目が指定され、そのすべてが京都市に存在している。全国伝統的工芸品総覧平成 18 年度版（平成 17 年度数値）によると、京都府の伝統的工芸品の生産については、企業数で 2,814 社（全国に占める京都府の割合 16.7%）、従事者数で 18,069 人（同 18.8%）、年生産額で 1,115 億 70 百万円（同 20.8%）となり、全国首位である〔表Ⅱ-3-9-1、図Ⅱ-3-9-1〕。

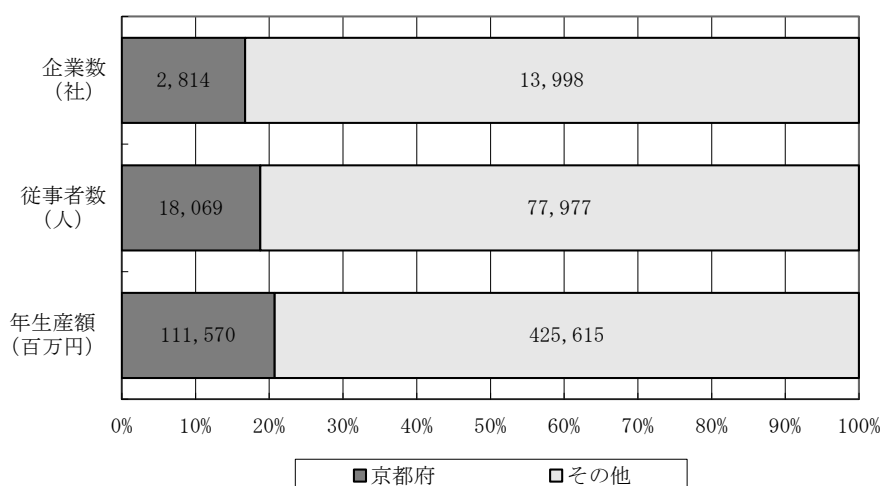
表Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合

（単位：社、人、百万円、%）

	全 国	京 都 府	構 成 比
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

図Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものには明確な定義はない。伝産法では「伝統的工芸品」は、以下の要件で経済産業大臣が指定するものと定められている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

◆ 京都市の伝統産業一覧

(平成 24 年 4 月現在 73 品目、網掛け部分は伝統的工芸品 17 品目)

西 陣 織	京 友 禅	京 小 紋	きょうかのこしぼり 京 鹿 の 子 紋	きょうくろもんつきぞめ 京 黒 紋 付 染
きょうぬい 京 繡	京 く み ひ も	きょうふさより 京 房 ひ も ・ 撚 ひ も	京 袋 物	きょうさなだひも 京 真 田 紐
京 足 袋	きょうやき きよみずやき 京 焼 ・ 清 水 焼	京 瓦	京 漆 器	きょうさしもの 京 指 物
額 看 板	北 山 丸 太	京 つ げ ぐ し	京 竹 工 芸	京 弓
矢	きょうつづら 京 葛 籠	京都の金属工芸品	京 刃 物	きょうぞうがん 京 象 嵌
き せ る	金 網 細 工	茶 筒	京 仏 壇	京 仏 具
京 石 工 芸 品	京 人 形	京 陶 人 形	か る た	嵯 峨 面
伏 見 人 形	京 こ ま	京 扇 子	京 う ち わ	ちようちん 提 燈
京 和 傘	京 丸 う ち わ	じんぎしょうぞくちやうどひん 京の神祇装束調度品	数 珠	薫 香
能 面	わ ろ う そ く 和 蠟 燭	尺 八	三 味 線	ゆいのうかざり みずひきこうげい 結 納 飾 ・ 水 引 工 芸
京 表 具	京 版 画	京 す だ れ	しきしたんざくわほんちやう 京の色紙短冊和本帖	唐 紙
花 かんざし	菓 子 木 型	ほう が つ き い と 邦 楽 器 絃	調 べ 緒	き り か ね 截 金
か つ ら	京 た た み	京印章<印刻>	京 銘 竹	造 園
伝 統 建 築	念 珠 玉	はんぶせい 帆布製カバン	工 芸 菓 子	清 酒
京 菓 子	京 漬 物	京 料 理		

4 運輸・通信業

◆ 概要

ここでは、平成 21 年経済センサス基礎調査の産業分類に基づき、産業大分類「H 運輸・郵便業」から産業中分類「49 郵便業」を除き、産業大分類「G 情報通信業」の産業中分類「37 通信業」を加えたものを「運輸・通信業」とする。

国土交通省の各種統計によると、平成 22 年度の国内貨物輸送量は、50 億 5,145 万トン（対前年増加率△1.4%）となっており、景気の低迷などを背景に 11 年連続で貨物輸送量は減少している。平成 23 年度においては、東日本大震災の影響を大きく受けることから、更なる減少が見込まれている。

国際貨物輸送については、平成 22 年度の外国貿易コンテナ貨物輸送量は 20 フィートコンテナ換算で 12,312 千個（対前年増加率 11.1%）と増加しており、内訳は輸出 5,312 千個（同 9.2%）、輸入 7,000 千個（同 12.6%）となっている。平成 23 年度は、東日本大震災に伴う生産機能の低下、サプライチェーンの寸断、欧州政府債務危機を発端にした世界経済の減速、円高などが要因となり、輸出は前年比 3.4%の減少が予測されている。一方で、輸入については原油や天然ガスなどの燃料の輸入が増加、また円高が追い風となり同 4.7%の増加予測で、輸出入合計の輸送量は増加すると見られている。

旅客輸送業界では、乗合バスなどのバス業界は、自家用自動車の普及や、定期利用客の減少、景気後退の影響に伴う路線バス需要減などにより厳しい状況が続いている。長距離バスでは、長引く不景気における節約志向などにより旅行客やビジネス客により乗客数は増加傾向にあったが、平成 24 年 4 月に高速バスによる大事故が発生し、安全基準などの規制が強化されると予測され、先行きは不透明になっている。ハイヤー・タクシー業界は、運転手の労働環境改善などを目的とした行政介入による規制強化が行われる中、景気後退で法人・個人の乗り控えなどにより、長期的に需要は減少している。鉄道業界は、近年の環境意識の高まりからエコ輸送機関として好

況だったが、平成 21 年 3 月に始まった高速道路料金引き下げの影響を受け、平成 21 年度から輸送量が減少に転じている。航空業界も他業界と同様に、企業の出張抑制などにより国内線・国際線ともに需要が大幅に落ち込んでいる。その中で、ローコストキャリア（LCC）が国際線に加えて国内線でも既に 3 社参入するなど、更に競争が激化すると予測される。

通信業界においては、携帯電話各社がスマートフォンの販売に注力し、スマートフォン出荷台数は大幅増加を辿っており、総出荷台数の過半数を占める勢いにある。インターネットサービス機能が付いた携帯電話の普及が急速に進み、従来の固定電話の収入減が続いている。また、ブロードバンド化の進展で、インターネット接続とセットになった IP 電話が拡大しており、各社が販売している。

ブロードバンドサービスにおいては、FTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）と CATV インターネットが牽引役となって、ブロードバンド契約数は右肩上がりに増加していたが、普及に伴って伸び率は徐々に鈍化してきており、その中でシェア獲得のための価格競争が活発化している。また、スマートフォンやタブレット端末の普及により、上記のようなブロードバンドサービスを利用しない層もでてきており、更なる競争の激化が予想される。

◆ 市内の運輸・通信業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の運輸・通信業の事業所数は 1,593 所、従業者数は 38,293 人となっている。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が 608 所と最も多く、構成比は 38.2%と全国平均の 19.6%を大きく上回っている。次いで道路貨物運送業が市内では 600 所となっており、構成比は 37.7%と高いが、全国平均は 50.2%であり、大きく下回っている。

通信業の事業所数は 118 所で構成比は 7.4%となっており、全国平均の 4.6%よりも高いが、従業者数は 1,748 人で構成比は 4.6%となっており、全国

平均の5.4%よりシェアは低い。

運輸・通信業における事業所数・従業者数の構成比を全国と比較してみると、京都市の道路旅客運送業の構成比が事業所数・従業者数ともに全国の2倍近くとなっている。これは京都市は年間に約5,000万人の観光客が訪れる観光都市であり、市内各所に寺社仏閣、史跡などの観光スポットが点在し、移動にタクシーを利用する観光客も多く、タクシーの市場が大きいと思われる〔表Ⅱ-4-1〕。

表Ⅱ-4-1 平成21年運輸・通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、％）

	事業所数				従業者数			
	京都		全国		京都		全国	
		構成比		構成比		構成比		構成比
運 輸 ・ 通 信 業	1,593	100.0	153,850	100.0	38,293	100.0	3,543,408	100.0
鉄 道 業	81	5.1	5,275	3.4	4,005	10.5	275,173	7.8
道 路 旅 客 運 送 業	608	38.2	30,201	19.6	14,105	36.8	621,855	17.5
道 路 貨 物 運 送 業	600	37.7	77,237	50.2	14,586	38.1	1,793,269	50.6
水 運 業	2	0.1	3,924	2.6	47	0.1	55,391	1.6
航 空 運 輸 業	3	0.2	813	0.5	10	0.0	53,005	1.5
倉 庫 業	78	4.9	11,005	7.2	1,811	4.7	200,372	5.7
運輸に附帯するサービス業	103	6.5	16,412	10.7	1,981	5.2	351,482	9.9
通 信 業	118	7.4	8,983	5.8	1,748	4.6	192,861	5.4

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

注：平成21年経済センサスの産業大分類では、「運輸業、郵便業」となっているが、ここでは、郵便業は含めていない。

平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、運輸・通信業の市内総生産は 3,647 億 51 百万円（構成比 6.4%）となっており、平成 9 年度をピークとして、平成 10 年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成 15 年度からは減少の一途にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成 15 年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと見られる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（608 所：平成 21 年経済センサス基礎調査）の 93.9%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（571 所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）に次ぐ 6,896 台（平成 21 年度）となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

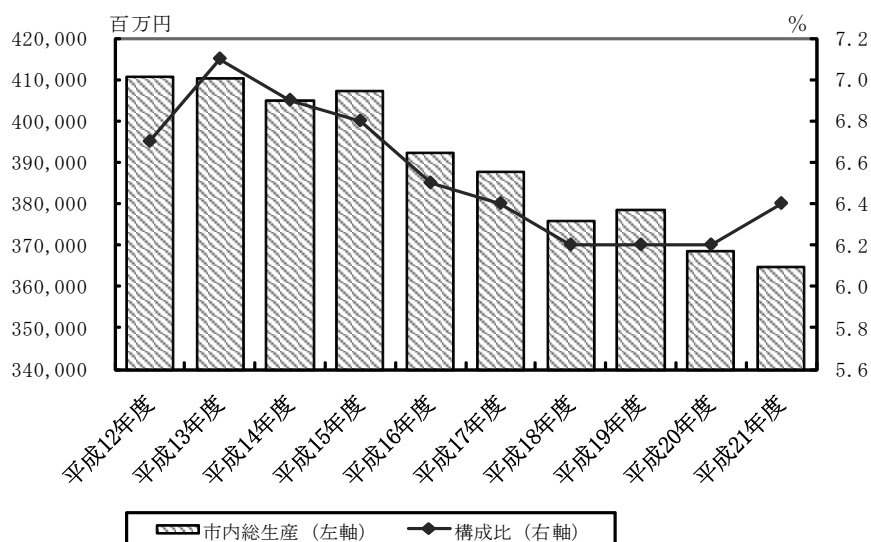
表Ⅱ-4-2 運輸・通信業の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，％）

	市内総生産	構成比
平成 12 年度	410,804	6.7
平成 13 年度	410,416	7.1
平成 14 年度	404,788	6.9
平成 15 年度	407,043	6.8
平成 16 年度	392,401	6.5
平成 17 年度	387,468	6.4
平成 18 年度	375,610	6.2
平成 19 年度	378,398	6.2
平成 20 年度	368,632	6.2
平成 21 年度	364,751	6.4

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・通信業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況 (法人タクシー)

平成22年度	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,437	389,143	58,099	47,952
札幌市	4,749	385,047	54,983	44,409
仙台市	2,773	161,748	19,674	18,893
さいたま市	6,361	282,872	51,364	53,362
千葉市	1,718	57,545	7,763	98,491
川崎市	1,468	95,751	15,066	17,493
横浜市	4,846	338,206	54,222	56,549
相模原市	493	29,241	5,046	5,712
新潟市	1,125	59,293	8,504	8,168
静岡市	1,324	48,044	8,429	8,151
浜松市	924	41,602	6,188	7,020
名古屋市	5,420	317,501	42,424	46,287
大阪市	13,564	769,863	96,734	103,631
堺市	13,564	769,863	96,734	103,631
神戸市	2,340	103,998	18,396	15,854
岡山市	1,880	64,691	8,173	8,620
広島市	3,300	166,824	24,690	23,100
北九州市	2,990	131,247	20,898	16,725
福岡市	3,994	350,442	48,016	42,183

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成21年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 21 年（暦年）の国内総生産（名目）における卸売・小売業は 64 兆 3,520 億円となっている。これは国内総生産の 13.6%を占めており、サービス業、製造業に次いで 3 番目に大きなシェアを占めている。

京都市においては、平成 21 年度の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、9,252 億 26 百万円となっており、16.2%を占めている。市内総生産に占める卸売・小売業の構成比率は消費の冷え込みにより一進一退の推移となっているが、

割合としては依然高い数値を示しており、製造業、サービス業、不動産業とともに京都市経済を支える柱となっている〔表Ⅱ－5－1、図Ⅱ－5－1〕。

平成 19 年商業統計調査によると、商店数は 22,560 店（平成 9 年調査比△18.1%）、従業者数は 167,979 人（同△9.9%）、年間商品販売額は 5 兆 5,690 億 26 百万円（同△26.4%）となっている。平成 9 年からの 10 年間で商店数、従業員数、年間商品販売額のいずれも減少しているが、これは主に卸売業の減少が影響しており、特に卸売業の年間商品販売額は平成 9 年比で△37.2%と大きく減少している。これは、主として卸業者から仕入れをしていた小規模な小売店が減少したことによる影響と思われる〔表Ⅱ－5－2、図Ⅱ－5－2〕。

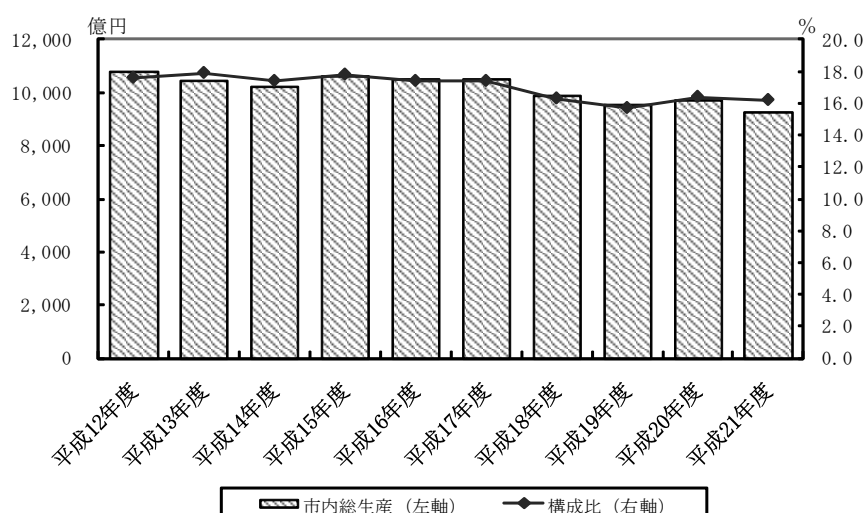
表Ⅱ－5－1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，％）

年 次	市 内 総 生 産	構 成 比
平 成 12 年 度	1,077,741	17.6
平 成 13 年 度	1,041,571	17.9
平 成 14 年 度	1,021,032	17.4
平 成 15 年 度	1,062,665	17.8
平 成 16 年 度	1,051,766	17.4
平 成 17 年 度	1,050,730	17.4
平 成 18 年 度	984,969	16.3
平 成 19 年 度	955,012	15.7
平 成 20 年 度	971,709	16.4
平 成 21 年 度	925,226	16.2

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ－5－1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

政令指定都市別に卸売業、小売業の年間販売額の特化係数（都市における構成比を全国における構成比で割ったもの）を比較すると、卸売業は全国水準よりも低い、小売業は全国水準を上回っている。これは、京都市が観光都市であること、人口及び企業数が多く卸売機能が集積しやすい大阪市に近接していることなどが起因して、相対的に小売機能への特化傾向が強くなっているためと考察される〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-3〕。

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

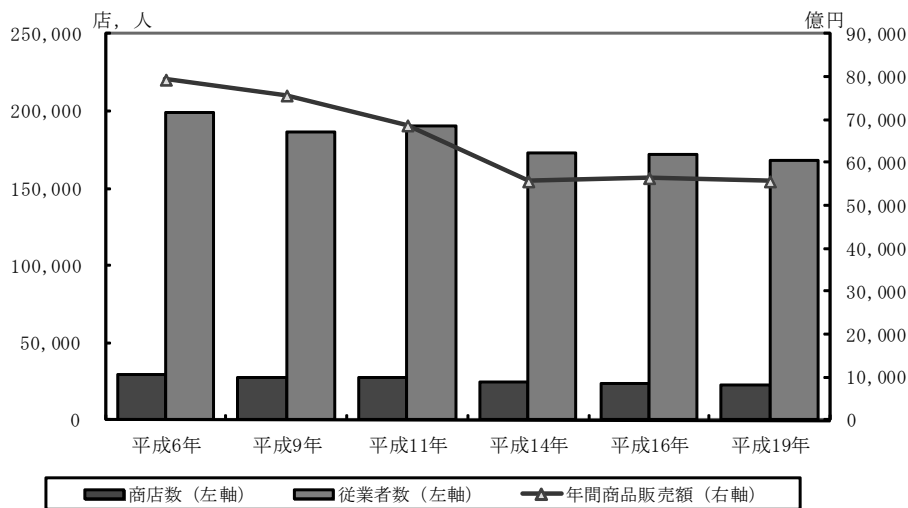
（単位：店、人、百万円）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045
平成19年	22,560	167,979	5,569,026

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

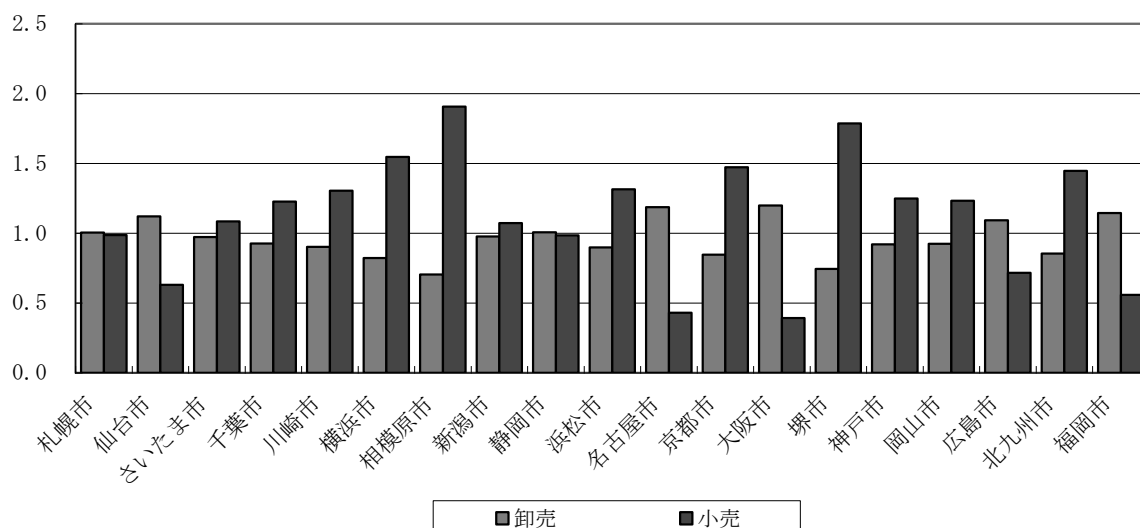
表Ⅱ-5-3 政令指定都市の事業所数、従業者数、年間商品販売額（法人＋個人）

（単位：所，人，百万円）

	総 数			卸 売			小 売		
	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410
相模原市	5,158	45,649	1,309,554	1,082	9,033	696,323	4,076	36,616	613,231
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402
岡山市	8,358	70,045	2,839,418	2,390	26,054	1,979,491	5,968	43,991	859,927
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

図Ⅱ-5-3 政令指定都市別の年間商品販売額（卸売・小売）の特化係数



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると、卸売業商店数は 5,726 店（平成 16 年調査比△7.6%）、従業者数は 57,590 人（同△4.5%）、年間商品販売額は 3 兆 5,552 億 81 百万円（同△1.6%）であった。事業所数、従業者数及び年間商品販売額すべてで減少したが、その減少比率は平成 14 年から緩やかに推移している〔表Ⅱ－5－4、図Ⅱ－5－4、5〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,491 店（構成比 26.0%）と最も多く、年間商品販売額も 5,611 億 31 百万円（同 15.8%）と、構成比では飲食料品卸売業（同 28.7%）、その他の卸売業（同 23.8%）、機械器具卸売業（同 20.4%）に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言える〔表Ⅱ－5－5、図Ⅱ－5－6〕。

また、規模別商店数を見ると、5～9 人規模が 1,478 店（構成比 25.8%）で最も多く、次いで 1～2 人規模の 1,427 店（同 24.9%）、3～4 人規模の 1,300 店（同 22.7%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ－5－6〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で福岡市に次いで 4 位であり、従業者数では、札幌市に次いで 6 位、年間商品販売額では、神戸市に次いで 9 位となっている〔表Ⅱ－5－3〕。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県への生鮮食料品の供給拠点としての役割を果たしてきた。平成 22 年度には国の「中央拠点市場」の指定を受けている。

平成 23 年度の取扱高は、1,135 億 22 百万円（前年度比△3.6%）であり、そのうち、青果が 663 億 88 百万円（同△3.4%）、水産物が 429 億 71 百万円（同△4.2%）、加工食料品卸が 41 億 63 百万円（同△0.4%）となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の 4 部であったが、現在（平成 24 年 3 月末現在）は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 204 業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など 100 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場（愛称：京ミートマーケット）は、昭和 44 年 10 月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で 9 番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成 23 年度の取扱高は、81 億 91 百万円で前年比 12.2%増となった。

市場機構は、平成 24 年 3 月末現在、卸売業者 1 社、売買参加者 262 名及び関連事業者 3 業者からなっている。

表Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

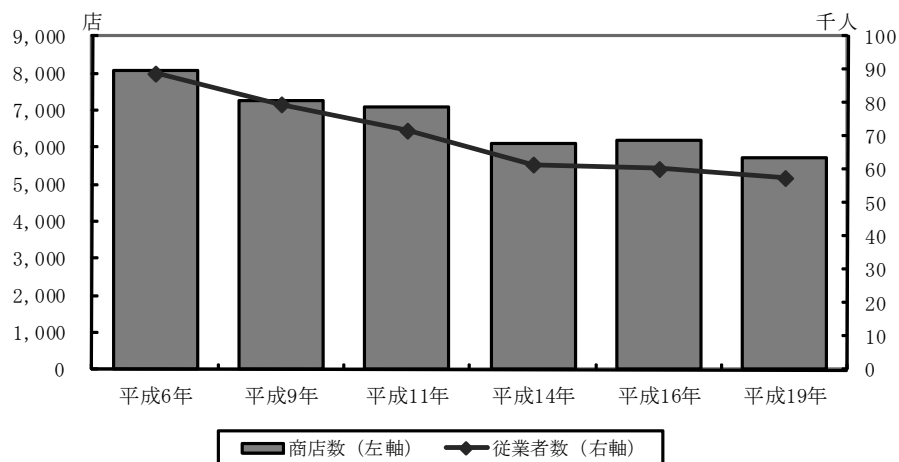
(単位：店，人，百万円)

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,119	61,626	3,565,500
平成16年	6,200	60,287	3,611,758
平成19年	5,726	57,590	3,555,281

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

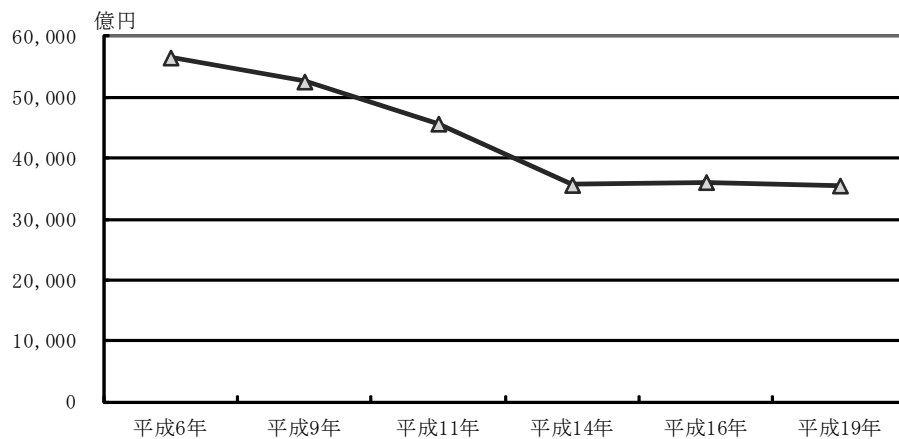
※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-5 卸売業の年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

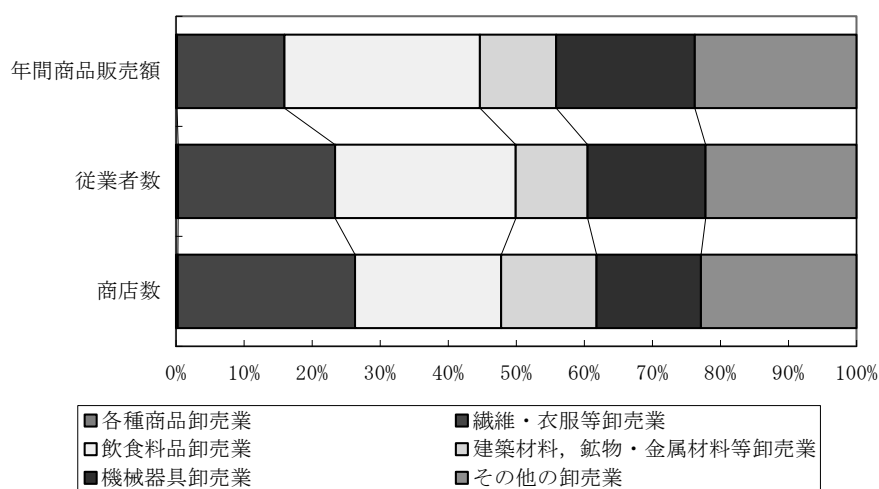
表Ⅱ-5-5 卸売業の業種（中分類）別構成

(単位：店、人、百万円)

	商 店 数	従 業 者 数	年間商品販売額
卸 売 業 合 計	5,726	57,590	3,555,281
各 種 商 品 卸 売 業	16	164	6,006
繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	1,491	13,293	561,131
飲 食 料 品 卸 売 業	1,229	15,304	1,020,087
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	804	6,065	398,473
機 械 器 具 卸 売 業	877	9,995	724,227
そ の 他 の 卸 売 業	1,309	12,769	845,358

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-6 卸売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ-5-6 従業者規模別の商店数（卸売業）

(単位：店)

	事 業 所 数
1 ～ 2 人	1,427
3 ～ 4 人	1,300
5 ～ 9 人	1,478
10 ～ 19 人	868
20 ～ 29 人	277
30 ～ 49 人	224
50 ～ 99 人	114
100 人 以上	38
総 数	5,726

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

(3) 小売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると、小売業商店数は 16,834 店（平成 16 年調査比△6.2%）、従業者数は 110,389 人（同△0.8%）、年間商品販売額は 2 兆 137 億 45 百万円（同△1.0%）となっている。また、平成 6 年からの推移を見ると、商店数、従業者数ともに漸減傾向にある。また、年間商品販売額は、平成 14 年において、その他スーパー、専門店、中心店の年間商品販売額の減少が影響して大幅に減少したが、以降はやや横ばいで推移している〔表Ⅱ-5-7、表Ⅱ-5-8、図Ⅱ-5-7〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下

落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化により地場の小規模小売店の廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

平成9年から19年の小売業態別商店数の推移を見

表Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

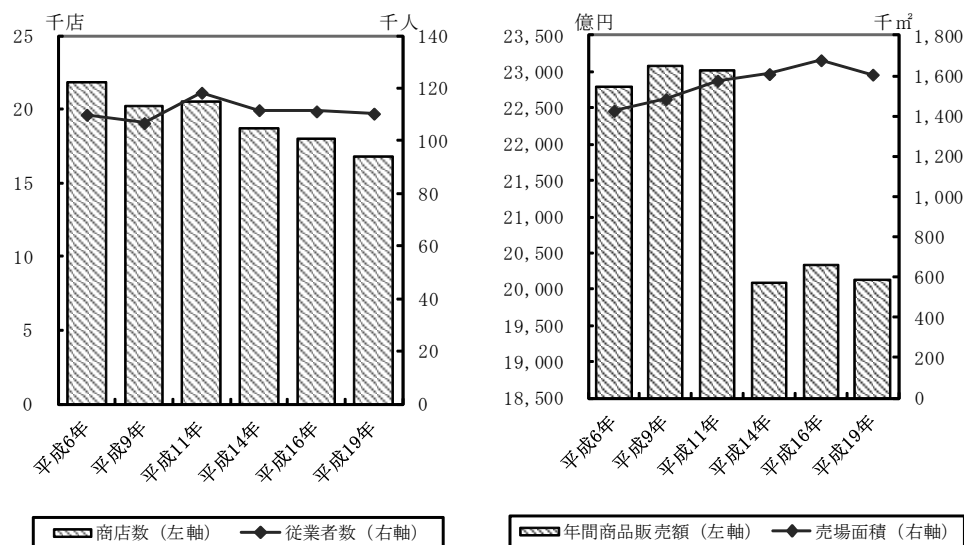
（単位：店、人、百万円、㎡）

年 次	商 店 数	従 業 者 数	年間商品販売額	売 場 面 積
平 成 6 年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平 成 9 年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平 成 11 年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平 成 14 年	18,665	111,723	2,008,491	1,609,477
平 成 16 年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
平 成 19 年	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

ると、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアが増加しており、他はすべて減少している。特に、その他スーパー、専門店、中心店は大きく減少しており、減少数のほとんどを占めている〔表Ⅱ－5－8〕。

商店数を業種別構成で見ると、飲食物品小売業が5,784店（構成比34.4%）で最も多く、その他の小売業の5,566店（同33.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業の2,969店（同17.6%）と続いている〔表Ⅱ－5－9、図Ⅱ－5－8〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で名古屋市に次いで4位であり、従業者数、年間商品販売額ともに、札幌市に次いで5位となっている〔表Ⅱ－5－3〕。

従業員規模別にみると、京都市は他都市と比較して小規模な小売店が多くなっている。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、過去に大型店の出店規制を行っていたこと、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響している〔図Ⅱ－5－9〕。

業態別に見ると、京都市は他都市よりも専門店や中心店がやや多くなっている。これも上記のような要因が影響しており、特に大型店の出店規制によって、小規模店が保護された影響が大きく、小規模店に多い業態である専門店、中心店の割合が他都市よりも多くなっている〔図Ⅱ－5－10〕。

業種別に見ると、京都市は他都市よりも「織物・衣服・身の回り品」が多くなっている。これについても上記の要因及び京都市の地場産業である「西陣織」を代表とする和装関連業の集積が影響している〔図Ⅱ－5－11〕。

表Ⅱ－5－8 小売業態別商店数の推移

（単位：店、百万円、％）

	平成9年		平成14年		平成19年	
	商店数（構成比）	商品販売額（構成比）	商店数（構成比）	商品販売額（構成比）	商店数（構成比）	商品販売額（構成比）
小 売 業 計	20,257 (100.0)	2,307,126 (100.0)	18,665 (100.0)	2,008,491 (100.0)	16,834 (100.0)	2,013,745 (100.0)
百 貨 店	8 (0.0)	332,208 (14.4)	7 (0.0)	308,767 (15.4)	4 (0.0)	263,759 (13.1)
総 合 ス ー パ ー	20 (0.1)	100,817 (4.4)	16 (0.1)	95,732 (4.8)	15 (0.1)	94,199 (4.7)
専 門 ス ー パ ー	238 (1.2)	207,393 (9.0)	304 (1.6)	209,963 (10.5)	281 (1.7)	208,954 (10.4)
コンビニエンス・ストア	453 (2.2)	71,085 (3.1)	519 (2.8)	89,085 (4.4)	546 (3.2)	94,270 (4.7)
ド ラ ッ グ ス ト ア	130 (0.6)	18,703 (0.8)	200 (1.1)	25,409 (1.3)	166 (1.0)	31,670 (1.6)
そ の 他 の ス ー パ ー	1,246 (6.2)	110,907 (4.8)	857 (4.6)	76,812 (3.8)	830 (4.9)	74,076 (3.7)
専 門 店	13,830 (68.3)	901,038 (39.1)	12,790 (68.5)	743,989 (37.0)	11,677 (69.4)	794,540 (39.5)
中心店（準専門店）	4,322 (21.3)	563,057 (24.4)	3,959 (21.2)	457,959 (22.8)	3,304 (19.6)	449,961 (22.3)
そ の 他 の 小 売 店	10 (0.0)	1,917 (0.1)	13 (0.1)	774 (0.0)	11 (0.1)	2,317 (0.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」、「平成14年商業統計調査結果報告」

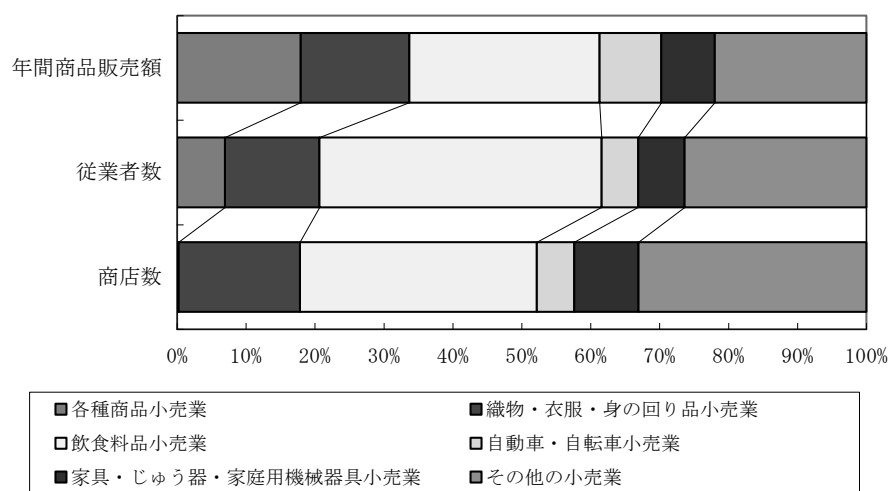
表Ⅱ-5-9 小売業の業種（中分類）別構成

(単位：店，人，百万円，㎡)

	商 店 数	従 業 者 数	年間商品販売額	売 場 面 積
小 売 業 合 計	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
各 種 商 品 小 売 業	35	7,674	361,348	320,814
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	2,969	15,123	317,286	236,083
飲 食 料 品 小 売 業	5,784	45,175	555,890	418,424
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	910	5,886	180,147	52,874
家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	1,570	7,397	155,976	176,404
そ の 他 の 小 売 業	5,566	29,134	443,098	402,208

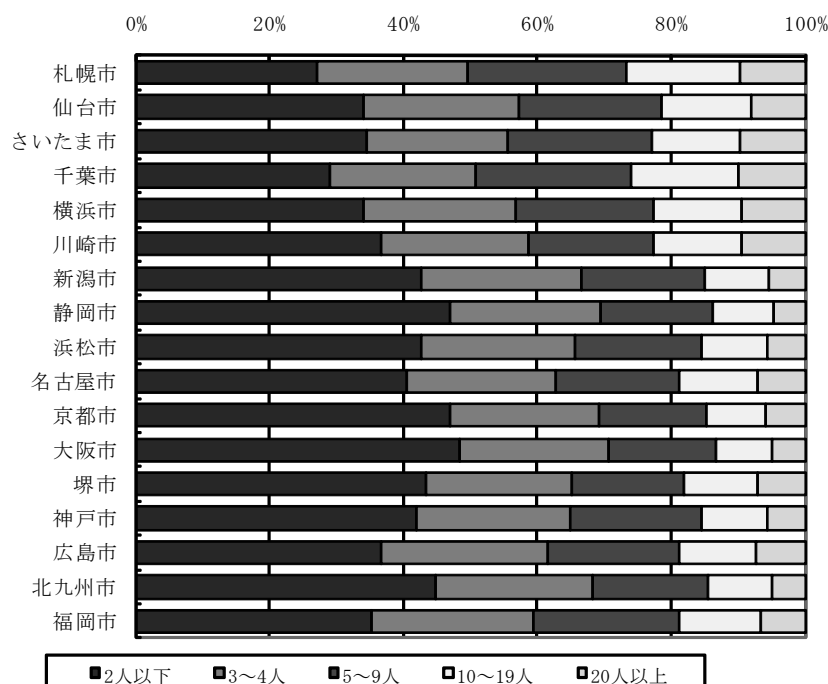
資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-8 小売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

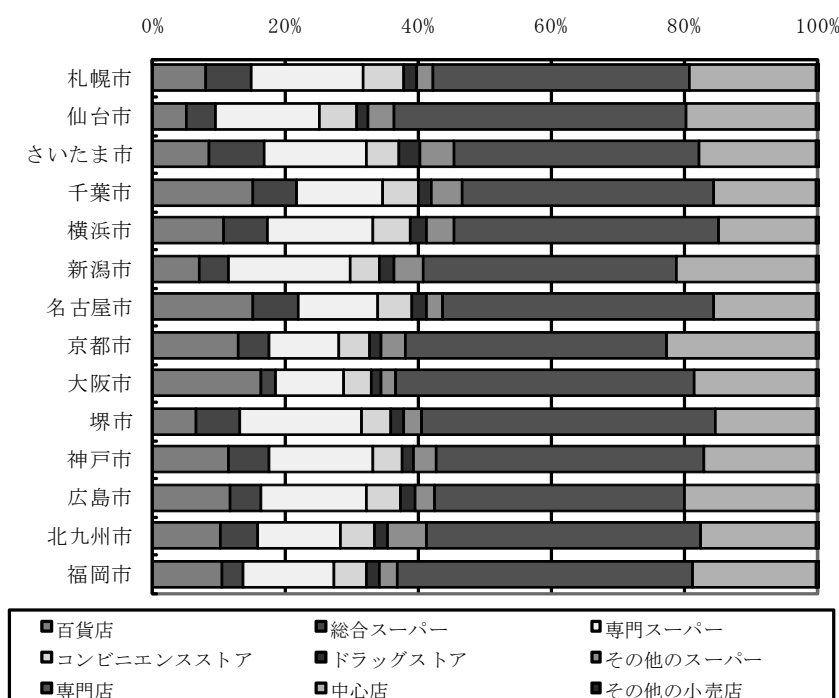
図Ⅱ-5-9 政令指定都市の従業員規模別事業所数の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

※平成20年以降に政令指定都市となった都市を除く

図Ⅱ-5-10 政令指定都市の業態別年間商品販売額の割合

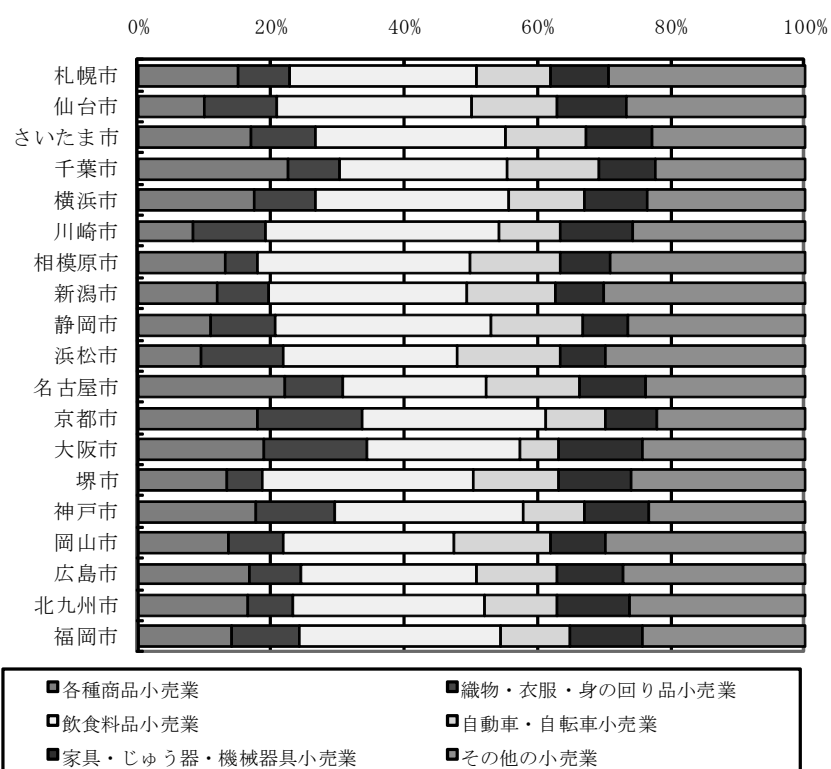


資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

※川崎市，静岡市，浜松市については，一部データにおいて秘匿措置のものがあるため，上記図からは除外している。

※平成20年以降に政令指定都市となった都市を除く

図Ⅱ-5-1 1 政令指定都市の業種別小売販売額の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

6 金融・保険業

◆ 概要

銀行業界は、平成 19 年度までにバブル崩壊後の不良債権処理や大型金融グループ間の再編・合併が一段落し、安定期に入ったが、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響を受け、平成 21 年 3 月期決算ではメガバンクを中心に巨額赤字を計上した。平成 23 年 3 月期決算では、各社の売上高は増減するばらつきはあるものの、最終損益は不良債権処理額の減少などにより揃って増益となった。続く平成 24 年 3 月期では各社業績は様々で、売上については 3 行が増収、1 行が減収。最終損益については、2 行が増益、2 行が減益となった。各行ともリーマンショックで多額損失を強いられた結果、運用面で安全性を重視する傾向に入り、国債を中心とした有価証券運用に重点が置かれているのが実情で、平成 24 年 3 月期単独決算ベース預証率（有価証券÷＜預金＋譲渡性預金＞）は、41.8%（前年比 2.0 増加）となっている。地方銀行の動向もメガバンクと同様、リーマンショックの影響により、平成 21 年 3 月期決算では最終赤字を計上する企業が多く出たが、平成 24 年 3 月期決算では不良債権処理額などの信用コストの減少から、増益となっている。地域経済の悪化、利益の伸び悩みなど厳しい環境が続く、メガバンクよりも本格的な回復に時間がかかっている中、競争激化により更なる再編が加速する可能性がある。一方、ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は順調に推移し、ネット銀行で楽天の子会社の楽天銀行は、インターネットの電子決済の普及に伴い、平成 24 年 3 月期の売上が前年比で 9.3%増加している。また、コンビニ ATM 専業の最大手のセブン銀行は、セブン&アイグループの各店舗に設置した全国 17,000 台の ATM により得られる手数料収入が主な収益源で、ATM 設置増加に伴い安定した業績を上げており、メガバンク等が赤字に転落する中、リーマンショックや東日本大震災の影響も軽微で 9 期連続で黒字を確保している。

生命保険業界は、社団法人生命保険協会発行の

「生命保険動向（2012 年版）」によると、平成 23 年の保有保険契約件数は 1 億 2,720 万件で 5 期連続増加しているが、一方で保有保険契約金額は 865 兆 3,465 億円と 6 期連続で減少している。これは、従来は死亡した場合に高額な保険金が得られる死亡保障がメインとなっていたが、近年は介護保障や医療保障などを充実させる傾向にあることや、契約の小口化などが影響したためである。また、生命保険業界は景気低迷による家計支出の削減の影響を受けやすいことなどから、業績の大幅な回復は期待できない。

損害保険業界においては、銀行等他の金融業界と同様、平成 20 年のリーマンショックの影響により、平成 21 年 3 月期決算では最終赤字を計上する企業が続出した。さらに、平成 24 年 3 月期には東日本大震災の影響で、業界全体の正味支払保険金が対前年増加率で 27.5%増の 5 兆 5,058 億円で過去最高額となり、保険引受損失も 3,391 億円と過去最大の赤字となった。

◆ 市内の金融・保険業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,074 所、従業者数は 20,858 人となっている。業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 530 所（構成比 49.3%）で最も多く、次いで協同組織金融業の 155 所（同 14.4%）、銀行業の 152 所（同 14.2%）と続いている。従業者数では、保険業が 8,477 人（構成比 40.6%）で最も多く、次いで銀行業の 4,775 人（同 22.9%）、協同組織金融業の 4,261 人（同 20.4%）と続いている。

京都市と全国の事業所・従業者数の構成比を比較してみると、共同組織金融の従業者数構成比が全国の 12.1%に対して、京都市は 20.4%と大きく上回っている。これは、共同組織金融業である信用金庫が京都市内では大きなシェアを持っていることによるものと思われる〔表Ⅱ-6-1〕。

表Ⅱ-6-1 平成21年産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所，人，％）

	事業所数				従業者数			
	京都市	構成比	全国	構成比	京都市	構成比	全国	構成比
金融・保険業	1,074	100.0	91,982	100.0	20,858	100.0	1,588,681	100.0
銀行業	152	14.2	15,634	17.0	4,775	22.9	445,256	28.0
協同組織金融業	155	14.4	11,880	12.9	4,261	20.4	192,686	12.1
クレジットカード業等非預金信用機関	146	13.6	8,814	9.6	1,792	8.6	134,803	8.5
金融商品取引業，商品先物取引業	68	6.3	4,626	5.0	1,277	6.1	110,004	6.9
補助的金融業等	23	2.1	1,618	1.8	276	1.3	30,452	1.9
保険業（保険媒介代理業等を含む）	530	49.3	49,410	53.7	8,477	40.6	675,480	42.5

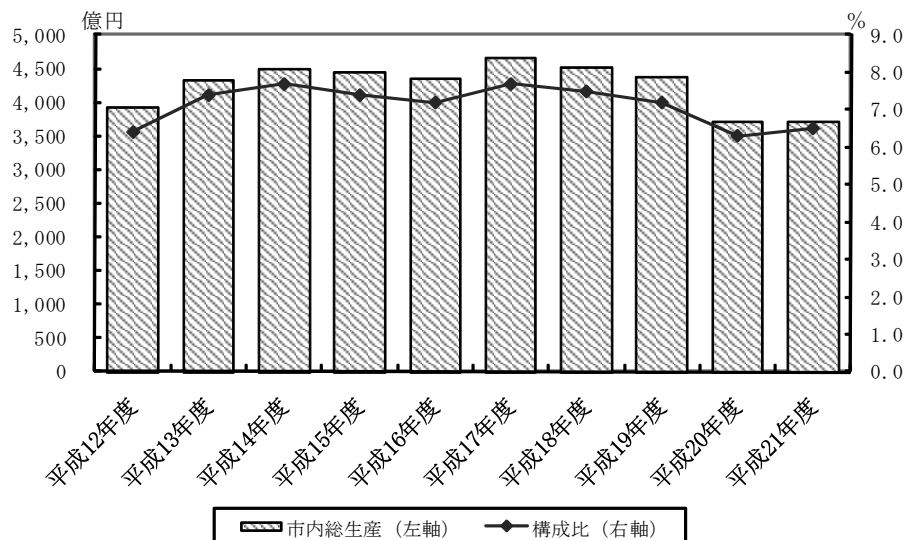
資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

また、平成21年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は3,702億22百万円となり、前年度比0.9%の微減となっている〔表Ⅱ-6-1、図Ⅱ-6-2〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたこと

が挙げられる。京都府内における金融機関の平成23年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多い。一方で、近畿地区全体では、預金残高及び貸出残高とも都市銀行が最も多く、京都が「信金王国」とであるという特徴を裏づける結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	市 内 総 生 産	構 成 比
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.4
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.4
平成16年度	435,704	7.2
平成17年度	465,410	7.7
平成18年度	451,898	7.5
平成19年度	437,678	7.2
平成20年度	370,478	6.3
平成21年度	370,222	6.5

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成23年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

	京都府	近畿地区
預金残高（注）	175,728	1,253,176
都 銀	38,826	565,988
地 銀， 第 二 地 銀	58,012	342,883
信 用 金 庫	65,473	250,071
貸出金残高（注）	92,830	713,946
都 銀	18,893	285,073
地 銀， 第 二 地 銀	35,652	258,778
信 用 金 庫	35,924	132,004

注：信組，労金，農協，信漁連の計数を含まない。

注：近畿地区（大阪，兵庫，京都，滋賀，奈良，和歌山県）の店舗ベース。

資料：日本銀行京都支店，大阪支店

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、平成 21 年経済センサス基礎調査における産業大分類の以下の 9 分類を「サービス関連業」とする。

- ・情報通信業（通信業，新聞業，出版業を除く）
- ・不動産業，物品賃貸業（不動産取引業，不動産賃貸業・管理業を除く）
- ・学研究，専門・技術サービス業
- ・宿泊業，飲食サービス業
- ・生活関連サービス業，娯楽業（旅行業除く）
- ・教育，学習支援業（学校教育除く）
- ・医療，福祉
- ・複合サービス事業（郵便局除く）
- ・サービス業（他に分類されないもの，ただし，廃棄物処理業を除く）

飲食サービス業の平成 23 年の市場規模は，平成 23 年サービス業動向調査によると，15 兆 2,730 億円で，平成 21 年から 2 年連続で減少傾向となっている。事業所数についても，71 万 6,537 事業所と，平成 21 年から 7,976 事業所減少しており，市場規模は縮小傾向にある。

総務省統計局の家計調査によると，家計の年間平均の外出費用は平成 23 年は 142,976 円と，平成 21 年の 149,097 円より 6,121 円減少しており，外出費用の減少傾向が続いている。

景気低迷が続く近年では，消費者の節約志向の強まりにより家計の外出支出が減少しており，また，企業の接待交際費の抑制などもあり法人需要も減少している。こうした状況の中，飲食業界においては今後も厳しい業況が続くと思われる。

宿泊業の平成 23 年の市場規模は，平成 23 年サービス業動向調査によると 5 兆 7,426 億円となっており，平成 22 年の前年比 2.8% 増から一転，平成 23 年は前年比 6% 減となった。これは，平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災やその後の原発事故による，国内での自粛ムードが消費の低迷につながった

ことや，外国人ビジネス客・観光客が減少したことによるものと思われる。ただし，この傾向は平成 23 年だけにとどまるようで，平成 24 年については訪日の外国人観光客は回復してきている。また，政府が「観光立国」として，訪日外国人の増加を目指していることもあり，外資系ホテルの積極的な日本進出等も計画されるなど，今後の市場は回復すると見込まれる。

医療・福祉業では，平成 12 年 4 月の介護保険制度導入により，介護サービス業が急激に拡大したが，慢性的な介護人材の不足が続いている。平成 21 年 4 月の介護報酬改定は，介護従事者の処遇改善を図るため，介護保険開始以降，初の報酬プラス改定となった。また，国が施設介護から在宅介護へと政策転換を進める中で，規制緩和で大手企業の参入が進み，事業者間の競争が激化している。医療業においては，厚生労働省発表によると，平成 23 年度の国民の概算医療費は 37 兆 8,000 億円と 9 年連続で増加している。今後は，団塊の世代が高齢者となり，さらなる医療費の増加が見込まれるなど，医療業界の拡大が予測される。しかしながら，医療業界・介護業界共に売上の多くが保険制度や国からの拠出金に拠るところが多く，今後の財源が不安視される状況の中，業界が安定しているとは言い難い。

教育，学習支援業では，平成 22 年経済産業省特定サービス産業実態調査によると，学習塾の市場規模は 9,253 億 7,700 万円となっており，前年比で 3.7% 減少している。少子化による影響に加え，不景気による保護者の経済的な理由による減少と思われる。また，語学スクール（外国語会話教授業務）の市場規模は 1,233 億 8,300 万円の前年比で 12.5% 減少と大幅に悪化しているが，これは語学スクールが主にターゲットにしていた 20 代～30 代の人口の給与の減少に伴い，需要が縮小したためと思われる。一方で，今後は企業の海外展開に伴い語学力の向上が必要とされるため，需要の回復は見込まれるが，消費者の選別による業界の淘汰も進むと思われる。

情報通信業では，平成 23 年サービス業動向調査によると，市場規模は 24 兆 1,593 億円となっており，

前年比で 4.0%増加している。映像・音声・文字情報制作業は 0.9%の減少しているが、ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業などを含む情報サービス業では 6.1%増加しており、全体では増加している。

その他サービス業では、平成 23 年サービス業動向調査によると、職業紹介や労働者派遣業などの人材関連業界の業界規模は 4 兆 4,754 億円で、前年比で 7.3%増加している。一方で、広告業は 6 兆 9,055 億円と前年比 3.1%の減少、生活関連サービス・娯楽業も 35 兆 2,447 億円と前年比 10%の減少となっている。

◆ 市内のサービス関連業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市のサービス関連業の事業所数は 34,393 所、従業者数は 332,811 人となっている。

事業所数をみると、宿泊業、飲食サービス業の事業所数は 12,751 所でサービス関連業の中では最も多く 37.1%を占め、次に生活関連サービス業、娯楽業が 5,745 所で 16.7%、サービス業（他に分類されないもの）が 5,064 所で 14.7%、医療、福祉が 4,437 所で 12.9%の順となっており、全事業所のうちサービス関連業が占める比率は 42.4%となっている。また、従業者数をみると、最も事業所数の多い宿泊業、飲食サービス業が 102,594 人で、サービス関連業全体の 30.8%を占め、最も多くなっている。続いて医療、福祉が 79,116 人で 23.8%、サービス業（他に分類されないもの）が 61,005 人で 18.3%、生活関連サービス業、娯楽業が 32,236 人で 9.7%と続いている。全国と比較すると、事業所数、従業者数ともに宿泊業、飲食サービス業、その他サービス業、学術研究・専門技術サービス業の構成比が全国よりも高い。また、従業員数では教育、学習支援業も全国より高くなっている。観光産業が発達していることに加え、大学、研究機関が多くあるため、研究や教育関連の産業でも多くの雇用が生み出されている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は 1 兆 3,790 億 85 百万円で、前年度比 1.5%の減少となっており、市内総生産に占める構成比は 24.1%で、第 1 位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

他の政令指定都市と比較すると、事業所数、従業者数とも福岡市に次いで 6 番目となっている〔表Ⅱ-7-3〕。

業態別の構成比を見ると、事業所数、従業者数ともに宿泊業、飲食サービス業が高いことに加え、宗教が他都市と比較して突出して高くなっており、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-4、表Ⅱ-7-5〕。

サービス業の産業構造は、大都市に近接する都市として大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や文化・観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，％)

平成21年度	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
		構成比		構成比		構成比		構成比
サービス関連業	34,393	100.0	2,531,156	100.0	332,811	100.0	23,876,244	100.0
情報通信業 ※1	684	2.0	61,533	2.4	9,973	3.0	1,383,465	5.8
放送業	15	0.0	2,031	0.1	521	0.2	72,194	0.3
情報サービス業	389	1.1	38,764	1.5	7,372	2.2	1,108,899	4.6
インターネット附随サービス業	109	0.3	5,929	0.2	829	0.2	64,936	0.3
映像・音声・文字情報制作業 ※2	171	0.5	14,809	0.6	1,251	0.4	137,436	0.6
不動産業、物品賃貸業 ※3	376	1.1	33,213	1.3	3,791	1.1	310,812	1.3
物品賃貸業	376	1.1	33,213	1.3	3,791	1.1	310,812	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	3,359	9.8	244,174	9.6	29,333	8.8	1,897,680	7.9
学術・開発研究機関	160	0.5	7,272	0.3	10,566	3.2	303,752	1.3
専門サービス業	1,976	5.7	118,566	4.7	9,929	3.0	609,594	2.6
広告業	143	0.4	11,579	0.5	1,286	0.4	134,036	0.6
技術サービス業	1,080	3.1	106,757	4.2	7,552	2.3	850,298	3.6
宿泊業、飲食サービス業	12,751	37.1	781,265	30.9	102,594	30.8	5,736,967	24.0
宿泊業	629	1.8	60,768	2.4	14,563	4.4	769,959	3.2
飲食店	11,524	33.5	673,458	26.6	81,234	24.4	4,421,927	18.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	598	1.7	47,039	1.9	6,797	2.0	545,081	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,745	16.7	503,179	19.9	32,236	9.7	2,646,847	11.1
洗濯・理容・美容・浴場業	4,539	13.2	388,788	15.4	16,452	4.9	1,280,448	5.4
その他の生活関連サービス業 ※4	620	1.8	51,969	2.1	4,199	1.3	341,677	1.4
娯楽業	586	1.7	62,422	2.5	11,585	3.5	1,024,722	4.3
教育、学習支援業 ※5	1,902	5.5	166,717	6.6	14,208	4.3	922,611	3.9
その他の教育、学習支援業	1,902	5.5	166,717	6.6	14,208	4.3	922,611	3.9
医療、福祉	4,437	12.9	374,737	14.8	79,116	23.8	6,386,056	26.7
医療業	3,421	9.9	240,127	9.5	52,924	15.9	3,509,227	14.7
保健衛生	44	0.1	4,837	0.2	1,467	0.4	123,864	0.5
社会保険・社会福祉・介護事業	972	2.8	129,773	5.1	24,725	7.4	2,752,965	11.5
複合サービス事業 ※6	75	0.2	14,301	0.6	555	0.2	236,403	1.0
協同組合（他に分類されないもの）	75	0.2	14,301	0.6	555	0.2	236,403	1.0
サービス業（他に分類されないもの）※7	5,064	14.7	352,037	13.9	61,005	18.3	4,355,403	18.2
自動車整備業	402	1.2	59,423	2.3	2,281	0.7	272,354	1.1
機械等修理業	371	1.1	33,592	1.3	2,765	0.8	270,512	1.1
職業紹介・労働者派遣業	188	0.5	19,175	0.8	13,341	4.0	915,245	3.8
その他の事業サービス業	985	2.9	83,681	3.3	28,528	8.6	2,275,606	9.5
政治・経済・文化団体	897	2.6	50,736	2.0	4,930	1.5	282,795	1.2
宗教	2,174	6.3	98,057	3.9	8,789	2.6	290,752	1.2
その他のサービス業	47	0.1	7,373	0.3	371	0.1	48,139	0.2

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」から市民経済計算のサービス業に属する分類を抽出し再編

※1 日本標準産業分類における産業大分類の情報通信業のうち通信業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業のうち新聞業、出版業を除く

※3 日本標準産業分類における産業大分類の不動産業、物品賃貸業のうち不動産取引業、不動産賃貸業・管理業を除く

※4 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業のうち旅行業を除く

※5 日本標準産業分類における産業大分類の教育、学習支援業のうち学校教育を除く

※6 日本標準産業分類における産業大分類の複合サービス事業のうち郵便局を除く

※7 日本標準産業分類における産業大分類のサービス業（他に分類されないもの）から廃棄物処理業を除く

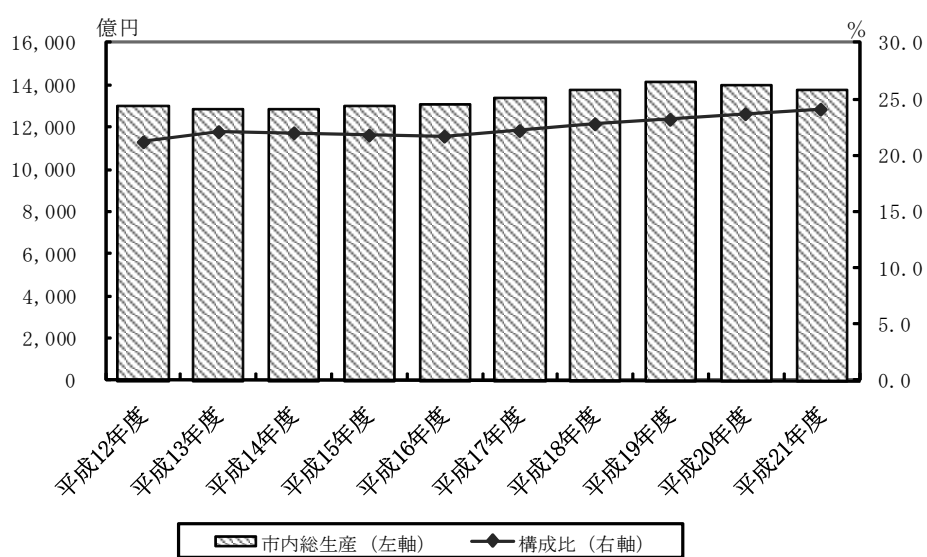
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	市 内 総 生 産	構 成 比
平成12年度	1,303,187	21.2
平成13年度	1,288,435	22.1
平成14年度	1,286,100	22.0
平成15年度	1,302,475	21.8
平成16年度	1,308,719	21.7
平成17年度	1,340,372	22.2
平成18年度	1,374,090	22.8
平成19年度	1,412,829	23.2
平成20年度	1,400,170	23.7
平成21年度	1,379,085	24.1

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 サービス関連業の事業所数，従業者数の大都市比較
(平成21年) (単位：所，人)

	事業所数	従業者数
札幌市	35,662	405,888
仙台市	21,019	236,650
さいたま市	18,890	217,639
千葉市	13,756	179,384
川崎市	19,155	228,567
横浜市	54,740	689,931
相模原市	10,760	106,742
新潟市	16,909	155,326
静岡市	15,635	137,813
浜松市	15,258	139,087
名古屋市	58,272	617,354
京都市	34,393	332,811
大阪市	88,622	1,007,559
堺市	13,443	128,544
神戸市	34,359	331,287
岡山市	14,129	139,967
広島市	25,416	245,622
北九州市	20,426	194,246
福岡市	34,461	392,203

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-7-4 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較（平成21年）

（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
情報サービス業	2.5	2.6	1.9	1.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.4	1.6	2.7	1.1	3.5	0.7	1.5	1.9	2.1	1.1	3.4
インターネット附属サービス業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5
映像・音声・文字情報制作業※1	0.7	0.7	0.4	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	0.5	1.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.9
物品賃業	1.6	1.8	1.6	1.9	1.2	1.2	1.1	1.9	1.6	1.5	1.3	1.1	1.1	1.4	1.2	1.6	1.5	1.6	1.6
学術・開発研究機関	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
専門サービス業	5.5	5.7	5.4	4.8	4.2	6.1	4.4	3.9	5.2	5.2	7.0	5.7	9.7	3.7	5.3	5.5	5.8	3.9	6.8
広告業	0.8	0.9	0.4	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.8	0.5	1.0	0.4	1.2	0.2	0.4	0.7	0.8	0.4	1.0
技術サービス業	5.5	6.0	4.7	4.9	4.5	5.4	5.5	4.6	4.8	4.8	4.5	3.1	4.7	3.4	3.7	4.8	5.3	4.0	5.3
宿泊業	1.2	1.5	0.8	1.1	1.8	1.1	1.4	1.3	1.5	1.6	0.9	1.8	0.9	0.7	0.9	1.0	1.2	1.1	1.4
飲食店	28.9	24.9	24.7	24.9	29.4	25.4	24.7	24.7	27.3	24.3	31.7	33.5	33.4	29.1	33.5	25.3	28.9	28.6	28.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.6	1.7	1.8	1.9	2.1	1.9	2.0	1.7	1.3	1.6	1.3	1.7	1.4	2.5	1.5	2.2	1.5	2.5	1.7
洗濯・理容・美容・浴場業	14.1	14.7	14.9	16.1	14.1	13.7	15.7	18.0	16.7	16.5	12.3	13.2	9.8	14.7	11.9	15.0	14.0	15.6	12.1
その他の生活関連サービス業 ※2	1.7	1.8	2.6	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	2.2	2.1	1.9	1.7	2.3	1.9
娯楽業	2.4	2.1	2.5	2.4	2.9	2.3	2.6	1.9	1.9	2.3	2.4	1.7	2.0	2.7	2.1	2.2	2.4	2.4	2.2
その他の教育、学習支援業	4.9	6.1	8.7	7.0	6.1	6.8	9.8	7.5	6.3	7.8	6.2	5.5	3.6	6.2	6.2	5.4	6.0	5.2	5.1
医療業	10.2	9.5	11.1	11.0	11.2	11.6	10.8	8.9	8.4	9.5	8.9	9.9	9.0	13.4	10.1	9.9	10.0	11.1	9.6
保健衛生	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	4.2	4.6	4.4	4.5	4.7	5.4	5.6	5.7	4.1	5.1	3.2	2.8	3.1	5.7	4.9	5.2	4.6	5.5	3.5
協同組合（他に分類されないもの）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
自動車整備業	1.6	1.9	2.0	2.3	1.4	1.6	2.2	2.0	2.5	2.7	1.7	1.2	0.9	2.8	1.5	3.0	1.2	2.1	1.1
機械等修業	1.4	1.8	1.7	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.1	1.2	1.3	1.2	1.4	1.5	1.3	1.4
職業紹介・労働者派遣業	0.8	1.1	1.1	0.9	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	1.4	1.3	0.5	1.3	0.6	0.8	1.0	1.1	0.8	1.4
その他の事業サービス業	4.4	4.6	4.1	4.8	4.0	4.3	3.7	3.1	3.5	3.0	4.1	2.9	4.5	3.1	3.8	4.3	4.1	3.1	5.3
政治・経済・文化団体	2.6	2.7	2.1	2.7	1.4	1.7	1.0	3.1	3.0	1.2	1.9	2.6	2.1	1.1	2.3	2.9	2.5	2.0	2.4
宗教	1.6	1.9	1.6	1.4	1.6	1.7	1.5	3.5	3.3	3.7	2.6	6.3	2.3	3.6	3.3	3.1	2.1	3.6	1.5
その他のサービス業	0.7	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.7	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

※1 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業から新聞業及び出版業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業から旅行業を除く

表Ⅱ-7-5 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成21年）

（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
放送業	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.7	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4
情報サービス業	4.7	5.6	2.9	5.0	13.1	8.0	2.5	3.4	3.5	2.5	6.8	2.2	8.9	0.8	3.3	4.6	4.3	2.8	7.6
インターネット随伴サービス業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
映像・音声・文字情報制作業※1	0.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.7	0.4	1.0	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.8
物品賃貸業	1.4	1.8	1.6	1.8	1.3	1.1	1.0	2.0	1.7	1.4	1.5	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.6	1.4	1.5
学術・開発研究機関	0.7	1.3	1.5	1.8	2.8	1.7	2.3	0.7	0.6	1.0	0.4	3.2	0.4	0.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.2
専門サービス業	2.2	2.3	2.3	1.9	1.5	2.4	1.6	1.9	2.7	2.7	3.6	3.0	4.9	1.6	2.2	3.0	2.7	1.9	2.9
広告業	0.7	0.8	0.4	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	0.9	0.4	1.1	0.4	1.4	0.2	0.3	0.5	0.8	0.4	1.0
技術サービス業	4.2	4.7	3.5	3.8	4.2	5.2	3.5	4.1	3.6	3.2	4.4	2.3	4.0	2.9	3.7	3.4	5.5	4.3	4.5
宿泊業	3.0	2.9	1.0	2.2	1.1	1.6	1.8	2.0	2.4	3.8	1.8	4.4	2.5	1.4	3.1	2.1	1.9	1.7	2.4
飲食店	17.6	17.6	19.7	17.6	20.4	18.2	19.4	17.2	18.0	19.4	21.3	24.4	20.3	20.2	22.0	18.5	18.3	17.5	19.4
持ち帰り・配達飲食サービス業	2.7	2.3	2.6	2.4	2.3	2.1	2.9	2.0	2.6	2.4	1.7	2.0	1.6	2.3	2.0	2.2	2.5	2.6	2.8
洗濯・理容・美容・浴場業	5.1	5.2	5.4	5.1	4.9	4.9	7.2	5.6	5.3	6.0	4.4	4.9	3.4	5.4	5.0	5.3	5.4	5.5	5.1
その他の生活関連サービス業 ※2	1.1	1.2	1.7	1.1	1.1	1.4	1.2	1.8	1.6	1.9	1.6	1.3	1.1	1.5	1.4	1.4	1.2	1.5	1.1
娯楽業	4.4	3.2	3.9	3.9	3.9	3.4	4.9	3.1	3.7	3.8	3.7	3.5	2.9	4.5	3.4	3.5	3.5	4.0	2.9
その他の教育，学習支援業	2.7	3.2	5.6	4.7	4.2	4.4	5.4	3.9	3.5	4.4	3.8	4.3	2.8	3.4	4.1	3.1	3.5	2.9	3.2
医療業	16.8	12.2	11.8	12.7	12.0	12.2	16.7	13.7	11.5	16.0	11.2	15.9	10.2	21.7	14.7	16.9	15.2	19.3	12.5
保健衛生	0.4	0.8	0.3	0.5	0.5	0.3	1.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.8
社会保険・社会福祉・介護事業	8.4	8.9	9.5	9.2	9.1	11.0	12.4	13.3	12.2	11.2	6.9	7.4	5.8	15.0	11.5	12.1	10.2	13.0	6.7
協同組合（他に分類されないもの）	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	0.8	0.9	0.9	1.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.7	0.4	0.3	0.3
自動車整備業	1.0	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	1.0	1.3	1.3	1.3	0.8	0.7	0.4	1.4	0.7	1.5	0.8	1.3	0.6
機械等修理業	1.0	1.8	1.4	1.6	1.5	1.4	1.0	1.1	1.1	0.9	1.5	0.8	1.5	1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	1.5
職業紹介・労働者派遣業	3.2	5.1	5.0	4.7	2.2	6.5	2.6	3.9	5.1	4.9	6.7	4.0	7.6	2.2	4.1	3.7	4.9	4.1	5.9
その他の事業サービス業	14.9	14.3	15.6	15.5	10.7	10.8	9.2	12.9	12.8	8.2	12.7	8.6	14.7	9.6	11.0	10.7	11.4	10.9	13.5
政治・経済・文化団体	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	0.9	0.6	1.9	2.0	0.6	1.1	1.5	1.0	0.7	1.5	1.5	1.6	1.0	1.3
宗教	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	1.2	1.1	0.9	2.6	0.8	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0	0.6
その他のサービス業	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

※1 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業から新聞業及び出版業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業から旅行業を除く



京都市の経済 2012 年版

平成24年12月

編集・発行 京都市産業観光局商工部産業政策課
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地
TEL 075-222-3325 FAX 075-222-3331
http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_2.html
一般頒布価格 1,200 円
京都市印刷物 第 243135 号